

令和7年度版
長崎広域連携中枢都市圏
地球温暖化対策実行計画年次報告書

長崎市・長与町・時津町 ゼロカーボンシティ推進計画



令和8年2月
長崎市
長与町
時津町

令和 7 年度版長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画年次報告書

～ 総 括 ～

長崎市、長与町及び時津町では、2021 年（令和 3）年に共同で「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、2023（令和 5 年）には、2030（令和 12）年までの長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を策定し、2050（令和 32）年の二酸化炭素排出実質ゼロのまちである「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた様々な取組みを講じています。

今回の年次報告書は、主に、2023（令和 5）年度の圏域における温室効果ガス排出量及び 2024（令和 6）年度の各市町における庁舎等の温室効果ガス排出量並びに取組み実績に関する報告となります。

まず、2023（令和 5）年度の圏域における温室効果ガス排出量は、2023（令和 5）年度の電力に係る CO2 排出係数の減少などの要因により、前年度よりも減少しています。

また、2024（令和 6）年度の各市役所、町役場における事業活動から排出される温室効果ガス排出量は、どの市役所、町役場においても、2024（令和 6）年度の電力に係る CO2 排出係数の増加などの要因により、前年度よりも増加しています。

次に、2024（令和 6）年度の地球温暖化対策への取組み実績としては、各市町において様々な施策を実施するとともに、市実施の環境イベントに 2 町が出展するなど圏域において連携していく取組みを実施しました。

このように、地球温暖化対策への各種取組を着実に推進し、基準年度と比較して温室効果ガスの排出量は減少傾向にあるものの、2030（令和 12）年の温室効果ガス削減の中期目標（43%削減）の達成に向けては、排出量の割合が高い 3 部門（業務その他部門、家庭部門、運輸部門）において、更に温室効果ガス削減の取組みを強化していくことが必要となってきます。

2050（令和 12）年の「ゼロカーボンシティ」という大きな目標を達成するためには、全ての主体が協力し、一丸となって取組みを実行していくことが必要不可欠となりますので、住民・団体・事業者の皆様におかれましては、引き続き、自分事として地球温暖化対策の取組みにご協力をいただきますようお願いいたします。

長崎市	環境部	ゼロカーボンシティ推進室
長与町	住民福祉部	住民環境課
時津町	福祉部	住民環境課

本報告書は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 15 項

「都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。」との規定に基づくものです。

目次

I	圏域の2023（令和5）年度	
	温室効果ガス排出量（速報値）について	1
1	温室効果ガスの排出量	2
2	温室効果ガス排出量の経年推移	4
3	エネルギー消費量の経年推移	5
4	部門別温室効果ガス排出量の構成	6
5	部門別温室効果ガスの排出状況	9
6	1人あたりの温室効果ガス排出量の比較	15
7	森林の二酸化炭素吸収量	15
II	市役所、町役場の2024（令和6）年度	
	温室効果ガス排出量（速報値）について	17
1	長崎市役所	18
	（1）温室効果ガスの排出量（速報値）	18
	（2）エネルギー消費量の経年推移	19
	（3）温室効果ガス排出量の経年推移	20
2	長与町役場	21
	（1）温室効果ガスの排出量（速報値）	21
	（2）エネルギー消費量の経年推移	22
	（3）温室効果ガス排出量の経年推移	23
3	時津町役場	24
	（1）温室効果ガスの排出量（速報値）	24
	（2）エネルギー消費量の経年推移	25
	（3）温室効果ガス排出量の経年推移	26
III	温室効果ガス削減の取組み成果について	27
1	2030（令和12）年までの戦略をリードする 野心的数値目標の成果【長崎市のみ】	28
2	令和6年度の圏域における連携する取組み	29
IV	2024（令和6）年度の各市町における取組み状況	31
1	温室効果ガス中期削減戦略 体系図	32
2	各市町における主な取組み状況	34
	（1）長崎市	34
	（2）長与町	39
	（3）時津町	43
3	各市町における取組み状況	47
	長崎市	47
	長与町	90
	時津町	102
	資料編	119

I 圏域の2023（令和5）年度
温室効果ガス排出量（速報値）について

I 圏域の2023（令和5）年度温室効果ガス排出量（速報値）について

圏域では、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画として策定した「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（2023（令和5）年10月策定）」において、圏域における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年の2007（平成19）年度比で43%削減することとしています。今回はこれらの目標にかかる2023（令和5）年度の結果について報告します。

なお、現段階において2023（令和5）年度の年報値が公表されていないものについては、2022（令和4）年度の年報値等を代用しています。

1 温室効果ガスの排出量

(1) 圏域

- 2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、2,253千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の2,596千トンに比べ、13.3%（344千トン）減少しました。
- 前年度である2022（令和4）年度の2,277千トンに比べ、1.1%（25千トン）減少しました。
- 減少した主な要因は、電力使用による二酸化炭素排出量の減少（電力のCO₂排出係数の減）などによるものと考えられます。

※ 電力のCO₂排出係数とは、1kWhの電気を供給する際に排出される二酸化炭素の量を示す指標のこと。

(2) 長崎市

- 2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,933千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の2,242千トンに比べ、13.8%（309千トン）減少しました。
- 前年度である2022（令和4）年度の1,955千トンに比べ、1.1%（22千トン）減少しました。

(3) 長与町

- 2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、144千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の165千トンに比べ、12.7%（21千トン）減少しました。
- 前年度である2022（令和4）年度の146千トンに比べ、1.4%（2千トン）減少しました。

(4) 時津町

- 2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、175千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の190千トンに比べ、7.9%（15千トン）減少しました。
- 前年度である2022（令和4）年度の176千トンに比べ、0.6%（1千トン）減少しました。

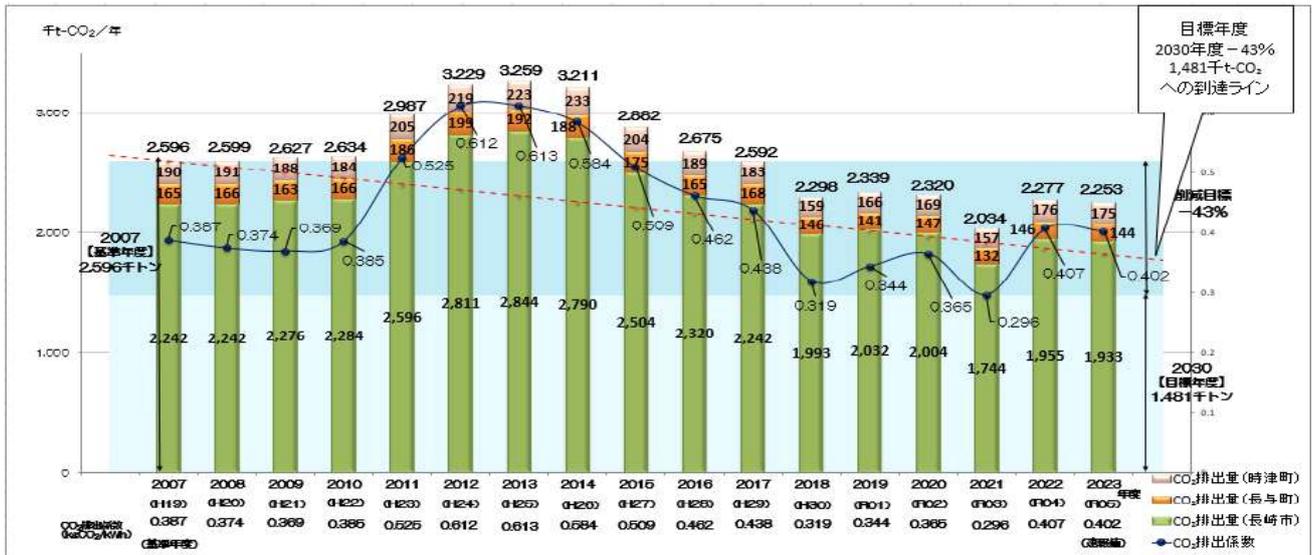


図 圏域の温室効果ガス排出量の推移

※適用する電力のCO₂ 排出係数の変更について

従前は九州電力内の発電により実際に排出された CO₂ 排出量をもとに算出した排出係数を適用していましたが、令和5（2023）年度より、適用する電力のCO₂ 排出係数が変更され、従前の排出係数に電気事業者が調達した非化石証書・グリーン証書・再エネ由来のJクレジットの環境価値を反映させた排出係数を適用することとなりました。

この排出係数の算出の際は、各電力事業者内のFIT（固定価格買取制度）によるCO₂ 削減量を従前のように各電力事業者の削減量として計上するのではなく、全国のFIT によるCO₂ 削減量の合計を各電力事業者の利用者が負担した再エネ賦課金の額に応じて按分することとなります。

2 温室効果ガス排出量の経年推移

圏域全体の温室効果ガス排出量の推移をみると、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が順次停止したため、火力発電所の稼働が増加し、電力使用量当たりの二酸化炭素排出量を示す排出係数が増加したことで、排出量も増加傾向を示しておりますが、2013（平成25）年度をピークに、九州電力櫛川内原発2基が2015（平成27）年、玄海原発2基が2018（平成30）年に再稼働され、2021（令和3）年まで排出係数が減少し、併せて排出量も減少傾向を示しています。

2023（令和5）年については、前年に比べ電力のCO₂排出係数が微減したことなどにより、排出量も微減しております。

表 圏域の部門別温室効果ガス排出量の推移

（単位 千t-CO₂/年）

西暦 （年度）	二酸化炭素排出量					その他*	合計
	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007（H19）	362	673	586	820	44	111	2,596
2008（H20）	296	730	598	796	51	128	2,599
2009（H21）	365	748	528	776	60	149	2,627
2010（H22）	304	808	593	731	58	140	2,634
2011（H23）	396	934	728	718	58	153	2,987
2012（H24）	421	1,009	865	707	60	167	3,229
2013（H25）	520	1,026	795	669	60	188	3,259
2014（H26）	455	1,048	790	659	48	211	3,211
2015（H27）	385	870	677	655	52	242	2,882
2016（H28）	356	730	596	667	57	269	2,675
2017（H29）	290	664	631	667	66	275	2,592
2018（H30）	251	604	474	635	60	275	2,298
2019（R1）	270	641	479	620	67	262	2,339
2020（R2）	317	603	520	545	67	268	2,320
2021（R3）	240	551	406	534	61	241	2,034
2022（R4）	284	629	558	562	63	181	2,277
2023（R5）	282	624	554	551	67	175	2,253

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

※その他とは、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等（ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素）の二酸化炭素以外の温室効果ガスをいう。

※長崎市、長与町及び時津町ごとの数量内訳については、資料編P.124～126を参照。

3 エネルギー消費量の経年推移

圏域全体のエネルギー消費量の推移をみると、2014（平成26）年度から減少傾向を示しており、分野別ではガソリン、LPG等の燃料分野での減少が大きく、電気や都市ガスはあまり減少していないことが分かります。

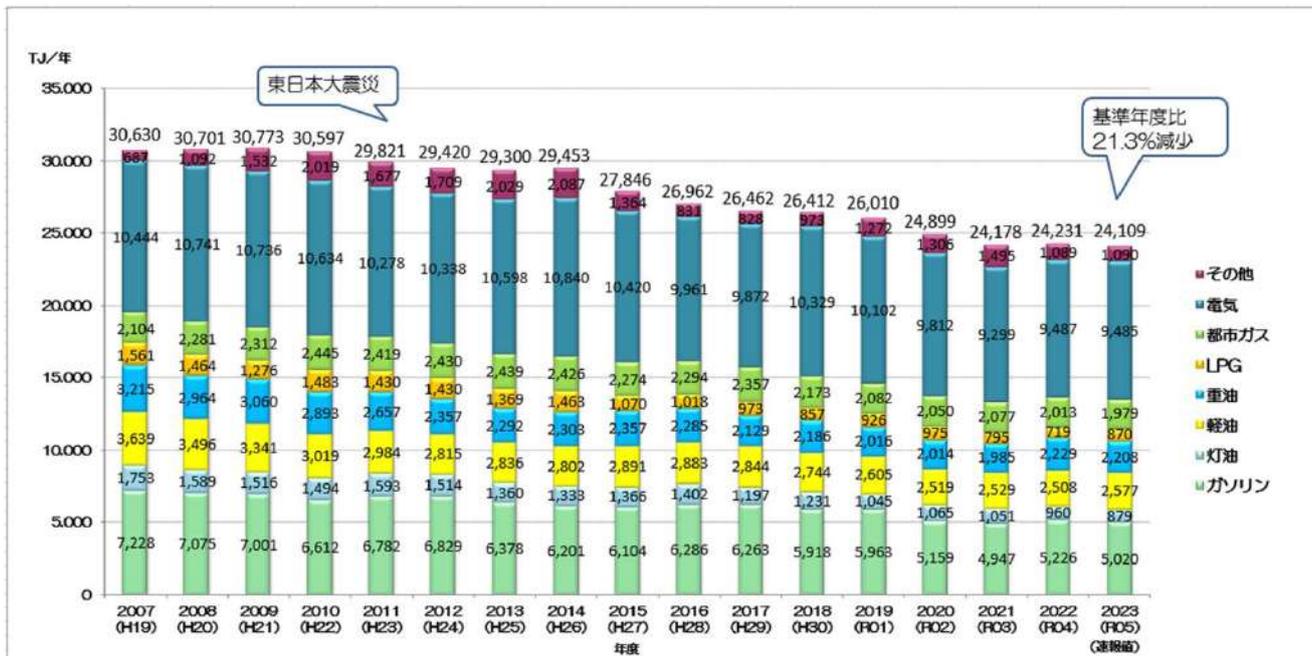


図 圏域のエネルギー消費量の推移

4 部門別温室効果ガス排出量の構成

(1) 圏域

- 2023（令和 5）年度の部門別排出量の割合は、業務その他部門と家庭部門で約 5 割を占めています。運輸部門も合わせると約 8 割を占めています。
- 業務その他部門及び家庭部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、圏域が国と比較して第二次産業の割合が低く、第三次産業の割合が高いため業務その他部門からの排出割合が高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

(2) 長崎市

- 2023（令和 5）年度の部門別排出量の割合は、長崎市では業務その他部門と家庭部門で約 5 割を占めています。運輸部門も合わせると約 8 割を占めています。
- 業務その他部門及び家庭部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、長崎市が国と比較して第二次産業の割合が低く、第三次産業の割合が高いため業務その他部門からの排出割合が高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

(3) 長与町

- 2023 年度（令和 5 年度）の部門別排出量の割合は、家庭部門と運輸部門で約 6 割を占めています。
- 運輸部門及び家庭部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、長与町が国と比較して第二次産業の割合が低いため、運輸部門や家庭部門の割合が相対的に高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

(4) 時津町

- 2023（令和 5）年度の部門別排出量の割合は、業務その他部門と運輸部門で約 5 割を占めています。
- 業務その他部門及び運輸部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、時津町が国と比較して第二次産業の割合が低いため、業務その他部門及び運輸部門の割合が相対的に高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

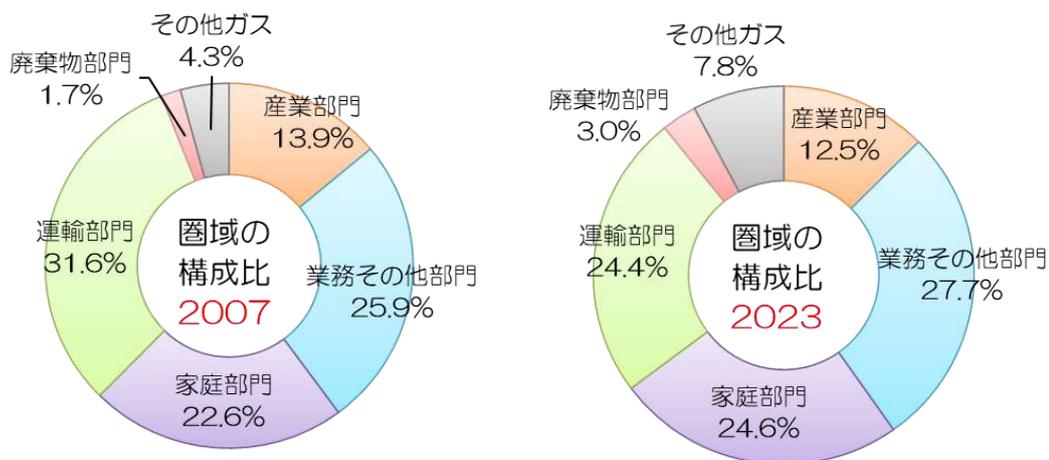


図 【圏域】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
 (注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

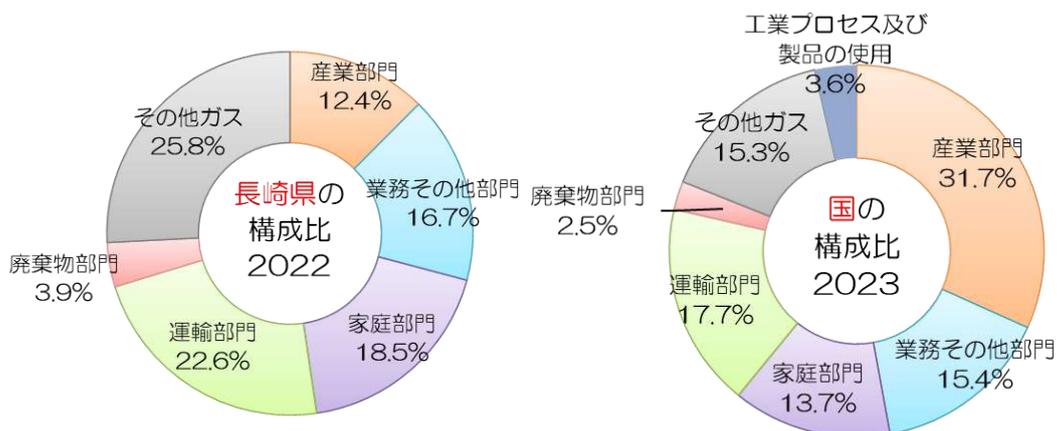


図 【国・県】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
 (注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

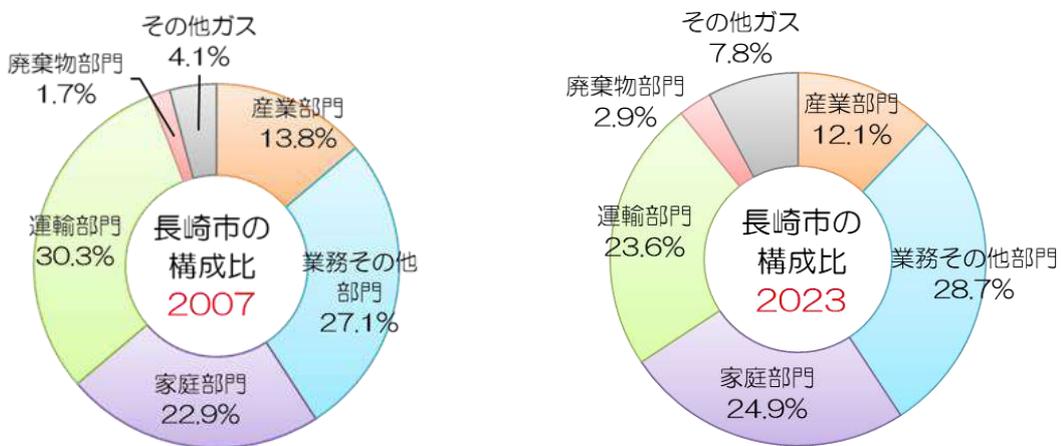


図 【長崎市】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
 (注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

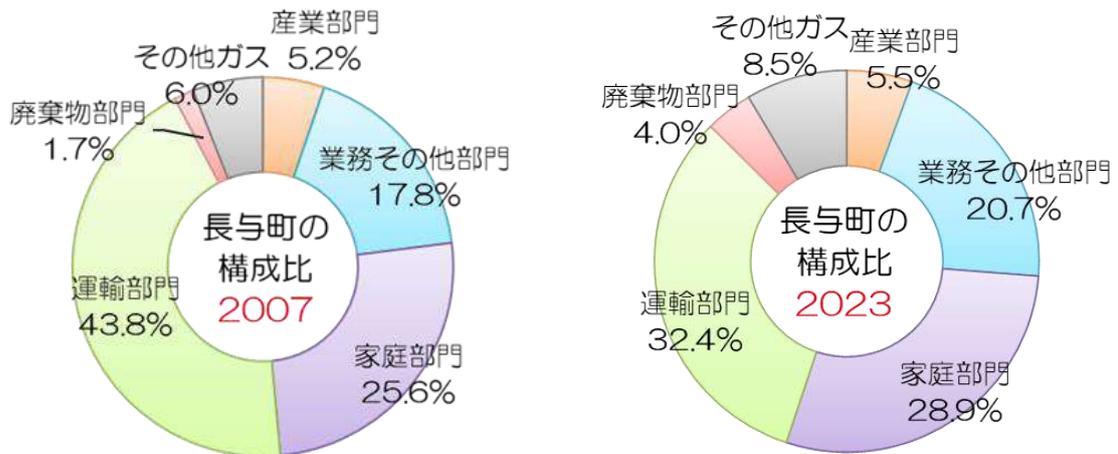


図 【長与町】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
 (注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

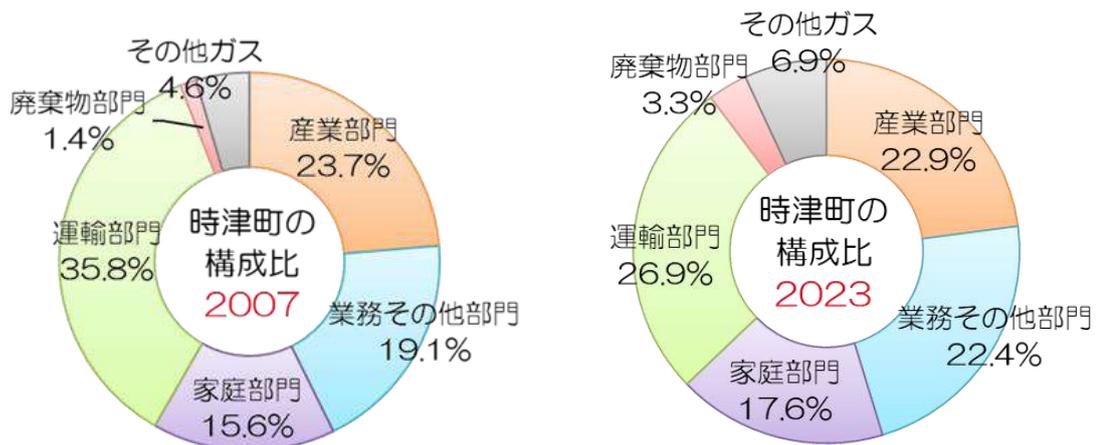


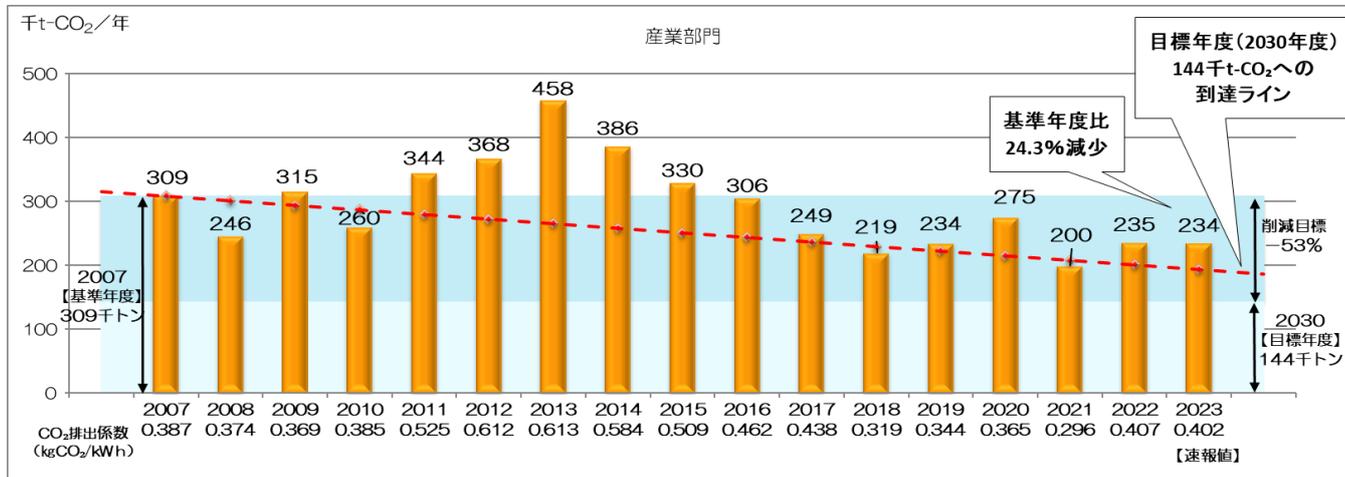
図 【時津町】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
 (注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

5 部門別温室効果ガスの排出状況

【長崎市】

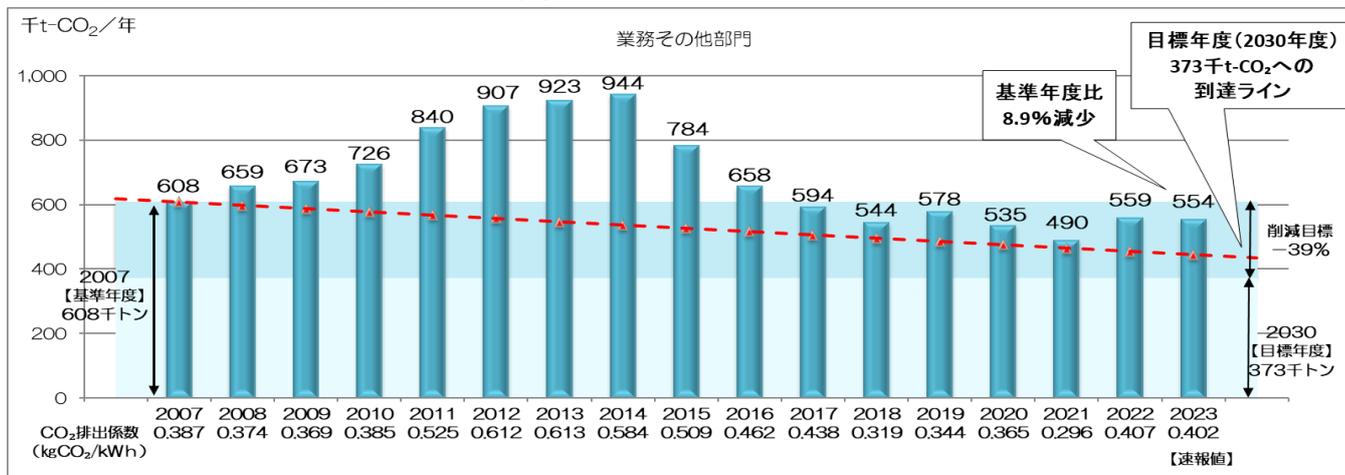
(1) 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

- 都市ガス使用量の減少などにより、基準年度の2007（平成19）年度に比べ24.3%減少しています。



(2) 業務その他部門（商業、サービス、金融業、病院など）

- 省エネ機器の導入等による電力消費量が減少したことにより、基準年度の2007（平成19）年度に比べ8.9%の減少となっています。



(3) 家庭部門（一般家庭）

- 都市ガス、LP ガス、灯油の使用量減少及び省エネ家電の普及により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ6.4%減少しています。



(4) 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

- エコカーの普及や自動車の燃費性能の向上による燃料の使用量減少により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ32.8%減少しています。



(5) 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

- プラスチック製品を燃やせるごみで回収するようになった2016（平成28）年度以降、排出量が増加しており、基準年度に比べ43.6%増加しています。



(6) CO₂以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等）

- 空調機器等に使用される冷媒のオゾン層破壊物質からの代替として、温室効果ガスである代替フロン等の使用量が増加しているため、基準年度の2007（平成19）年度に比べ64.1%増加しています。



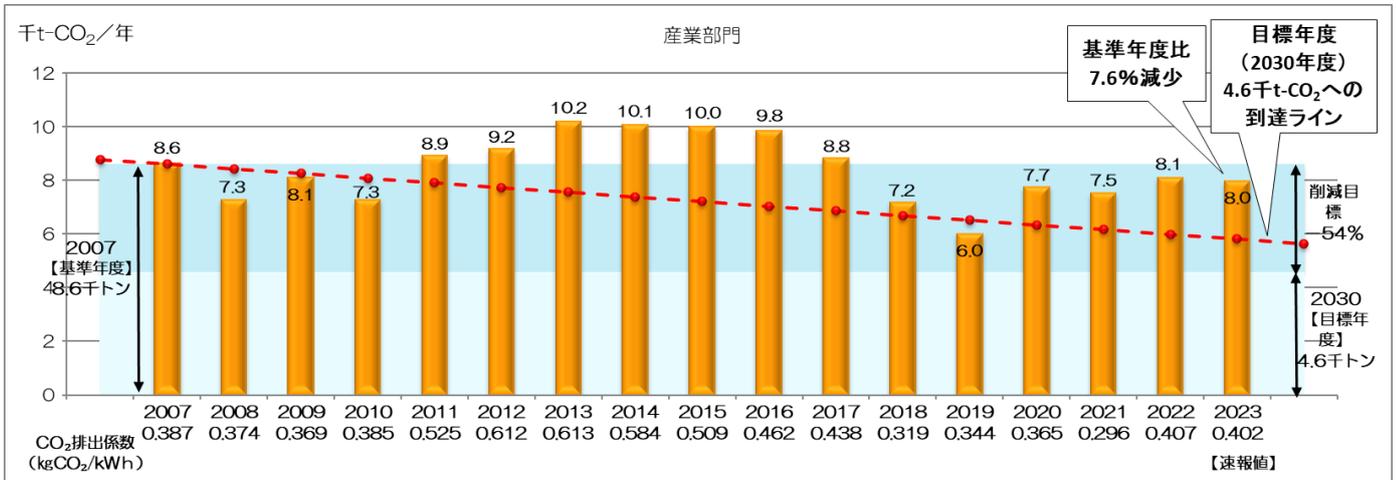
(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

※代替フロンとは、オゾン層破壊物質としてモントリオール議定書削除対象とされた特定フロンを代替するために開発された物質のことです。

【長与町】

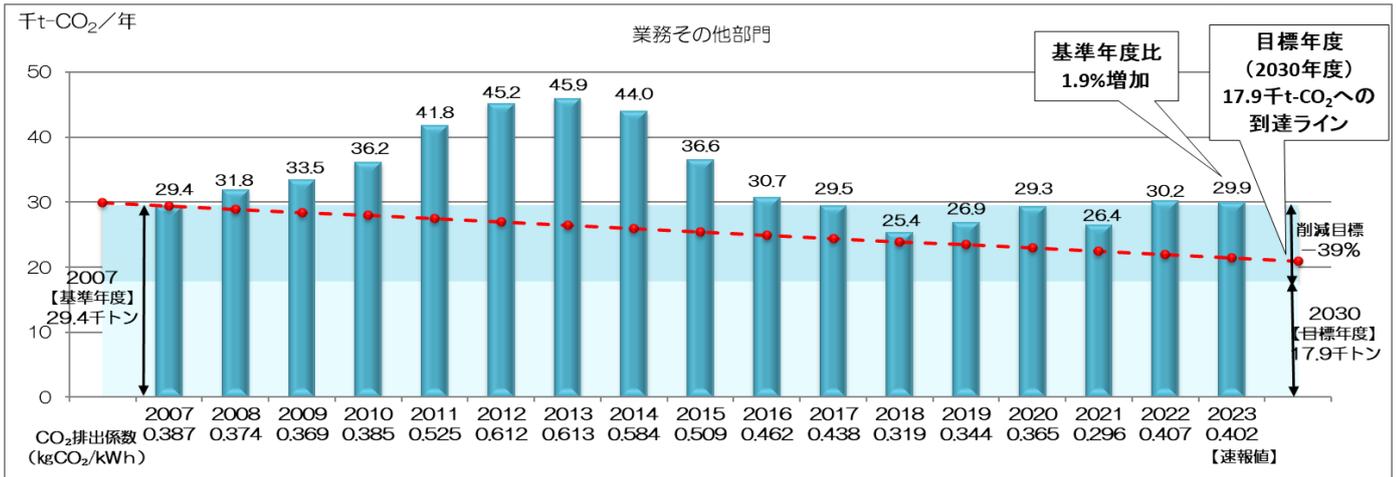
(1) 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

- 製造品出荷額の減少により、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約7.6%減少しています。



(2) 業務その他部門（商業、サービス、金融業、病院など）

- 排出係数の増加により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ約1.9%増加しています。



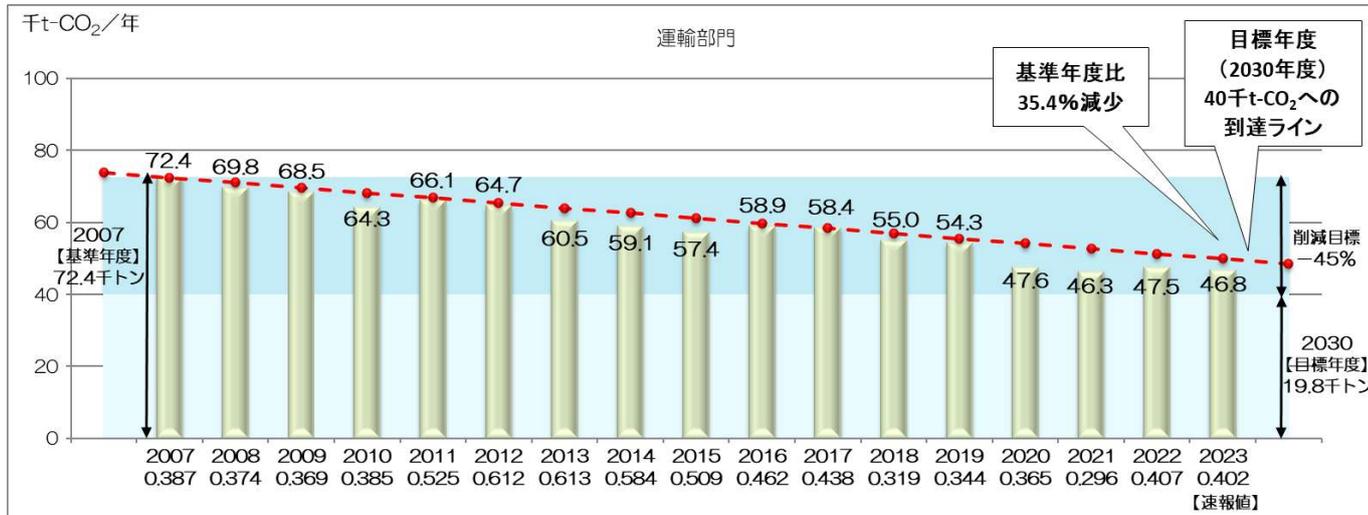
(3) 家庭部門（一般家庭）

- 都市ガス使用量の減少、省エネ家電等の普及に伴う電力使用量の減少により、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約1.3%減少しています。



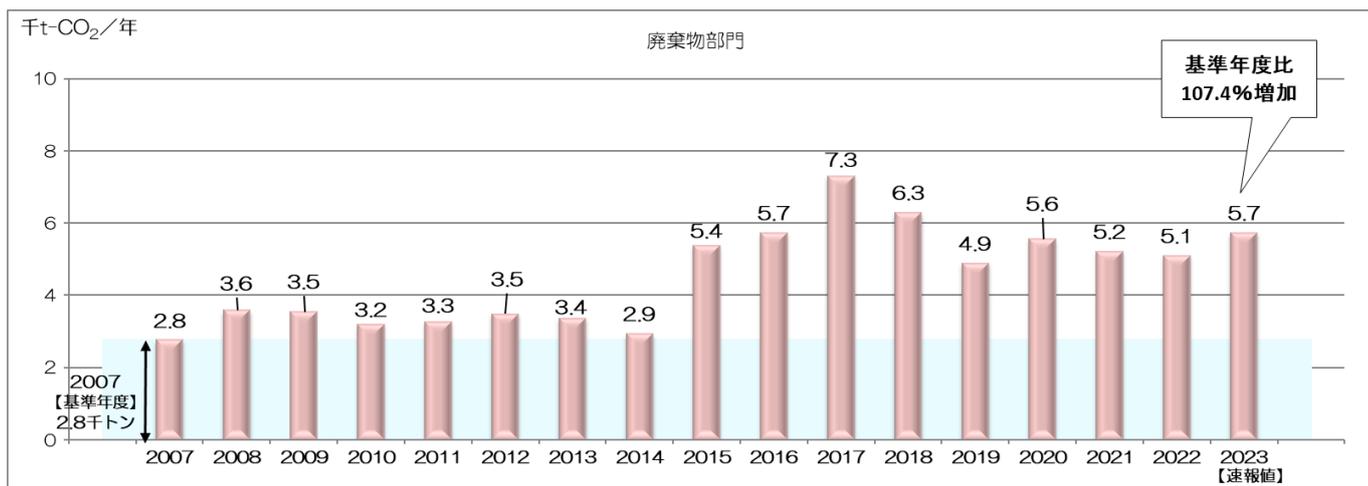
(4) 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

- 燃費性能の向上による燃料の使用量減少により、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約35.4%減少しています。



(5) 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

- 2015年度より一般廃棄物中の廃プラスチック比率が増加したため、廃棄物部門の排出量が増加しています。基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約107.4%増加しています。



(6) CO₂以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等）

- 近年、空調機器等に使用される代替フロン等が増加しており、基準年度の2007（平成19）年度に比べ25.0%増加しています。



(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

【時津町】

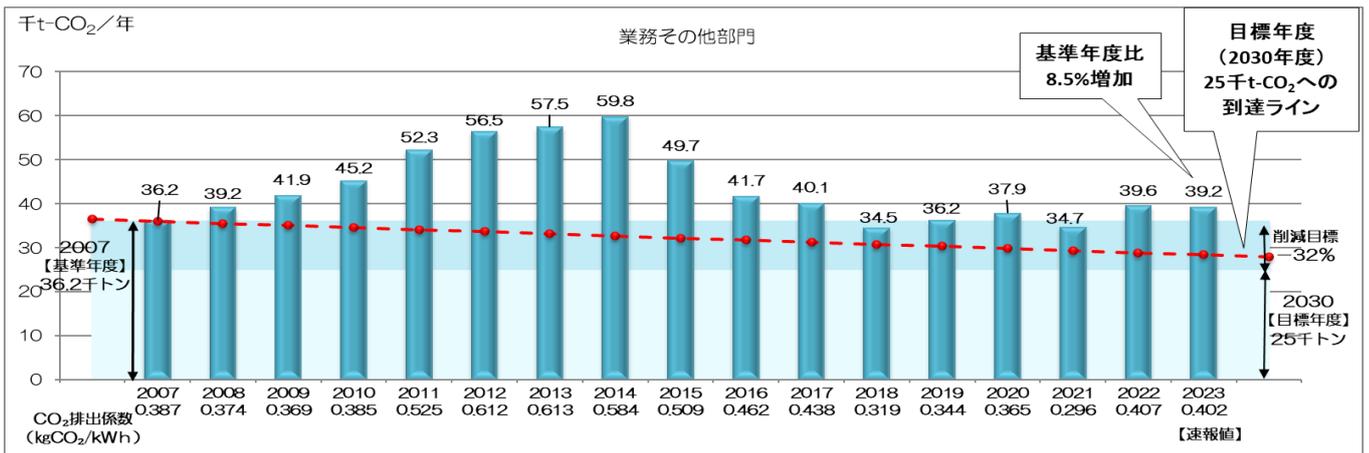
(1)産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

- はん用機械器具製造業の製造品出荷額の減少などにより、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約10.6%減少しています。



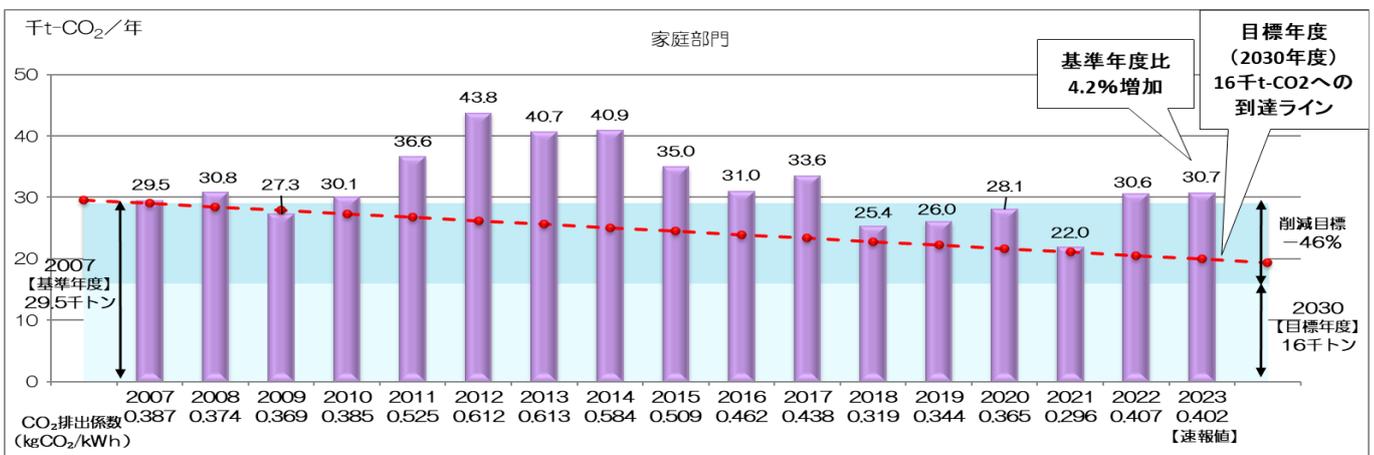
(2)業務その他部門（商業、サービス、金融業、病院など）

- 排出係数の増加により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ約8.5%増加しています。



(3)家庭部門（一般家庭）

- 排出係数の増加により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ4.2%増加しています。



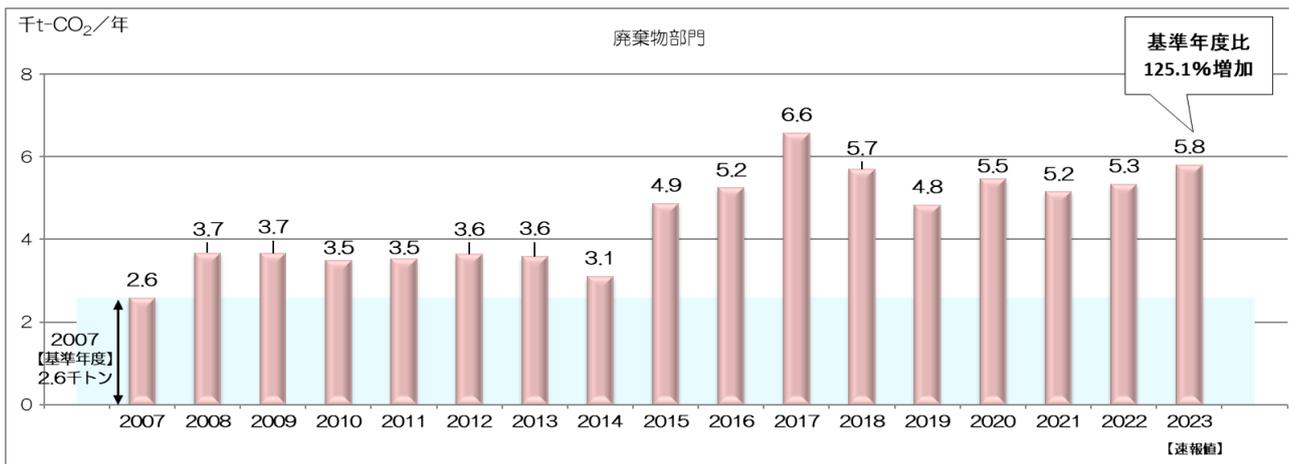
(4) 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

- 燃費性能の向上による燃料の使用量減少により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ30.5%減少しています。



(5) 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

- 2015年度より一般廃棄物中の廃プラスチック比率が増加したため、廃棄物部門の排出量が増加しています。基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約125.1%増加しています。



(6) CO₂以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等）

- 近年、空調機器等に使用される代替フロン等が増加しており、基準年度の2007（平成19）年度に比べ39.9%増加しています。



(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

6 1人あたりの温室効果ガス排出量の比較

- 圏域と県民の1人あたりの温室効果ガス排出量を比べると、運輸、廃棄物、その他部門において排出量が下回っており、総排出量でも下回っています。
- 圏域と国民の1人あたりの温室効果ガス排出量を比べると、業務その他部門以外において排出量が下回っており、総排出量でも下回っています。国と比べると圏域の特徴として、産業部門の排出量が特に少ないことが分かります。これは、国に比べ圏域における第二次産業の割合が低いことが影響しているためと考えられます。

表 1人あたりの温室効果ガス排出量（2022（令和4）年度）
（単位：t-CO₂/人）

	圏域	長崎市	長与町	時津町	長崎県	国
総排出量	5.0	5.0	3.7	6.2	5.7	9.1
産業部門	0.6	0.6	0.2	1.4	0.6	2.8
業務その他部門	1.4	1.5	0.8	1.5	0.9	1.4
家庭部門	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.3
運輸部門	1.2	1.2	1.2	1.6	1.4	1.5
廃棄物部門	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
その他部門	0.5	0.5	0.4	0.6	1.5	1.8

※長崎県は2023（令和3）年度の速報値

※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

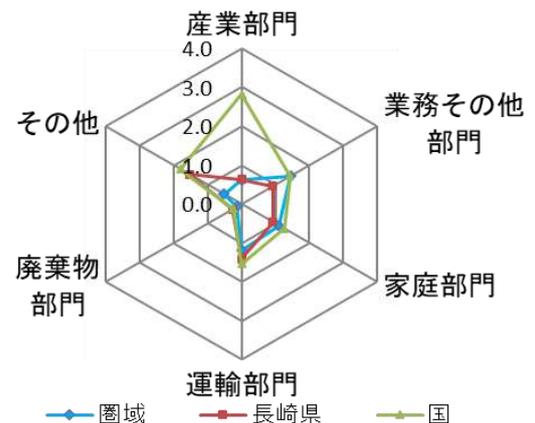


図 1人あたりの温室効果ガス排出量の分布図

7 森林による二酸化炭素吸収量

表 圏域における森林整備による二酸化炭素吸収量
（単位 千t-CO₂/年）

年度	2023年度	2050年度（目標値）	達成率
圏域	51.7	156	33.1%
長崎市	47.6	142	33.5%
長与町	2.4	7.7	31.2%
時津町	1.7	7.1	23.9%

※ 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

※ 二酸化炭素吸収量の計上の対象となる森林は、京都議定書により以下の2つによるものとされている。

① 1990年以降に新たに森林化した森林（新規植林、再植林）

② 1990年以降に間伐等を行った森林（森林経営）

このため、圏内全ての樹木の吸収量を計上するのではなく、①と②の合計を計上している。

※ 森林整備による二酸化炭素吸収量の算出方法については、資料編P126を参照

Ⅱ 市役所、町役場の 2024（令和 6）年度温室効果 ガス排出量（速報値）について

II 市役所、町役場の2024（令和6）年度温室効果ガス排出量（速報値）について

1 長崎市役所

長崎市役所では、「長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画（2013（平成25）年3月）」において、市役所における温室効果ガスの削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年度の2007（平成19）年度比で46%削減することとしています。2024（令和6）年度の結果は次のとおりです。

なお、排出量は2024（令和6）年度の活動量に基づいて算定していますが、算定段階において2024（令和6）年度のCO₂排出係数が公表されていないことから、2023（令和5）年度のCO₂排出係数を代用しています。

(1) 温室効果ガスの排出量（速報値）

- 2024（令和6）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、83,175トンです。
- 基準年度の2007（平成19）年度に比べ、3.9%（3,340トン）減少しました。
- 前年度の2023（令和5）年度に比べ、0.5%（392トン）増加しました。
- 増加した主な要因は、プラスチックの焼却量が増加したこと等に伴う二酸化炭素排出量の増加が考えられます。（プラスチックの焼却による増加量：約3,119トン）



図 長崎市役所の温室効果ガス排出量内訳

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

表 サステナエナジーからの電力供給による温室効果ガス排出量

年度	施設数 （年度末 時点）	サステナエナジー からの電力供給（kWh）	温室効果ガス排出量 （t-CO ₂ ）	排出係数※ ²
2020（令和2）年度※ ¹	157	4,759,641	704	0.148
2021（令和3）年度	160	22,262,139	1,803	0.081
2022（令和4）年度	162	23,378,402	0	0.000
2023（令和5）年度	161	24,733,169	0	0.000
2024（令和6）年度	162	26,249,432	0	0.000

※¹ 公共施設へ電力供給開始。

※² 環境省HP 電気事業者別排出係数（R6年度はR5年度の排出係数を代用）

表 長崎市役所の温室効果ガス排出量（単位 t-CO₂/年）

	2007年度 【確定値】	2023年度 【確定値】	2024年度【速報値】	
			排出量	基準年度比
二酸化炭素（CO ₂ ）	79,412	77,783	78,196	▲1.5%
メタン（CH ₄ ）	1,549	1,226	1,282	▲17.2%
一酸化二窒素（N ₂ O）	5,184	3,764	3,687	▲28.9%
その他	370	10	10	▲97.3%
総排出量	86,515	82,783	83,175	▲3.9%

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

（2）エネルギー消費量の経年推移

- 長崎市役所のエネルギー消費量の推移をみると、全庁的な節電への取組等により、2007（平成19）年度から概ね減少傾向を示していますが、2023（令和5）年度からは、市内小中学校への空調設備の設置や猛暑の影響でエネルギー消費量が増加しています。

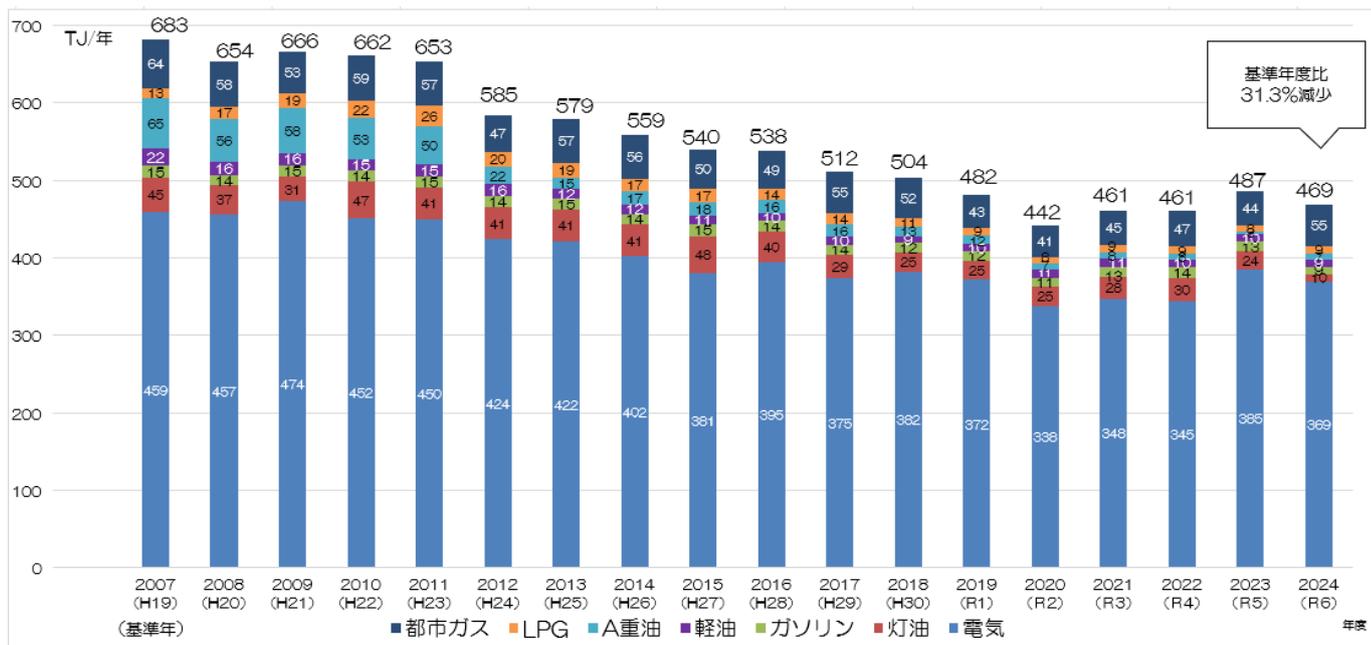


図 長崎市役所のエネルギー消費量の経年推移

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(3) 温室効果ガス排出量の経年推移

- 長崎市役所の温室効果ガス排出量の推移をみると、2016（平成28）年7月からのごみ分別の変更に伴い、容器包装以外のプラスチック製品を焼却するようになったことにより排出量の増加が見られていましたが、2018（平成30）年度以降はCO₂排出係数の改善や全庁的な節電への取組み等により減少傾向を示しています。
- 2022（令和4）以降は、電力の排出係数およびプラスチックの焼却量増加等により増加傾向になっています。

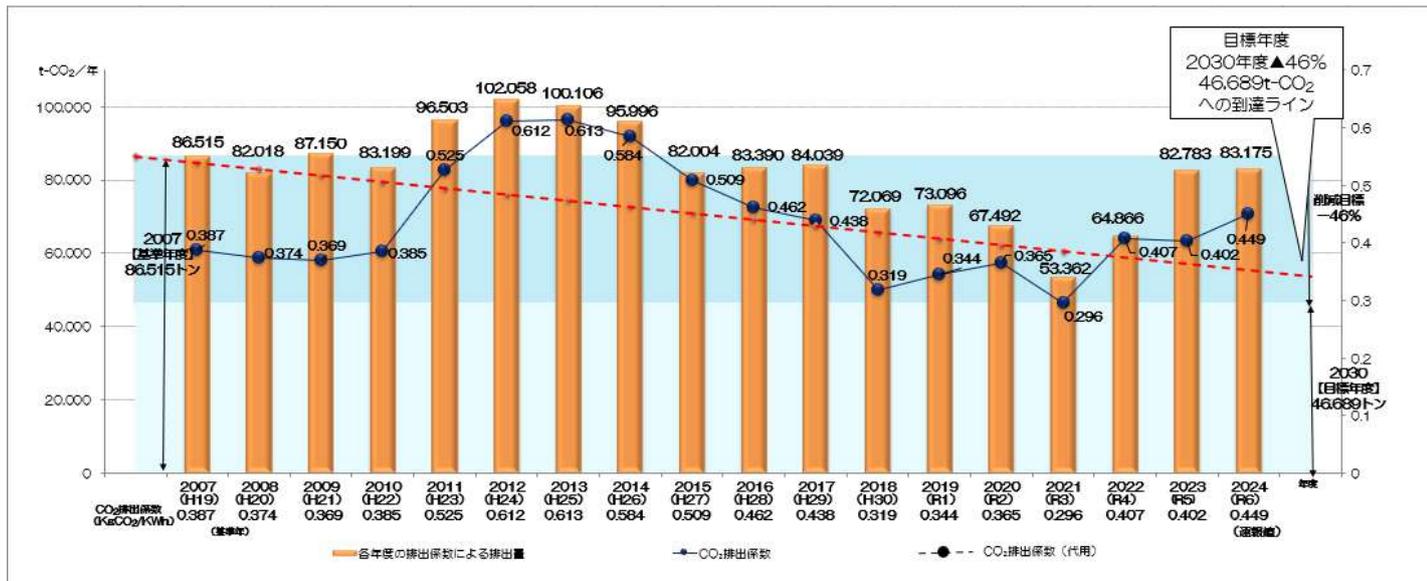


図 長崎市役所の温室効果ガス排出量の推移

2 長与町役場

長与町役場では、「長与町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第4次計画（2023（令和5）年）」において、町役場における温室効果ガスの削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年度の2013（平成25）年度比で50%削減することとしています。2024（令和6）年度の結果は次のとおりです。

（1）温室効果ガスの排出量（速報値）

- 2024（令和6）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、4,935トンです。
- 基準年度の2013（平成25）年度に比べ、25.7%（1,706トン）減少しました。
- 前年度の2023（令和5）年度に比べ、12.9%（563トン）増加しました。
- 増加した主な要因は、排出係数の増加が考えられます。

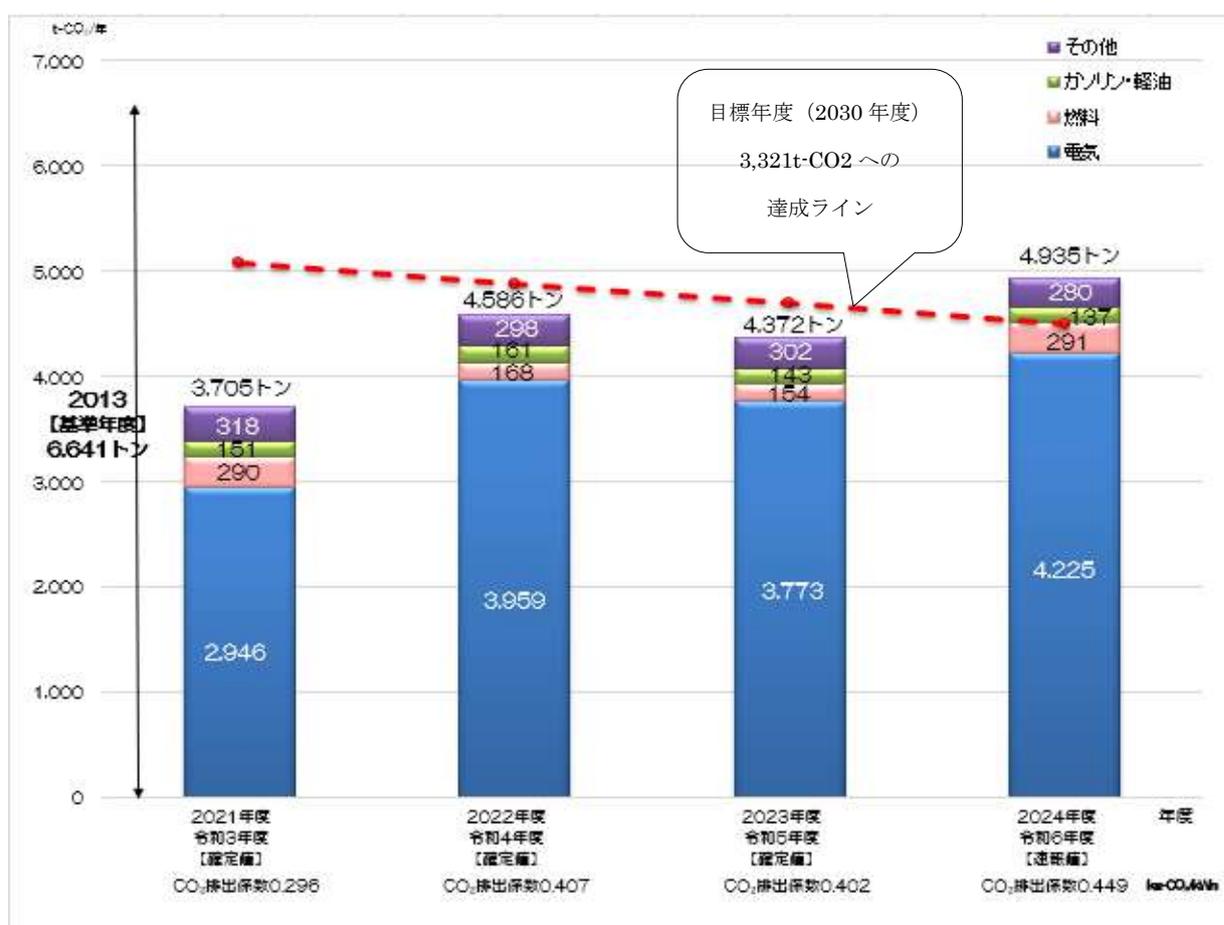


図 長与町役場の温室効果ガス排出量内訳

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

表 長与町役場の温室効果ガス排出量（単位 t-CO₂/年）

	2013年度 【確定値】	2024年度 【速報値】
二酸化炭素（CO ₂ ）	-	4,653
メタン（CH ₄ ）	-	103
一酸化二窒素（N ₂ O）	-	179
その他	-	0
総排出量	6,641	4,935

(2) エネルギー消費量の経年推移

- 長与町役場のエネルギー消費量の推移をみると、2017（平成29）年度から概ね減少傾向を示しています。

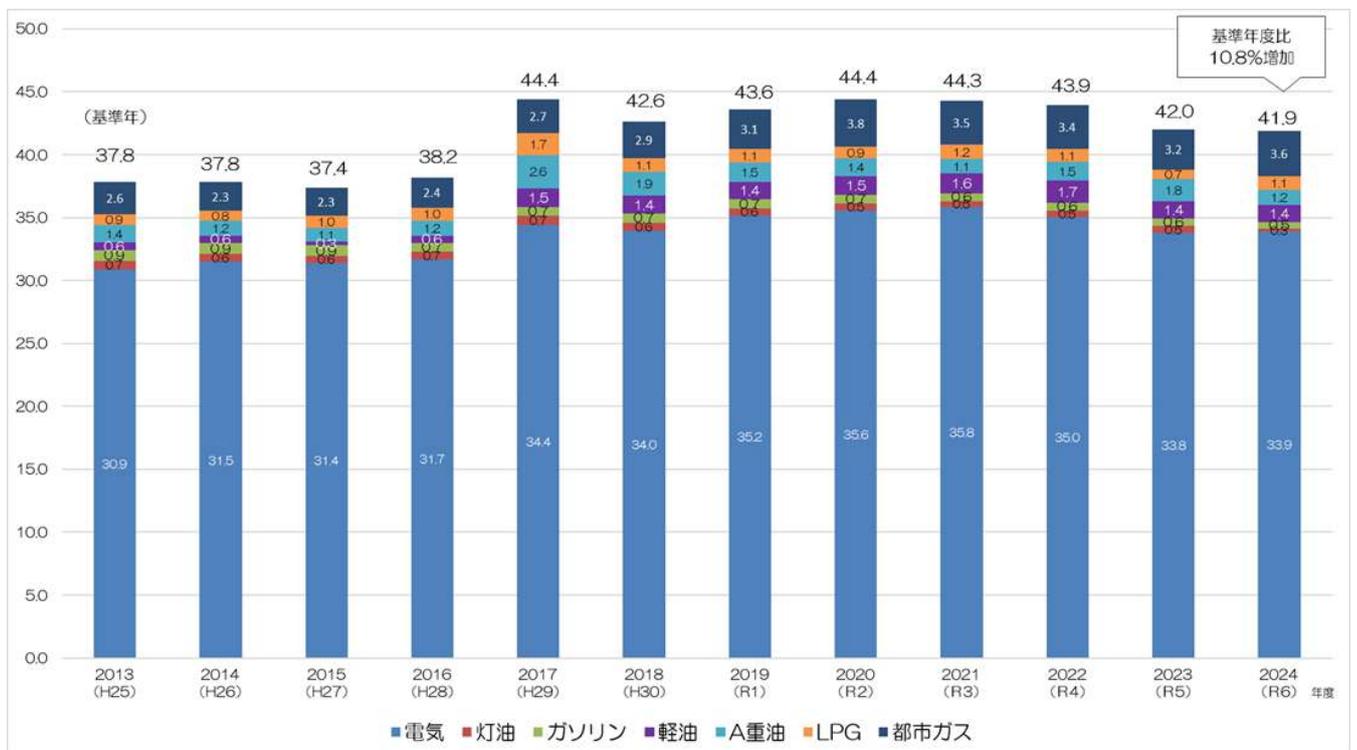


図 長与町役場のエネルギー消費量の経年推移

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(3) 温室効果ガス排出量の経年推移

- 長与町役場の温室効果ガス排出量の推移をみると、2018年度に防犯灯・街路灯のLED化、全庁的な節電の取り組みなどの実施により減少傾向を示していましたが、電力の排出係数の増加に伴い、2021年度から増加に転じています。

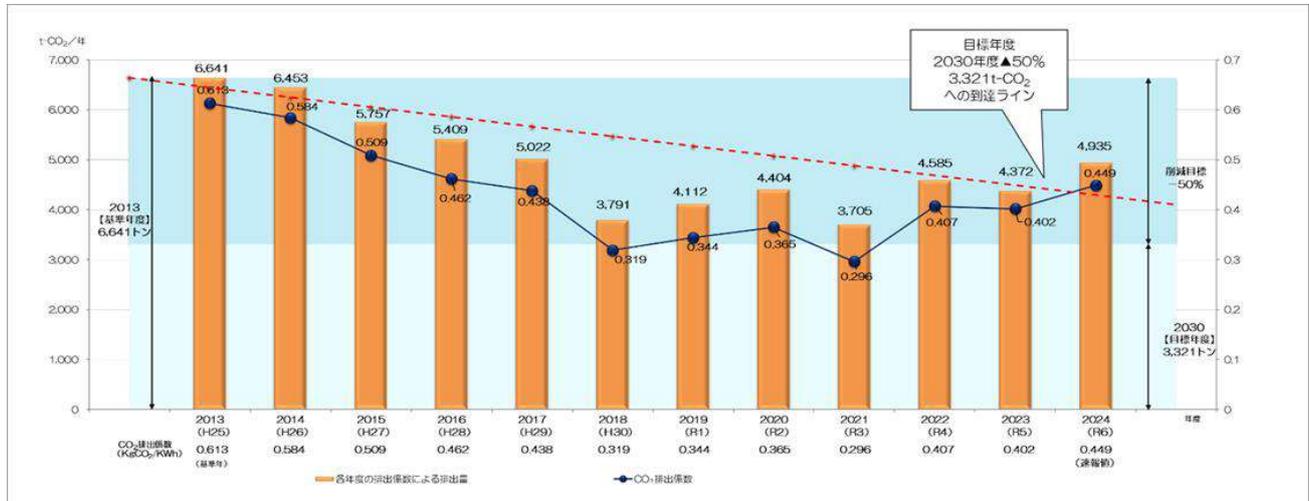


図 長与町役場の温室効果ガス排出量の推移

3 時津町役場

時津町役場では、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画として策定した「時津町地球温暖化対策実行計画（2020（令和2）年改訂）」において、町役場における温室効果ガスの削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年度の2019（令和元）年度比で2.2%削減することとしています。今回この目標にかかる2024（令和6）年度の結果について報告します。

(1) 温室効果ガスの排出量（速報値）

- 2024（令和6）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、2,029.4トンです。
- 基準年度（2019（令和元）年度）に比べ、50.6%（681.71トン）増加しました。
- 前年度（2023（令和5）年度）に比べ、9.3%（125.2トン）増加しました。
- 基準年度や前年度から増加した主な要因は、熱中症対策に伴う空調の使用増加等により、電気使用量が増えたことや、CO₂ 排出係数が上がったことによると考えられます。

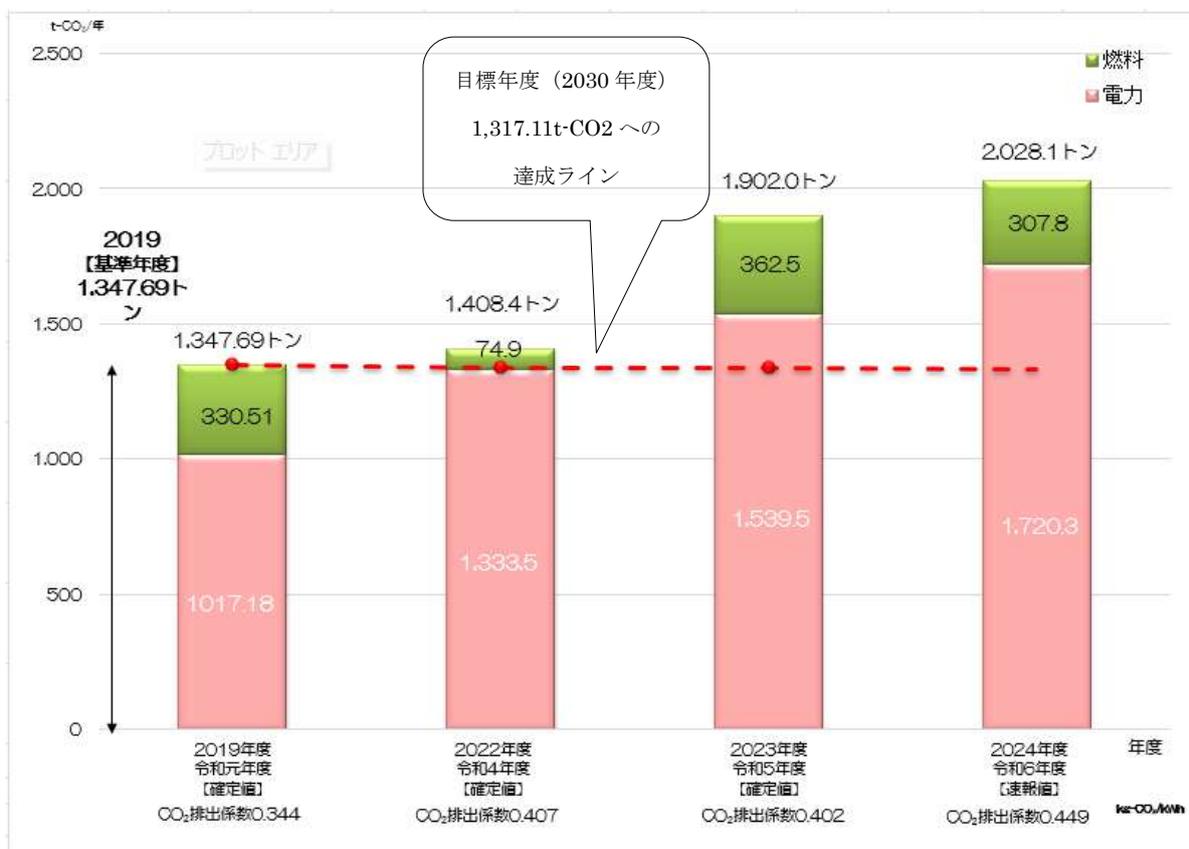


図 時津町役場の温室効果ガス排出量内訳

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

表 時津町役場の温室効果ガス排出量 (単位 t-CO₂/年)

	2019年度 【確定値】	2023年度 【確定値】	2024年度【速報値】	
			排出量	基準年度比
二酸化炭素 (CO ₂)	1,347.69	1,902.6	2,028.1	50.5%
メタン (CH ₄)	0.00236	0.1	0.1	-
一酸化二窒素 (N ₂ O)	0.00474	1.3	1.1	-
その他	-	0.2	0.1	-
総排出量	1,347.69	1,904.2	2,029.4	50.6%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(2) エネルギー消費量の経年推移

- 時津町役場のエネルギー消費量の推移をみると、全庁的な節電への取組等を推進しているものの、熱中症対策に伴う空調の使用増加等により、増加傾向を示しています。

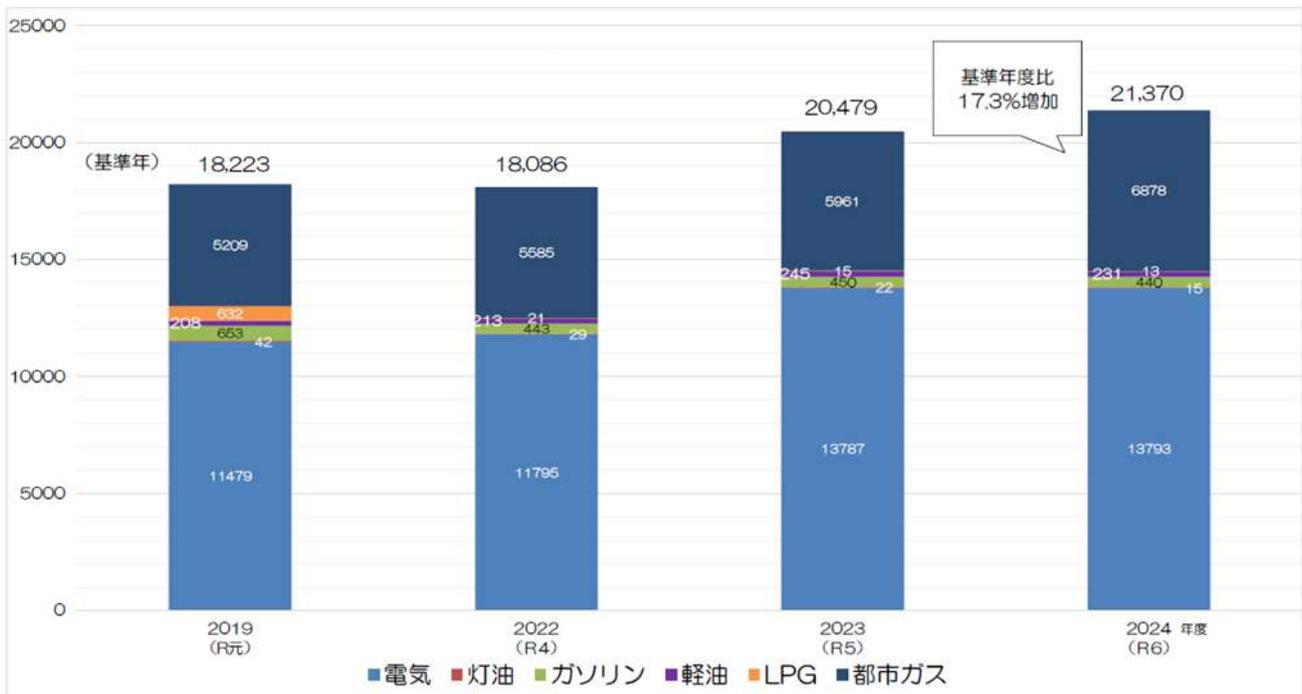


図 時津町役場のエネルギー消費量の経年推移

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(3) 温室効果ガス排出量の経年推移

- 時津町役場の温室効果ガス排出量の推移をみると、データの蓄積がないため経年での傾向を捉えることは困難ですが、電力使用による温室効果ガス排出が大半を占めていることから、年度ごとの増減はCO₂ 排出係数などに左右されやすくなります。

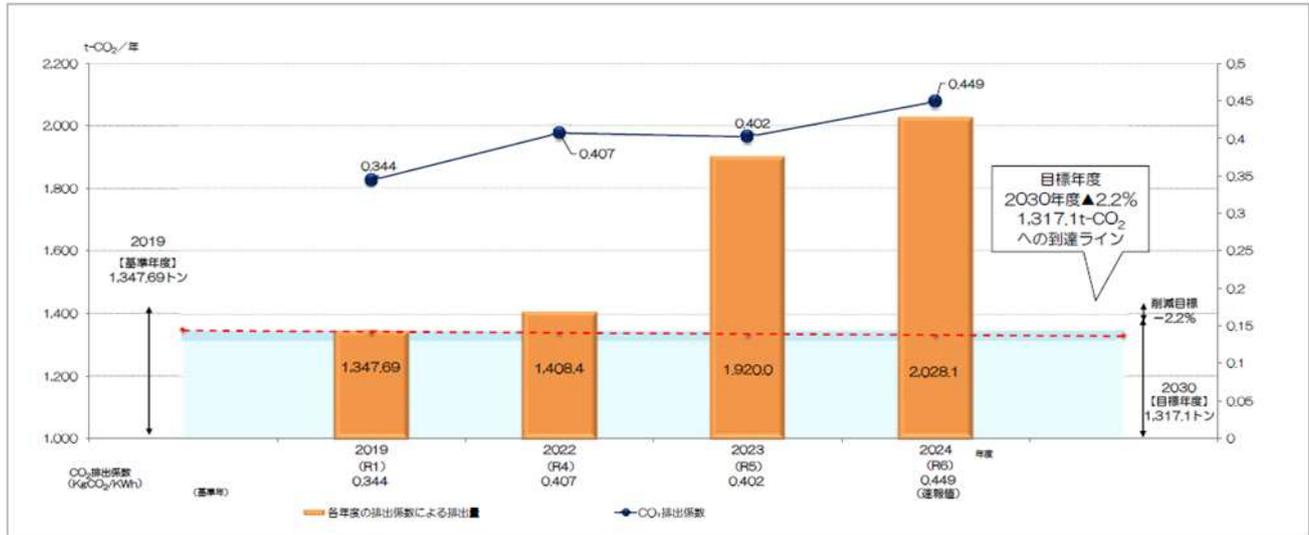


図 時津町役場の温室効果ガス排出量の推移

Ⅲ 温室効果ガス削減の取組み成果について

1 2030（令和12）年までの戦略をリードする野心的数値目標の成果【長崎市のみ】

「ゼロカーボンシティ長崎」を実現するため、地球温暖化対策実行計画に定める削減戦略ごとに、2030（令和12）年度までの野心的な数値目標を掲げています。

直近の実績値である（2023（令和5）年度）は以下のとおりです。

削減戦略	対象	戦略をリードする野心的数値目標	実績 2023(R5) 年度	2030年度 目標	目標達成度
削減戦略1	市域	市内の自動車保有台数に占めるEV・PHEVの割合を2030（令和12）年までに20～25%にする	0.66%	25.0%	2.6%
	市役所	公用車（特殊車両除く）の総数に占めるEV・PHEVの割合を2030（令和12）年までに50%以上にする	6.8%	50.0%	13.6%
削減戦略2	市域	市域のエネルギー消費量のうち、再生可能エネルギーの割合を2030（令和12）年までに20%にする	9.6%	20.0%	48.0%
	市役所	市保有の建築物のうち太陽光発電設備が設置可能な施設への導入割合を2030（令和12）年までに65%以上にする	44.6%	66.9%	68.6%
削減戦略3	市域	燃やされているプラスチック製品を2030（令和12）年までにゼロにする	13,384 t	-	-
	市役所	ペーパーレス化を推進し2030（令和12）年までに紙の使用量を2020（令和2）年度比50%以上削減する	27.3%	50.0%	54.6%
削減戦略4	市域	新築住宅のうちZEH基準（ZEH、Nearly ZEH、ZEH Oriented）の省エネ性能に適合する住宅の割合を2030（令和12）年までに60%以上にする	26.0%	60.0%	43.3%
	市役所	既存を含めた市の施設全体のLED照明の導入割合を2030（令和12）年までに100%にする	12.5%	100%	9.4%

2 令和6年度の圏域における連携する取組み

(1) 公用車の導入について

	導入実績	効果
長崎市	EV車（軽自動車）×10台	CO2削減量 7.4t/年 (1台あたり0.74t)
長与町	EV車（軽自動車）×2台	CO2の削減・環境負荷の低減に繋がった。
時津町	—	—

(2) ながさきエコライフ・フェスタへの出展

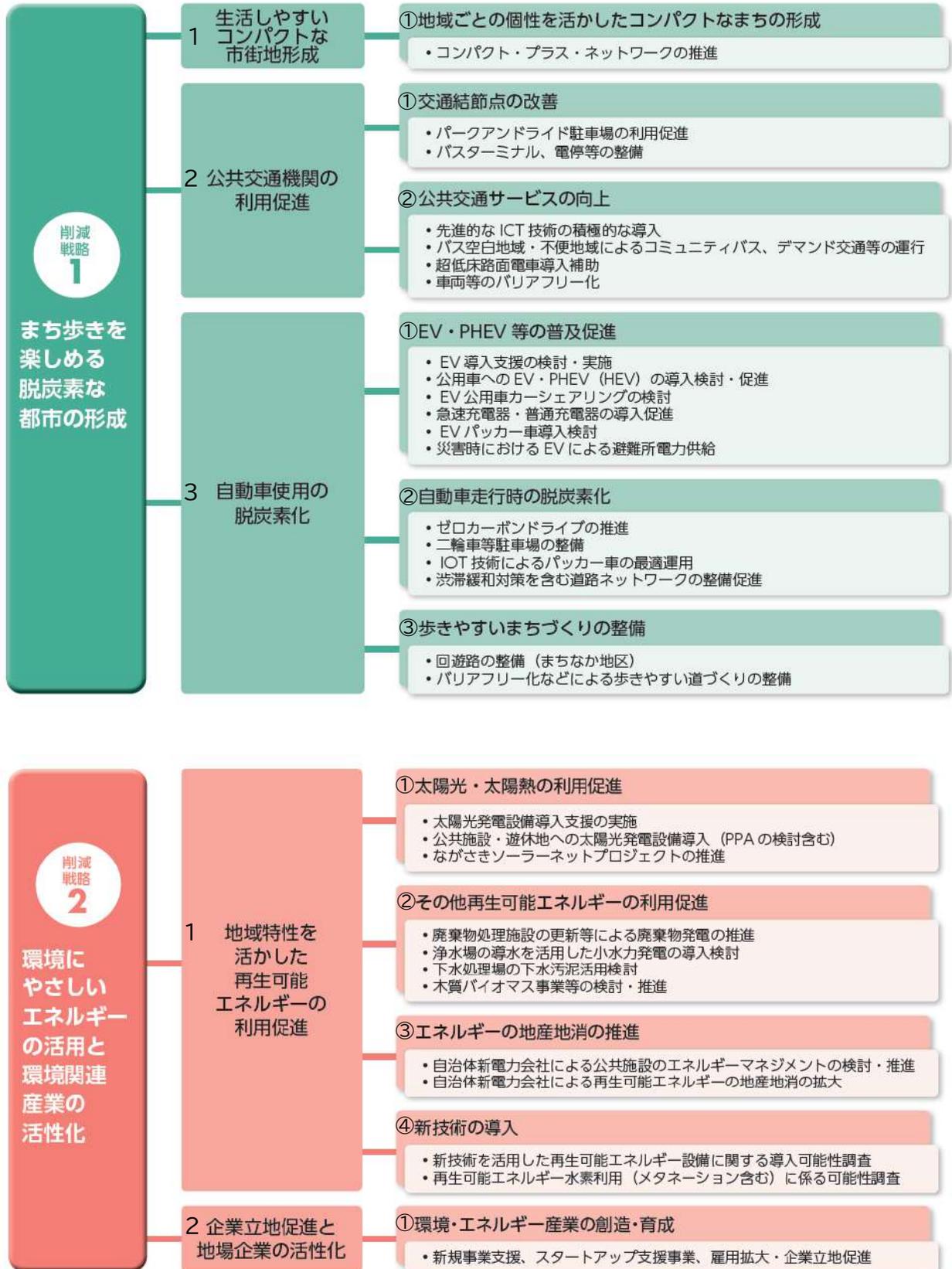
長崎市が開催している環境イベント「ながさきエコライフ・フェスタ」に長与町、時津町がブースを出展し、海ごみに関する展示や大村湾の環境に関するクイズを実施し、町の取組内容を周知するとともに来場者に環境意識の醸成を図ることができた。



ながさきエコライフ・フェスタ 2024 の様子

IV 2024（令和6）年度の各市町における取組み状況

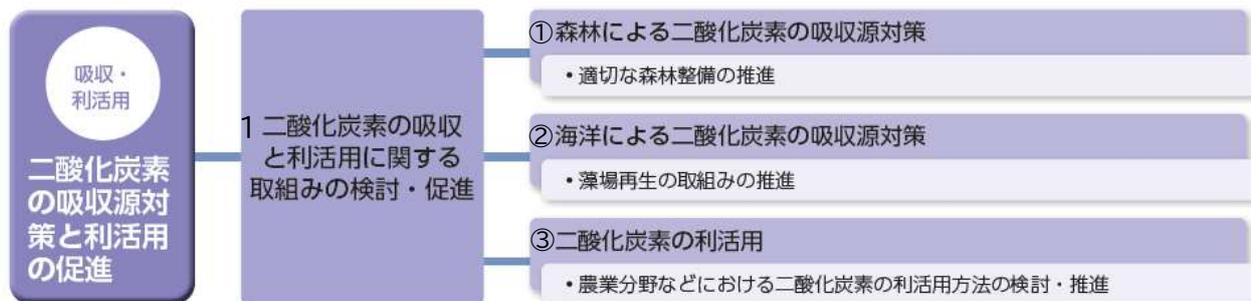
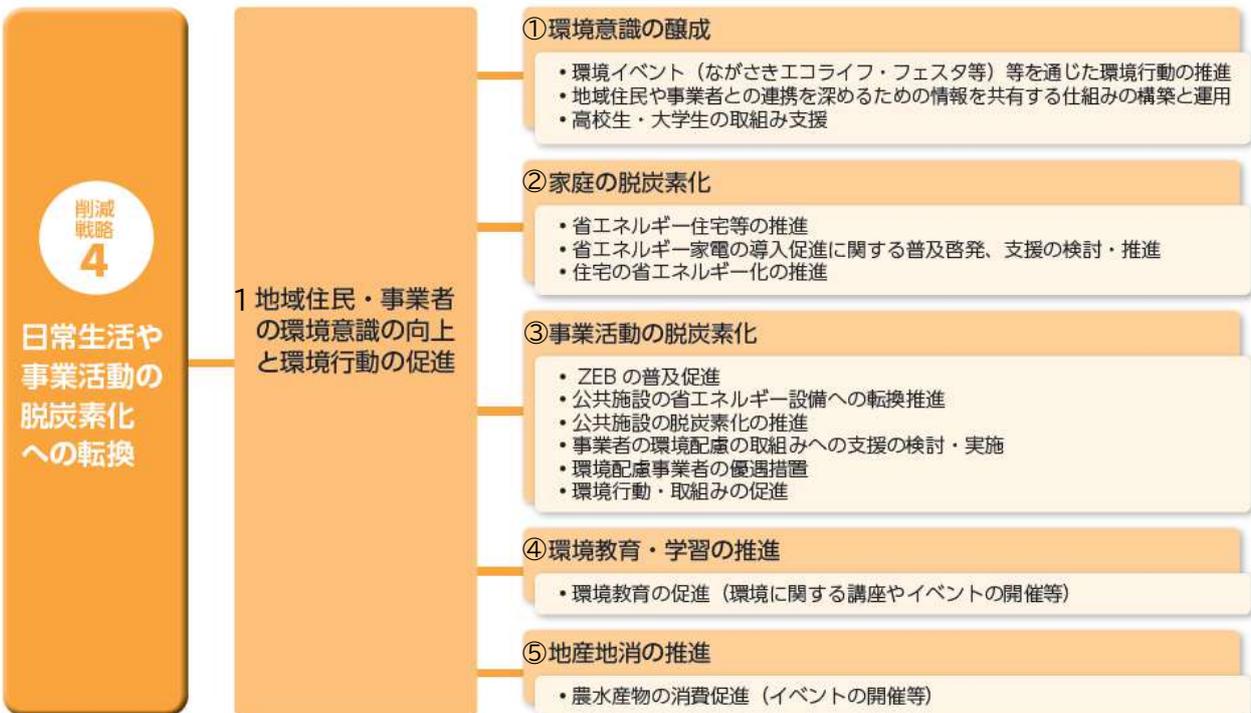
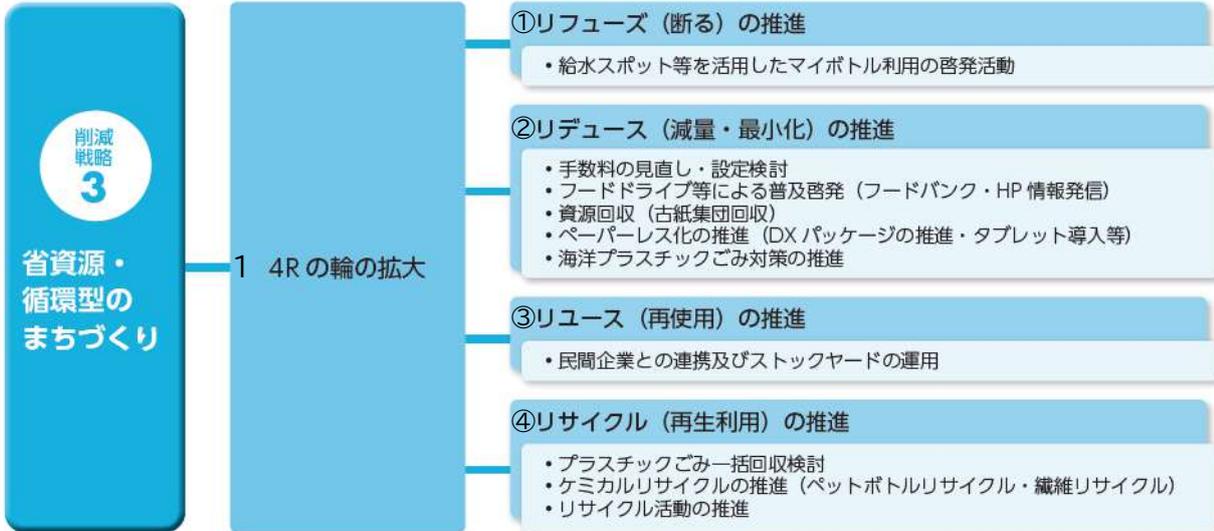
1 温室効果ガス中期削減戦略 体系図



【凡例】



- 削減戦略：ビジョンの実現に向けた4つの削減戦略
- 方策：削減戦略を構成する大きな柱
- 施策：方策を実現するための個別の二酸化炭素削減施策
- 取組み：施策を推進する具体的な取組み



2 各市町における主な取組み状況

(1) 長崎市

削減戦略1 まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成	
主な取組み ・成果 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ●市民及び中小事業者に対する電気自動車等購入補助（63件）を実施し、市域における運輸部門のCO2の削減につながった。 ●市役所公用車10台を電気自動車に買換え、市役所活動におけるCO2の削減につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●電気自動車など次世代自動車の普及率は年々増加しているものの、自動車性能や充電インフラの整備状況への不安から、未だ低い状況にある。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・中小企業者の電気自動車購入支援を継続する。また、電気自動車の充電インフラ整備については、民間と連携した手法により整備を進める。



公用車 EV（長崎市）

EV 充電設備
(道の駅夕陽が丘そとめ)

削減戦略2 環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化	
主な取組み ・成果 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ●市民及び中小企業者に対する太陽光発電設備等の補助（117件）を実施し、市域における再生可能エネルギーの地産地消につながった。 ●公共施設において、自治体新電力（株）ながさきサステナエナジーから供給されるゼロカーボン電力を使用することで、CO₂排出量の削減を図るとともに、エネルギーの地産地消及び地域内循環につながった。（施設数：162施設 電力量：26,249,432kWh CO₂削減量：10,552t-CO₂/kWh） ●市内企業の新分野進出の取組みを促し、海洋再生可能エネルギーをはじめとする環境関連分野の産業集積を図ることを目的に、取組みに必要となる機械設備や技術研究開発、人材育成の支援を行ってきており、洋上風力発電の仕事を行う市内企業も増えてきており、また同分野への参入を計画している企業も一部見受けられる等、成果がでてきている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の市有施設における再生可能エネルギー発電電力量では供給施設数に限りがあるため、現状以上の地産地消が進まない。 ●本市の再生可能エネルギーの普及については、屋根設置の太陽光発電にポテンシャルがあるものの、高額な導入コストや売電単価の低下などの要因により、設備導入が十分に進んでいない。 ●海洋再生可能エネルギー関連の業務を受注している市内企業は増えてきているものの、本格的な普及には時間を要し、具体的な仕事量も明確になっていないことや、好調な受注状況や人手不足を背景に同分野への参入に慎重になっている企業も見受けられる。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助を継続し、市域における再エネ化を推進する。 ●環境関連産業の活性化に向け、引き続き、市内企業の洋上風力発電など環境・新エネルギー分野への参入の取組を支援していく。



ながさきソーラーネット〔メガ〕三京発電所



(株)ながさきサステナエナジーの事業スキーム

削減戦略3 省資源・循環型のまちづくり	
主な取組み ・成果 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ●市民及び企業等による4Rの推進の強化のため、6月、10月に市内全域でのフードドライブで、民間事業者と協働し長崎市内の事業所での受付を実施するとともに、当該事業者を通じて経済団体に働きかけフードドライブ、食品ロスを周知して他の事業者の活動を促したことにより、2024（令和6）年度のフードドライブによる食品回収量は2,127.1kgとなった。また、広報ながさきの折り込みチラシ「リサちゃんニュース」で食品ロスを特集したことや、出前講座、ホームページ掲載等により食品ロス削減への啓発を行った。 ●市民と行政が一体となったごみの分別と減量を推進するため、資源物集団回収活動奨励補助金の交付や用具の譲与など資源物集団回収活動を支援した結果、延 1,908 団体が活動を行い、3,852 tの資源物（古紙 3,792t、古布 1 t、アルミ缶等 59 t）を回収することができた。 ●市民が身近なリサイクルを実感することができるようにするため、ペットボトル回収量のうち50%を用いて水平リサイクル「ボトルtoボトル」を実施したことにより、500ml ペットボトル換算約 2,905 万本のリサイクル（ボトルからボトルへのリサイクル率 81.2%）を実現したことを確認できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物分別収集の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「リサイクル率」は、市民のリサイクルの意識や実際の取組みが浸透してきていることにより13%程度を維持しているものの、「燃やせるごみ」や「燃やせないごみ」の中には、「リサイクルできるもの」が含まれており、分別が十分に徹底されていない。 ●ごみ排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・市民1人1日あたりの排出量は914gであり、2025（令和7）年度までの目標値は達成しているものの、ごみとして排出されたものの中には、「まだ使えるもの」や「まだ食べられるもの」が含まれていると考えられ、さらなる減量化が可能である。 また、ごみ処理施設に持ち込まれる事業系ごみについて、ごみの分別が不十分なものなど不適正な搬入防止のための指導・監視を行っているものの、徹底が困難である。
今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物分別収集の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・使用済みペットボトルを繰り返し再生する「ボトル to ボトル」によりリサイクルした再生ペットボトルを、イベント等において配布し手に取ってもらうことで市民一人ひとりのごみ減量・リサイクルの取組を推進する。 ・ゼロカーボンに向けたCO2削減と地域内資源循環の取組を進めるために、現在焼却処分しているプラスチック製品のリサイクルについて、令和5年度に公募し選定した事業者と、プラスチック資源循環法に基づく再商品化計画の策定を行う。 ・燃やせるごみ（家庭系）の中に含まれていると考えられるリサイクル可能な古紙や古着等について、分別徹底や古着の拠点回収再開の周知を行うことによる資源物回収量の増加を図る。 ●ごみ排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減に向け、フードドライブ活動の更なる浸透・活性化を図るため、寄付された食品ができるだけ近くで活用され、役に立つことが実感できるような仕組みを検討

する。

・粗大ごみとして排出されたものの中から、状態が良く、まだ使用可能な家具をはじめとしたリユース品を、新たに拠点として整備した長崎市「リユース倉庫 きばち」で希望者に引き渡し、4Rの推進及び市民のリユースの意識の向上に加え、ごみの減量化を図る。



フードドライブで回収した食品



再生ペットボトル



リユース倉庫 きばち

削減戦略4 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換	
主な取組み (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ●市民を対象とした省エネルギー家電製品等購入補助（2,263件）を実施し、市域における家庭部門の省エネ化及びCO2削減につながった。 ●長崎水辺の森公園で開催した「ながさきエコライフ・フェスタ」では、約20,800人が来場した（令和5年度：約20,700人→令和6年度：約20,800人）。市民や事業者がイベントや活動に参加することで、自らできる環境行動の促進に繋がった。 ●「サステナプラザながさき（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）」において、市民の身近な環境行動を推進するため、環境講座（サステなひろば（36回））等の市民向けイベントを実施したことにより、市民の環境行動の促進につながった。 ●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトにおいて、1日のエコ日常や環境行動を実践する市民・事業者の取材記事の掲載、環境ポイントを付与するアプリを活用したお得なキャンペーンを行うことで、環境に興味のない方の掘り起こしを図った。また、当該アプリの登録を省エネルギー家電製品等購入補助の要件とすることで、ポータルサイトの周知や市民の環境行動の推進を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●「サステナプラザながさき」事務所については、より目立つ桜町へ移転し認知度についても年々上昇している（H29 4.7%⇒ R5 45.9%）ものの、未だ低い状況にある。 ●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトの情報を充実させ、お得なキャンペーンを行うなどにより、環境に興味のない方の掘り起こしを図っているものの、環境行動やイベントの参加など、十分な成果に結びついていない。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトを活用し、補助金等市民にとって有益な情報を掲載しつつ環境意識への啓発を図るとともに、環境ポイントを付与するアプリを活用し、参加者にキャンペーン等のインセンティブを実施することにより、新たに環境行動に取り組む方の掘り起こしを図る。



ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト

ながさきエコライフ・フェスタ 2024

(2) 長与町

削減戦略1 まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成	
主な取組み ・成果 (R6)	●公用車リース車両更新時期に、EV車(軽自動車)を2台導入したことで、CO2の削減・環境負荷の低減に繋がった。
課題	●EV車の導入には初期コストがかかるため、リース条件や燃料・維持管理費の削減効果を踏まえた上で、財政負担とのバランスを考慮した計画的な導入が求められる。
今後の 取組方針	●公用車の更新スケジュールを踏まえ、更新時期を迎える車両について、可能な範囲でEV車への入れ替えを検討し、段階的なEV化を推進する。



公用車EV（長与町）

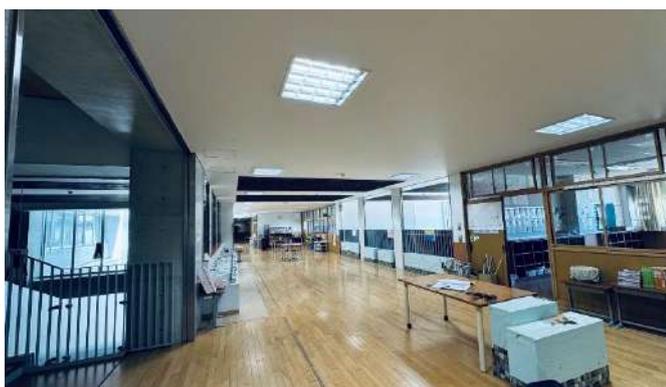
EV充電設備
（長与町役場 車庫棟）

削減戦略3 省資源・循環型のまちづくり	
主な取組み ・成果 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ●町内自治会拠点収集及び公共施設から紙パック 10,740kg を回収し、作製したオリジナルトイレットペーパーを町内各自治会に配布。また、イベント開催時に配布した。自治会やイベントを通じて住民へ配布することで、「分別して出した紙パックが身近な製品として戻ってくる」というリサイクルの循環を具体的に示すことができ、住民のリサイクル意識向上に寄与した。 ●こども会や自治会に対し、回収した品目ごとに計量し、1kg 当たり 5 円の資源回収報奨金を交付した。 こども会や自治会等、8 団体による資源回収活動が行われ、合計 3,301kg の資源物が回収されたことにより、可燃ごみ・不燃ごみとしての排出抑制と資源循環の推進に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●資源回収報奨金について、申請団体数及び回収量は減少傾向にあり、団体役員の高齢化や担い手不足等により、継続的な資源回収活動の実施が難しい地域が見受けられる。 ●自治会加入率の低下や単身世帯の増加等により、自治会配布のみでは啓発効果を十分に発揮できないおそれがあることから、効果的な啓発手段を検討する必要がある。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●オリジナルトイレットペーパーについては、自治会配布に加え、環境関連イベントや学校等での配布機会の拡大を検討し、次世代を含む幅広い世代へのリサイクル意識の普及啓発を図る。 ●資源回収報奨金については、引き続き実施し、集団回収による資源循環とごみ減量化を推進する。



長与シーサイドマルシェ（2024（令和6）年度）

削減戦略4 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換	
主な取組み ・成果 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ●長与小学校校舎内の全ての照明において LED 化を行った。また、長与中、長与第二中の一部の教室の LED 化工事を実施した。これにより、従来照明と比較して照明用電力使用量の削減が見込まれ、学校施設からの CO2 排出削減に寄与した。 また、学校現場における省エネルギー対策の見える化の一例として、児童生徒や教職員に対して、環境配慮型施設づくりの取組を示すことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設全体の LED 化を進めるにあたり、多額の初期投資が必要となるため、他事業とのバランスを踏まえた計画的な整備が求められる。 また、既存施設の老朽化状況や将来的な大規模改修との調整を行いながら LED 整備を進める必要があり、投資のタイミングや整備範囲の検討が課題である。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設のみに留まらず、公民館、児童館、スポーツ施設全体の LED 化を行うよう計画を策定した。



長与小学校 廊下（照明のLED化）



長与中学校 特別教室（照明のLED化）

（3）時津町

削減戦略1 まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成	
主な取組み ・成果 (R6)	●町内主要幹線道路の歩道などを中心にゴムチップ舗装を実施
課題	●通常舗装と比較してコストがかかる。
今後の 取組方針	●時津川管理用護岸通路（丸田橋～山徳橋）＜L=380.68m＞で整備を実施



歩道の舗装

削減戦略2 環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化	
主な取組み ・成果 (R6)	●県が実施している重点対策加速化事業費補助金を活用し、町民や事業者が太陽光発電設備等の導入における費用の一部に対して補助金を交付（12件）。
課題	●再生可能エネルギーの普及により、CO2 削減には寄与している一方で、反射光や耐用年数経過後の太陽光パネルの廃棄問題など、まだまだ解決が必要な課題が多くある。
今後の 取組方針	●引き続き、県の補助金を活用し、太陽光発電設備等の導入補助を実施する予定。



太陽光発電設備等の設置

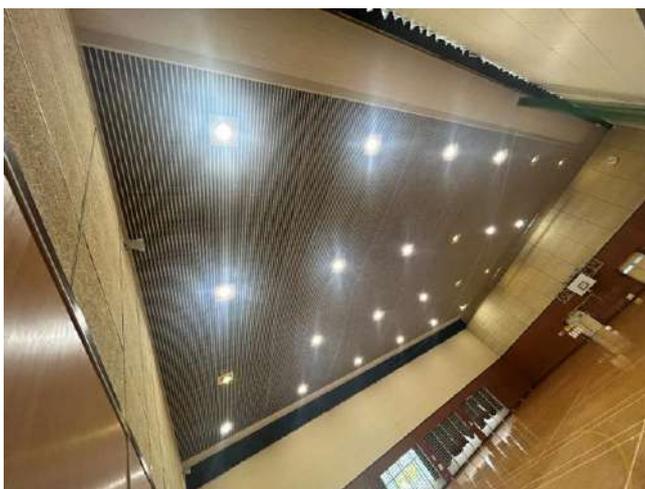
削減戦略3 省資源・循環型のまちづくり	
主な取組み ・成果 (R6)	●町内6校の小中学校から5,090kgの牛乳パックの回収を行い、その牛乳パックを原料とした、オリジナルトイレットペーパーを作製し小中学校に配付した。
課題	●児童数の減少に伴い、トイレットペーパーの作成件数の減少が懸念される。
今後の 取組方針	●引き続き、各小中学校へ協力を依頼し、牛乳パックの回収及びオリジナルトイレットペーパーを作製し、小中学校へ配付する。



町内小中学校から回収した牛乳パック

回収した牛乳パックを原料とした
オリジナルトイレットペーパー

削減戦略4 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換	
主な取組み ・成果 (R6)	●時津図書館、B&G 海洋センターの照明を一部 LED に転換
課題	●施設照明の一部の照明の転換にとどまる。今後も随時 LED 化を推進する
今後の 取組方針	●役場庁舎内の全ての照明器具を LED 化するため、必要となる経費を令和7年度当初予算で確保した。



公共施設のLED化

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成							
戦略	1	方策	1	施策	①	所管	都市計画課
主要事業名 （個別事業）		集約都市形成推進費					
温暖化対策に係る 事業概要		2016（平成28）年に改訂した都市計画マスタープランで目指す将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、立地適正化計画による具体的な取組みを進めるとともに、必要な都市計画の見直しを行うもの。					
事業実施期間		2016（平成28）年度～2035（令和17）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年に策定した都心まちづくり構想の周知を行い、多様な関係者とまちづくりの方向性を共有した。 <p>（成果・課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの方向性を共有したことで、市民及び企業等による賑わい創出に向けたまちづくりの検討がなされるなど、まちづくりの機運が高まっている。 ・長崎駅周辺の開発など新たなまちの基盤整備により都市機能の集積が進んでいるものの、都市構造の核となる都心部や、地域拠点等における賑わいと活力の向上につなげるためには、まちなかや周辺部まで回遊させる具体的な取組みが十分でない。 				<p>（取組予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎都心まちづくり構想の整備方針に基づき、長崎駅周辺とまちなかの中間点に位置する国道34号周辺エリアにおいて、人を引き付ける魅力ある土地利用等を誘導する都市計画制度等の活用に向けた検討を進める。 ・都心部における人や企業等を呼び込む求心力の向上や、地域拠点における拠点性向上、生活地区における地域特性を生かした暮らしやすい居住環境の確保など、経済再生と定住促進につながる取組みを官民が一体となって強力に推進するため、多様な関係者が取組みのバクトルを合わせるための羅針盤となる長崎まちづくりのランドデザインの策定を進める。 <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心部の賑わいと活力の持続発展のほか、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化や、周辺地区の拠点性向上など、「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現を目指す。 			
戦略	1	方策	2	施策	①	所管	長崎駅周辺整備室
主要事業名 （個別事業）		長崎駅前周辺土地区画整理事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		長崎駅周辺においては、「九州新幹線西九州ルート」、「JR長崎本線連続立体交差事業」及び「長崎駅周辺土地区画整理事業」が相互に関連しながら計画されているもので、九州新幹線西九州ルートによる新幹線駅舎と連続立体交差事業による在来線駅舎の整備による広域交通拠点としての新しい玄関口形成のため、土地区画整理事業により都市基盤を整備し、総合的なまちづくりを行う。					
事業実施期間		2009（平成21）年度～2028（令和10）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>業務委託7件、道路工事等16件、移転補償等6件などを実施した。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>長崎駅かもめ広場に隣接する多目的広場の一部が整備されたことにより、賑わい創出や交流促進につながる大型イベントが開催されるようになった。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>長崎駅周辺再整備（区画整理事業）の令和8年度の工事概成に向け、南北接続デッキや多目的広場等の整備を進める。</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>従来の高架広場に替わる南側と北側を行き来するための新しい歩道橋（南北接続デッキ）が完成することで、訪問客や市民の利便性が向上する。</p>			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成							
戦略	1	方策	2	施策	②	所管	公共交通対策室
主要事業名 （個別事業）		コミュニティバス運行費					
温暖化対策に係る 事業概要		コミュニティバス等の運行により、地域住民の交通利便性の向上を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・利用者数：241,608人 （成果・課題等） ・各路線の運行により住民の利便性が向上された。				（取組予定） ・令和6年度に引き続き11路線、1地区で運行を継続する。 （見込まれる成果・課題等） ・各路線の運行により住民の利便性が向上される。			
戦略	1	方策	2	施策	②	所管	公共交通対策室
主要事業名 （個別事業）		公共交通空白地域対策費					
温暖化対策に係る 事業概要		バス空白地域における乗合タクシーを運行するための支援					
事業実施期間		平成14年度～令和7年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 利用者数：158,807人 （成果・課題等） ・各路線の運行により住民の利便性が向上された。				（取組予定） 令和6年度に引き続き5地区で運行を継続する。 （見込まれる成果・課題等） ・各路線の運行により住民の利便性が向上される。			
戦略	1	方策	3	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）		ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 電気自動車等					
温暖化対策に係る 事業概要		「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、個人及び中小事業者を対象に電気自動車等（電気自動車、電気自動車用普通充電設備）の導入を支援することで、長崎市におけるCO2排出量の約1/4を占める運輸部門における削減を促進させる。					
事業実施期間		2022（令和4）年度～2025（令和7）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 市民向け 普通21台 軽31台 普通充電設備3件 事業者向け 普通2台 軽5台 普通充電設備1件 合計 63台 （成果・課題等） CO2の削減に着実に繋がった。 野心的数値目標の達成に向けてはさらに取組みを加速させる必要がある。				（取組予定） 普通充電設備への補助をV2H充放電設備への補助に変更し、新たにプラグインハイブリッド車、電動ミニカーおよび電動バイクを対象に加えるなど制度を拡充し、普及を促進する。 （見込まれる成果・課題等） 電気自動車の普及を促進することで、長崎市におけるCO2排出量の約1/4を占める運輸部門におけるCO2削減を促進する。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成							
戦略	1	方策	3	施策	①	所管	市民税課
主要事業名 （個別事業）	電気自動車に係る軽自動車税（種別割）の減免						
温暖化対策に係る 事業概要	電気自動車等の普及を税制面から支援することを目的に、原動機付自転車、軽自動車等のうち電気を動力源とするものを対象とし、軽自動車税（種別割）の全額を減免する。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・受付窓口（各地域センター）での制度説明 ・市民税課諸税係への電話問い合わせ時の制度説明 ・軽自動車税（種別割）課税対象車両のうち、燃料の種類が「電気」となっているものの納税義務者に対する電気減免勧奨通知の送付 （成果・課題等） H24～制度開始 R2年度実績：減免台数19台 減免額80,100円 R3年度実績：減免台数19台 減免額78,400円 R4年度実績：減免台数21台 減免額87,600円 R5年度実績：減免台数27台 減免額90,000円 R6年度実績：減免台数468台 減免額2,395,600円				（取組予定） ・受付窓口（各地域センター）での制度説明 ・市民税課諸税係への電話問い合わせ時の制度説明 ・軽自動車税（種別割）課税対象車両のうち、燃料の種類が「電気」となっているものの納税義務者に対する電気減免勧奨通知の送付 （見込まれる成果・課題等） 電気自動車の普及促進			
戦略	1	方策	3	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）	次世代自動車導入事業費						
温暖化対策に係る 事業概要	長崎市地球温暖化対策実行計画に沿って、公用車へ電気自動車等の次世代自動車を含む環境対応自動車を率先して導入する。 （2023（令和5）年度末合計22台導入）						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・長崎市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気自動車を10台導入した。 （成果・課題等） ・R6年度に電気自動車を10台導入することで、ガソリン車に比べて年間7.4t-CO ₂ の削減が見込まれる。				（取組予定） ・長崎市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気自動車を9台導入する。 （見込まれる成果・課題等） ・R7年度に電気自動車を9台導入することで、ガソリン車に比べて年間6.66t-CO ₂ の削減が見込まれる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成							
戦略	1	方策	3	施策	②	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）		エコドライブの実践					
温暖化対策に係る 事業概要		エコドライブ講習会の実施や県下一斉スマートムーブへの参加により、ノーマイカー、エコドライブの実践を行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 長崎市役所として県下一斉スマートムーブウィーク及びスマートムーブデーへの参加。 （成果・課題等） マイカー利用者のうち、上記期間中にエコドライブで通勤・外出された延べ職員数1,566人、マイカー利用者のうち、上記期間中にマイカー以外の方法で通勤・外出された延べ職員数91人、計1,657人				（取組予定） 長崎市役所として県下一斉スマートムーブウィーク及びスマートムーブデーへの参加。 （見込まれる成果・課題等） 県下一斉スマートムーブウィーク及びスマートムーブデーに参加することで、市民のスマートムーブへの意識醸成を図るとともに、CO2削減を促進する。			
戦略	1	方策	3	施策	③	所管	土木企画課
主要事業名 （個別事業）		歩道等のバリアフリー化					
温暖化対策に係る 事業概要		「住む人も訪れる人も、だれもが安全・安心・快適に過ごせるまち」を目指す一環として、歩道などのバリアフリー化の整備を行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 移動等円滑化推進協議会を通し、各事業者との連携・協働により、バリアフリー化の推進に努めた。 （成果・課題等） 令和6年度も市庁舎周辺及び長崎駅周辺に加え、スタジアムシティ周辺における歩道等の整備から、諏訪神社電停における立体横断施設の平面化等、公共交通と歩行空間のバリアフリー化を推進した。				（取組予定） 令和7年度実施予定である特定事業計画の進捗管理に努め、だれもが安全・安心・快適に過ごせるまちを目指すため、引き続きバリアフリー化の推進に努める。 （見込まれる成果・課題等） 特定事業計画に掲げている令和7年度実施予定の成果が見込まれている。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	1	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）		ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 太陽光発電設備等					
温暖化対策に係る 事業概要		「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、個人及び中小事業者を対象に太陽光発電設備等（太陽光発電設備、蓄電池）の導入を支援することで、長崎市におけるCO2排出量の約1/2を占める業務その他部門及び家庭部門における削減を促進させる。					
事業実施期間		2022（令和4）年度～2025（令和7）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 市民向け 太陽光47件 蓄電池69件 事業者向け 太陽光0件 蓄電池1件 合計 117件（太陽光47件、蓄電池70件） （成果・課題等） CO2の削減に着実に繋がった。 野心的数値目標の達成に向けては、さらに取組みを加速させる必要がある。				（取組予定） 国からの補助金も効率的に活用し、補助金の単価及び上限の増額といった制度の拡充により、普及を促進する。 （見込まれる成果・課題等） 再生可能エネルギーの導入を促進することで、長崎市におけるCO2排出量の約1/2を占める業務その他部門及び家庭部門におけるCO2削減を促進する。			
戦略	2	方策	1	施策	①	所管	学校施設課
主要事業名 （個別事業）		小・中学校整備事業					
温暖化対策に係る 事業概要		校舎改築と併せて、太陽光発電システムを設置することで、再生可能エネルギーの導入と環境意識の向上を図る。 ・小島小学校20kW（R8年度）、西浦上小学校20kW（R6年度）、西町小学校20kW（R7年度）、琴海中学校150kW（R9年度）					
事業実施期間		2022（令和4）年度～2027（令和9）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 上記いずれの学校についても太陽光発電設備の設置を実施設計に加えており、設置に向けた準備を進めている。 なお、西浦上小学校については、令和7年4月から新校舎の供用を開始しており、太陽光発電設備も稼働している。 （成果・課題等） 西浦上小学校を除く学校については、建設工事着手前などのため太陽光発電設備の設置はできていない。				（取組予定） 西町小学校では太陽光発電設備の設置完了を予定している。 小島小学校及び琴海中学校については、校舎建設時に太陽光発電設備の設置を予定している。 （見込まれる成果・課題等） 今後の学校改築においても設計業務の中でZEB化を検討し、必要に応じ太陽光発電設備の設置を検討する。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	1	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）		メガソーラー事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		ゼロカーボンシティの実現に向けて温室効果ガス排出量を削減するため、市有地における遊休地を活用し、再生可能エネルギーの整備を図る。					
事業実施期間		2013（平成25）年度～2033（令和15）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・三京クリーンランド埋立処分場敷地内に整備したメガソーラーを安定的に運転し、発電及び売電を行った。 （成果・課題等） ・太陽光発電量に相当する二酸化炭素が削減され、売電による収益が得られたが、2024（令和6）年度は目標を達成できなかった。達成できなかった大きな要因としては、九電指示による「出力制御」が行われたことが挙げられる。 また、年間のCO2削減量は、約289tであり、一般住宅272世帯分の削減をすることができた。				（取組予定） ・現状の設備能力における最大の発電量の確保のため、保守点検を含む管理を徹底して行い、運用していく。 （見込まれる成果・課題等） ・太陽光発電量に相当する二酸化炭素が削減され、売電による収益が得られる。 「出力制御」は今後も発生していくため、発電量への影響が懸念される。			
戦略	2	方策	1	施策	②	所管	環境整備課
主要事業名 （個別事業）		新東工場建設事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		現東工場が老朽化していることに伴い、2026（R8）年6月の供用開始を目標に、エネルギー回収型廃棄物処理施設として、新東工場の建設事業を進める。 ・R1年度～R3年度：環境影響評価 ・R2年度～R4年度：アドバイザリー委託 ・R4年度～R8年度：建設工事					
事業実施期間		2018（平成30）年度～2026（令和8）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 令和8年度完成に向けて新東工場建設工事を行った。 ・地下躯体工事 ・鉄骨工事 ・地上躯体工事 ・仕上工事/設備工事 ・機器据付工事 （成果・課題等） 工事進捗率38.0%（R7年3月末）				（取組予定） 令和8年度完成に向けて引き続き新東工場建設工事を行う。 ・鉄骨工事 ・地上躯体工事 ・仕上工事/設備工事 ・機器据付工事 ・試運転 ・外構工事 （見込まれる成果・課題等） 新東工場建設工事について、完成に向けての進捗率が上がる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	1	施策	②	所管	新浄水場整備室
主要事業名 （個別事業）	新浄水場共同整備事業						
温暖化対策に係る 事業概要	浦上浄水場と道ノ尾浄水場の2つの浄水場を廃止し、北部下水処理場跡地に新たな浄水場を共同整備することに伴い、2030（R12）年度の供用開始を目標にダムからの導水を小水力発電に利用するなど、CO2排出が少ない新浄水場の建設事業を進める。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・令和7年1月、設計・施工・運転維持管理一括発注方式（DBO方式）による発注に向け、実施方針、要求水準書（案）の公表を行った。 ・令和7年度当初予算において、事業実施のための債務負担行為の設定を行った。 （成果・課題等） 新浄水場共同整備事業の内容や事業者の募集方針などについて具体的に公表し、事業を進める意思表示を示すことができた。				（取組予定） ・令和7年4月、入札公告 ・令和7年11月、事業者からの提案の審査 ・令和8年1月、事業者の決定及び契約 （見込まれる成果・課題等） 新浄水場共同整備事業について、民間事業者のノウハウや技術力を活用することで効率的・効果的に事業を行うことができる。			
戦略	2	方策	1	施策	③	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）	地域エネルギー事業の推進						
温暖化対策に係る 事業概要	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、(株)ながさきサステナエナジーによる地域エネルギー事業を行う。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・(株)ながさきサステナエナジーにより、令和6年度も公共施設に市有施設から発電された再エネ由来の電力を供給した。（令和6年度末時点の供給先：162施設） （成果・課題等） ・再エネ由来電力の地産地消によるCO2の削減が図られた。 電力供給量（令和6年度）：26,249,432kWh （約6,645世帯分の電力量を再生可能エネルギーで供給）				（取組予定） ・継続した電力の安定供給 （見込まれる成果・課題等） ・再エネ由来電力の地産地消によるCO2の削減			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	1	施策	④	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）	新技術の導入検討に向けた情報収集						
温暖化対策に係る 事業概要	国や民間企業の先進的な脱炭素に係る新技術の導入に向けて、各セミナーや工場見学等に参加し、情報収集を図るもの						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・ペロブスカイト型太陽電池官民協議会への参加 ・EVバス試乗会への参加 （成果・課題等） ・他都市優良事例や社会実装に向けたスケジュール等の把握 ・設備投資に必要な費用が高額 ・実証段階であり、市内での市場展開の見通しは立っていない（ペロブスカイト型太陽電池） ・設備等の管理運営のハードルが高い（水素製造設備）				（取組予定） ・ペロブスカイト型太陽電池官民協議会への参加 ・水素エネルギーの技術動向セミナーへの参加 （見込まれる成果・課題等） ・他都市優良事例や社会実装に向けたスケジュール等の把握することで脱炭素施策の検討へつなげる			
戦略	2	方策	2	施策	①	所管	新産業推進課
主要事業名 （個別事業）	企業立地推進事業						
温暖化対策に係る 事業概要	地域経済の脱炭素化の後押しになるような企業立地の促進						
事業実施期間	昭和58年度～						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 企業立地に必要な奨励措置を講ずるとともに、長崎県産業振興財団への職員派遣や情報交換会などを開催し、積極的な企業誘致活動を展開した。 【令和6年度立地企業】5社 うち環境分野1社 （成果・課題等） 脱炭素化・低炭素化に取り組む企業の誘致を達成できた。一方で、地場企業への波及効果については成果として上がっていない。				（取組予定） 引き続き、企業立地に必要な奨励措置を講ずるとともに、長崎県産業振興財団への職員派遣や情報交換会などを開催し、積極的な企業誘致活動を展開する。 また、地場企業とのコネクションのため企業交流会を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 環境関連の企業が立地することで、地域経済の脱炭素化の後押しにつながる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	2	施策	①	所管	新産業推進課
主要事業名 （個別事業）	新産業・起業チャレンジ促進事業						
温暖化対策に係る 事業概要	県外企業と地場企業によるオープンイノベーション型新規事業創出支援および、スタートアップ支援						
事業実施期間	2020（令和2）年度～						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>【新規事業創出支援】 県外企業が代表事業者とする環境省の公募実証事業において、申請時から長崎市が協力者として参画し、地域と県外企業との連携によるオープンイノベーションを通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進した。</p> <p>【スタートアップ支援】 長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを目的としたスタートアップ支援プロジェクト「Nagasaki Startup Compass」を実施した。</p> <p>【令和6年度法人設立】3社 うち環境分野1社</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>【新規事業創出支援】 国の公募事業に採択されたことで、カーボンニュートラルの実現に向けた実証実験に取組むことができた。</p> <p>【スタートアップ支援】 今後のスタートアップ支援の方向性について目的や支援対象など、整理、検討する必要がある。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>【新規事業創出支援】 脱炭素やカーボンニュートラルの推進に資する取組みに関して、民間事業者島からの相談や提案があった場合には、地域課題の解決等につながるよう適切な支援を行っていく。</p> <p>【スタートアップ支援】 引き続き、スタートアップ支援に取り組みるとともに、今後の支援の方向性について整理、検討を行う。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 環境関連の新規事業やスタートアップ企業が誕生することで、地域経済の脱炭素化の後押しにつながる。</p>			
戦略	2	方策	2	施策	①	所管	新産業推進課
主要事業名 （個別事業）	産学連携・創業支援事業						
温暖化対策に係る 事業概要	ながさき出島インキュベータ運営・入居者支援、創業サポート長崎による創業者支援						
事業実施期間	2007（平成19）年度～						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>ながさき出島インキュベータにおいて、国、県及び長崎大学など市内3大学と連携し、大学が持つ技術の種や研究成果と地域企業が持つ技術力を活用した新事業の創出・育成を図ってきた。</p> <p>また、市内で創業を目指す方々を支援することを目的に、商工会議所や金融機関等の創業支援等事業者が連携した「創業サポート長崎」を構築し、専門知識を活かした伴走支援を行った。</p> <p>【令和6年度ながさき出島インキュベータ入居者数】 13社 うち海洋・エネルギー分野 6社</p> <p>（成果・課題等） ながさき出島インキュベータの入居率向上に向けて、県及び市内3大学など関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>引き続き、国、県及び市内3大学と連携し、ながさき出島インキュベータ運営・入居者支援を行う。</p> <p>また、商工会議所や金融機関等と連携し、創業サポート長崎による専門知識を活かした創業者向け伴走支援を行う。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 環境関連の企業が入居・誕生することで、地域経済の脱炭素化の後押しにつながる。</p>			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
 <削減戦略3>省資源・循環型のまちづくり

戦略	3	方策	1	施策	①	所管	資源循環課
主要事業名 (個別事業)	レジ袋削減対策						
温暖化対策に係る 事業概要	マイバッグの持参等のレジ袋削減に係る周知・啓発を行い、リフューズ（断る）に取り組む。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 各地域での夏祭りなどのイベントやエコライフフェスタで参加された方へ、景品としてエコバッグを配布した。同時に、パネル展示を行いリフューズの啓発を行った。 (成果・課題等) 令和2年7月からのレジ袋有料化に伴い、レジ袋削減・マイバッグ推進はある程度実現しており、今後も継続して取り組んでもらう必要がある。				(取組予定) レジ袋削減を契機とした、マイバッグ・マイボトル持参などの取り組み推進のための啓発の継続。 (見込まれる成果・課題等) 資源の消費抑制や廃棄物の発生抑制に貢献できる。			
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	議事調査課
主要事業名 (個別事業)	活動諸費						
温暖化対策に係る 事業概要	議員用のタブレット端末を導入し、会議等のペーパーレス化を進める。						
事業実施期間	2022（令和4）年度～2028（令和10）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 令和4年度から開始し、令和6年度まで継続して事業を実施した。 【令和4～6年度実績】 タブレット端末を使用した会議の開催割合： R4 50%（10月から導入） R5 100% R6 100% (成果・課題等) ペーパーレス効果：R4.10～R5.3 3,368,395枚 R5.4～R6.3 7,164,965枚 R6.4～R7.3 6,193,390枚				(取組予定) 引き続き、タブレット端末を活用してのペーパーレス化事業を実施する。 (見込まれる成果・課題等) 議会内の会議や議員との情報共有など多用途に使用できるタブレット端末を導入し、議会運営の効率化及び議会活動の活性化を図るとともに、ペーパーレス化により、CO2排出量の削減を促進する。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	教育委員会総務課
主要事業名 （個別事業）	保護者への直接連絡機能の運用						
温暖化対策に係る 事業概要	保護者用連絡ツールを用いて直接保護者等へメールを配信することで、紙での配布物の削減を図る。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 令和6年9月より運用開始 （成果・課題等） 従来、学校を通して保護者に紙で配布をしていたチラシ等のお知らせについて、保護者用連絡ツールを活用して教育委員会（長崎市）から保護者のスマートフォンアプリへ配信することで、ペーパーレス化を図ることができた。 ※令和6年度実績（R6.9開始） 児童生徒数（25,583名）× 配付チラシ数（91枚） = 2,328,053枚 削減				（取組予定） 引き続き、紙チラシの電子配信を行い、ペーパーレス化を図っていく。 （見込まれる成果・課題等） 令和7年4～8月、93件のチラシ配信を実施。令和8年3月末までの1年間で、約560万枚の紙の削減が見込まれる。			
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	選挙管理委員会事務局
主要事業名 （個別事業）	委員会資料の電子化						
温暖化対策に係る 事業概要	毎月行われる選挙管理委員会資料を紙で準備していたため、電子化することでペーパーレス化をはかる。						
事業実施期間	2023（令和5）年度～2030（令和12）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 毎月の選挙管理委員会において、紙媒体の資料を電子化し、各委員が使用するパソコンに保存することでペーパーレス化を図った。 （成果・課題等） ペーパーレス化することで、森林伐採の抑制やCO2排出量の削減につながった。				（取組予定） 令和6年度に引き続き、毎月の選挙管理委員会において、資料のペーパーレス化を実施する。 （見込まれる成果・課題等） ペーパーレス化することで、森林伐採の抑制やCO2排出量の削減につながる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	高齢者すこやか支援課
主要事業名 （個別事業）	認定審査事務局						
温暖化対策に係る 事業概要	要介護・要支援認定に必要な認定調査票の作成について、訪問調査システム及びモバイル機器の導入による業務の効率化を図る						
事業実施期間	2024（令和6）年度～2025（令和7）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・訪問調査システム用のモバイル機器（iPad）5台を追加導入 （成果・課題等） 認定調査票について、iPadの活用により1件の認定調査あたり6枚程度の紙（A4）の使用を削減できた				（取組予定） 訪問調査システムを活用した認定調査の機会の増 （見込まれる成果・課題等） 認定調査票作成に係る紙の使用量を削減			
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）	食品ロス削減の普及啓発						
温暖化対策に係る 事業概要	市民及び企業等による4Rの推進の強化のため、民間事業者と協働し長崎市内の事業所でフードドライブの受付を実施するとともに、当該事業者を通じて経済団体に働きかけフードドライブ、食品ロスを周知して他の事業者の活動を促す。						
事業実施期間	2016（平成28）年度～						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 市民及び企業等による4Rの推進の強化のため、6月、10月に市内全域でのフードドライブで、民間事業者と協働し長崎市内の事業所での受付を実施するとともに、当該事業者を通じて経済団体に働きかけフードドライブ、食品ロスを周知して他の事業者の活動を促した。 また、広報ながさきの折り込みチラシ「リサちゃんニュース」で食品ロスの特集したことや、出前講座、ホームページ掲載等により食品ロス削減への啓発を行った。 （成果・課題等） フードドライブによる食品回収量は2,127.1kgとなった				（取組予定） 引き続き、民間事業者と協働しフードドライブ、食品ロスの周知を行う。 （見込まれる成果・課題等） フードドライブ実施による食品ロスの削減			
戦略	3	方策	1	施策	②④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）	資源物回収支援費						
温暖化対策に係る 事業概要	古紙類の資源化、ひいてはごみの減量を推進するため、集団回収活動に使用する用具を譲与する。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 資源物集団回収活動を行う集団回収登録団体に対し、保管庫やリヤカー、台車等の資源物回収用具を譲与した。 （成果・課題等） 保管庫12台、リヤカー2台、空き缶回収ボックス4台を譲与した。集団回収登録団体が必要とする物品を譲与することで、効果的な活動の継続に繋がっている。 制度開始時に設置した保管庫が老朽時期になっており、買換え要望が増えている。				（取組予定） 集団回収登録団体のうち、近年活動報告がない団体に直接電話連絡で状況確認をするのに併せて、用具譲与について説明し、活動再開を依頼する。 保管庫買換え要望数のほか、近年の買換え数の増加を見込み、適正な予算を確保し、早急に設置する。 （見込まれる成果・課題等） 活動の省力化により、活動の維持・再開に繋がる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	③	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）		リユース推進費					
温暖化対策に係る 事業概要		粗大ごみとして排出されたもののうち、状態がよいものをリユース（再使用）することで、市民のリユース意識の醸成を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） シモティー掲載 1310件 譲渡件数 1263件 （成果・課題等） 地域に特化したネット上の掲示板である「シモティー」を利用することでより多くの市民に長崎市のリユース活動を知ってもらい、市民のリユースへの関心を高める。				（取組予定） リユース倉庫きばちを拠点としたリユース品無償譲渡を開始し、リユース品目を拡充する。 リユースに係る出前講座を実施する。 （見込まれる成果・課題等） シモティーの閲覧数・利用数が増えるなど、リユース品流通量の増加、リユースを得と感じる市民の増加及びリユースに関する情報量の増加により、捨てるよりリユースを選択する人が増加する。			
戦略	3	方策	1	施策	③④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）		資源物拠点回収事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		古布（古着）・小型家電を拠点回収により集め、民間事業者において、リユース及びリサイクルする。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・古布回収ボックスでの回収（市内24か所、R6年度回収量29.4t） ・小型家電回収ボックスでの回収（市内30か所、R6年度回収量6.4t） （成果・課題等） 燃やせないごみの削減により三京クリーンランド埋立処分場の延命化につながった。				（取組予定） ・古布及び小型家電：さらなる再資源化の促進を目指し、継続して拠点回収を行う。 ・リチウムイオン電池の拠点回収を令和7年7月1日からモデル実施し、令和7年度内に拡大予定。 （見込まれる成果・課題等） 廃棄物の適正な処理及び資源の有効利用を図る。			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）		資源ごみ処理費					
温暖化対策に係る 事業概要		繊維リサイクル（繊維 t o 繊維） ※①長崎市内のイベント等で回収した古布から、ケミカルリサイクル技術を活用して繊維に再生する。②現在燃やされている繊維をリサイクルすることによりCO2削減を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 関連業者との連携協定を締結 古着のイベント回収 （成果・課題等） 水平リサイクル技術を保有する（株）JEPLANと繊維 t o 繊維の連携協定を締結し、古着のイベント回収など取組み拡大に務めた。				（取組予定） 古着のイベント回収 水平リサイクル （見込まれる成果・課題等） フードドライブなどのイベント時に古着の回収を行い、ケミカルリサイクルによって繊維に再生を行う。その繊維からできた製品を市民が手にすることで、身近なリサイクルを実感し、市民のリサイクルへの意識向上へと繋がる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）	資源ごみ処理費						
温暖化対策に係る 事業概要	ペットボトルリサイクル(ボトルt oボトル) ※長崎市で排出された使用済みペットボトルから、ケミカルリサイクル技術を活用して再びペットボトルを製造し、環境啓発としてイベント等において市民の皆様に配布するもの。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>リサイクル意識の更なる向上と、長崎市の水道水の安全性やおいしさを、多くの市民に知っていただく機会を創出していくことを目的として、再生ペットボトルに長崎市の水道水を充填した、オリジナルボトル『ながさき水道水』を製造した。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>・エコライフフェスタなどイベントでの配布を行い、リサイクル意識の向上に繋がった。</p>				<p>（取組予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生ペットボトル水を約5,000本製造。 配布対象や機会を拡大していく。 <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>・イベント時のほかに、日常的にリサイクルにご協力いただいているリサイクル推進員や自治会の方々を中心に配布を拡大し、リサイクル意識の更なる向上とともに、日常のリサイクル活動に対する成果を実感していただく機会を創出していく。</p>			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）	小中学生リサイクル活動推進費						
温暖化対策に係る 事業概要	従前焼却していた牛乳パックのリサイクル活動や樹脂製・金属製のふたの回収等、児童・生徒にリサイクル活動を参加体験させることにより、分別排出の習慣を身につけ、環境意識を高める。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>排出に必要なビニール袋の配布を行った。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>樹脂製のキャップの回収に取り組んだ学校が74校で計3,365kg、牛乳パックの回収に取り組んだ学校が29校で計3,485kgの回収があり、児童・生徒の環境意識の醸成につながった。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>排出に必要なビニール袋の配布を行う。 また、本事業への不参加校に対して、参加を呼びかける。</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>児童・生徒に幼少期からリサイクル活動の体験をさせることで分別排出の習慣化や環境意識の促進が期待される。</p>			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
 <削減戦略3>省資源・循環型のまちづくり

戦略	3	方策	1	施策	④	所管	環境政策課
主要事業名 (個別事業)	環境啓発推進費						
温暖化対策に係る 事業概要	環境保全、リサイクル推進等について、市民への啓発を図る。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) ・環境副読本の内容に追加して、長崎市の自然環境（サンゴ）や地球温暖化防止への取組を掲載し、長崎市内立小学校の児童タブレット端末にデータを掲載。 ・親子環境教室の開催 3回開催、176人参加 ・親子で省エネ実験・施設見学会の開催 1回開催、64人参加 「環境行動11か条」の周知 ・昨年度作成した周知用動画を浜町アーケードやかもめ広場にて放映（6月の環境月間） ・路面電車のアドストラップ広告及び車体広告の実施 (成果・課題等) 市民、児童にとって環境保全の意識や行動を高めるきっかけに寄与した。				(取組予定) ・環境副読本の更新 ・親子環境教室の開催（3回） ・親子で省エネ実験・施設見学会の開催（1回） 「環境行動11か条」の周知 ・昨年度作成した周知用動画を浜町アーケードや新地ターミナルにて放映（6月の環境月間） ・路面電車のアドストラップ広告 (見込まれる成果・課題等) 市民、児童にとって環境保全の意識や行動を高めるきっかけに寄与する。			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	資源循環課
主要事業名 (個別事業)	リサイクルコミュニティ推進費						
温暖化対策に係る 事業概要	ごみ減量、資源化を進めるためには、市民個々の分別、減量の協力が不可欠であり、地域のリーダーとしてリサイクル推進員を委嘱し、その活動を支援することにより、地域ぐるみの啓発、指導を行う。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 推進員未配置自治会へ配置の働きかけ。 初任者向け研修会を12回実施。 施設見学会を4回実施。 (成果・課題等) 任期満了に伴う委嘱替えにより、737自治会2,522人の推進員を配置できた。 研修会では、322名、施設見学会では91名の参加があり、分別・減少についての理解・意識醸成につながった。				(取組予定) 推進員未配置自治会に推進員の配置を働きかける。 研修会及び見学会の実施。 (見込まれる成果・課題等) 自治会加入率の減少や高齢化により年々配置が難しくなっているリサイクル推進員の配置自治会数や推進員数を増加に転じる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
 <削減戦略3>省資源・循環型のまちづくり

戦略	3	方策	1	施策	④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）	資源物回収活動奨励補助金						
温暖化対策に係る 事業概要	資源物の集団回収を奨励し、リサイクルを推進するため、集団回収団体に対し古紙1kgあたり上限5円、古布1kgあたり3円の補助金を交付する。						
事業実施期間	継続						

取組実績・成果・課題等

2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 古紙（新聞・雑誌・段ボール）や古布を回収し、資源物回収業者に引き渡している自治会、こども会等の団体に対し、1kgあたり上限5円（古布は一律3円）の補助を行った（延交付申請団体数1,908件）。 （成果・課題等） 長崎市の人口減少や、新聞等の発行部数の減少、また、少子高齢化に伴い、活動参加者数が減少し、資源物の回収量も減少している。				（取組予定） 年度末に集団回収登録団体に対し、次年度の集団回収の手引き及び補助金申請漏れの啓発文書を送付する。 活動の省力化のため、補助金申請手続きの簡素化を検討する。 （見込まれる成果・課題等） 活動の省力化により、活動の維持・再開に繋がる。			

戦略	3	方策	1	施策	④	所管	資源循環課
主要事業名 （個別事業）	資源物回収事業奨励補助金						
温暖化対策に係る 事業概要	資源物の市場価格の変動を補い集団回収システムを維持するため、資源回収業者に対し古紙及び古布1kgあたり1円の補助金を交付する。						
事業実施期間	継続						

取組実績・成果・課題等

2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 集団回収団体が回収した古紙（新聞・雑誌・段ボール）や古布の回収を行う資源物回収業者に対し、1kg当たり1円（古紙、古布とも）の補助を実施（延申請業者72業者）。 （成果・課題等） 平成20年度以降1kgあたり1円という補助単価に据え置いている。古紙の市況は現在不安定であり、古紙回収業者からは、価格が落ちているときは厳しく、また、各回収団体に回収に行くことは、回収日がバラバラであることや、1回の回収量が少なく非効率的であることから、補助金の交付は引き続き必要であると要望があっている。				（取組予定） 年度末に集団回収登録団体に対し、次年度の集団回収の手引き及び補助金の申請漏れの啓発文書を送付する。 補助金の申請業者に対して、補助金の振り込みを行う。 （見込まれる成果・課題等） インターネットの普及に伴う新聞・雑誌類の購読者数の減少等を原因として、古紙類の発生量（資源物回収量）自体の減少が見込まれる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）		地球温暖化対策市民運動推進費					
温暖化対策に係る 事業概要		市民総参加による温暖化対策の行動を身近に感じてもらうため、「誰でも」「いつでも」「簡単に」実施できる運動を展開し、持続的に取り組むことにより、CO ₂ の排出量削減に向けた市民運動を創出する。					
事業実施期間		継続 ※エコライフ・フェスタは2010（平成22）年度から実施。					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ながさきエコライフ・フェスタ 20,800人 （成果・課題等） 話題性のあるステージ企画やキッチンカーを新たに取り入れる等の方策により、環境イベントの来場者数については、前年度より増加した。（昨年度比100人増）				（取組予定） ながさきエコライフ・フェスタ等の開催 （見込まれる成果・課題等） イベントの開催等により、市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりを提供することができる。			
戦略	4	方策	1	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）		市民環境活動拠点活性化事業（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）					
温暖化対策に係る 事業概要		市民総参加の環境行動の推進に向けて取り組んできた『ながさきエコライフ』の取り組みの更なる浸透と拡大を図るため、地球温暖化対策の推進に関する法律第38条に基づく「長崎市地球温暖化防止活動推進センター」として、市民が気軽に集い、利用できる、市民主体の環境活動の拠点を開設することで、市民の環境活動を活性化し、より幅広い市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進する。					
事業実施期間		2016（平成28）年度～					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・施設利用者：計1,444名 ・推進員の活動支援：出前講座 28回 参加者 計893名 ・ながさきエコネット団体の活動支援 ・ながさきエコライフ・フェスタの運営 （成果・課題等） 来館者数及び出前講座の参加者数については前年度より増加している。				（取組予定） ・施設利用者の対応 ・推進員の活動支援：出前講座 ・ながさきエコネット団体の活動支援 ・ながさきエコライフ・フェスタの運営 （見込まれる成果・課題等） ・施設利用者の対応 ・推進員の活動支援：出前講座 ・ながさきエコネット団体の活動支援 ・ながさきエコライフ・フェスタの運営			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	①	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）	ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト						
温暖化対策に係る 事業概要	ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトにおいて、市民・事業者が実施している環境行動の紹介及び長崎市の取組み等の情報を発信することで市民・事業者の「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた意識醸成を図るとともに、市民参加型アプリ『actcoin』を通じて、環境行動を実践した市民にインセンティブを付与することで行動変容を促す。						
事業実施期間	2023（令和5年度）～						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 毎月環境に配慮している個人や事業者の記事を掲載し、様々な環境イベント情報を発信することで閲覧数を増やし、イベント参加でアクトコインを獲得でき、そのポイントで景品が当たる仕組みを作り、イベント参加者数増加による市民の環境への意識醸成取り組んだ。 （成果・課題等） ポータルサイト閲覧数 33,367回 アクトコイン獲得者数 457人				（取組予定） 環境に配慮する方の記事や環境に関するイベント情報を掲載することで閲覧者に環境に関する情報をより多く発信するとともに省エネ家電補助金申請者にアクトコインを付与することでより多くの市民へ環境に関する意識醸成へ取り組む。 （見込まれる成果・課題等） より多くの環境に関するイベントや記事に触れることで市民一人一人の環境に対する意識を向上させる。			
戦略	4	方策	1	施策	②	所管	住宅政策室
主要事業名 （個別事業）	住宅性能向上リフォーム補助金						
温暖化対策に係る 事業概要	現在住んでいる住宅に対し、遮熱や断熱などのエネルギー効率向上を目的とした改修工事の費用を一部補助することで、住民の住環境をより良くし、住宅の性能を高めることを目指すもの。						
事業実施期間	2021（令和3）年度～2025（令和7）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 781件 130,550千円 （成果・課題等） この補助金制度を活用し、遮熱塗料による外壁・屋根の塗装工事および高断熱浴槽を備えたユニットバスへの取替工事を実施した結果、エネルギー使用量やCO2排出量の低減を実現することができた。				（取組予定） 1,260件 126,000千円 （見込まれる成果・課題等） 引き続きリフォーム工事を検討している市民に対して、環境負荷軽減の視点から住宅の断熱性能や設備効率の向上を図る改修を推進する。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	②	所管	建築指導課・住宅政策室
主要事業名 （個別事業）	省エネ住宅等の周知啓発業務						
温暖化対策に係る 事業概要	省エネ住宅等（ZEH住宅、長期優良住宅、低炭素建築物）の周知・啓発活動						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>省エネ住宅等（ZEH住宅、長期優良住宅、低炭素建築物）の概要や補助制度及び長崎市の住宅全般の補助事業についてのリーフレットを20,000部作成し市民や事業者等に対し周知・啓発を行った。</p> <p>また、令和7年4月から原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることから、市内建築設計事務所、建設会社を対象とした改正建築基準法、建築物省エネ法の説明会を実施したところ、約120名の参加があり、周知をすることができた。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>リーフレットによる周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の補助金に関する市民や事業者の関心が高まったと思うが、それが省エネ住宅等の認定数に繋がっていないのが課題である。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>省エネ住宅等（ZEH住宅、長期優良住宅、低炭素建築物）の概要や補助制度及び長崎市の住宅全般の補助事業についてのリーフレットを10,000部作成し市民や事業者等に対し周知・啓発を行う。（6月末実施済み）</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>省エネ住宅の概要や補助制度について、市民や事業者等に対し周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の認定件数を増やし、CO2削減に寄与することができる。</p> <p>令和7年4月から原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられたが、既存住宅においては義務付けられていないため、リフォームを行う際に周知・啓発を行うことが必要である。</p>			
戦略	4	方策	1	施策	②	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）	省エネルギー家電製品等購入費補助金						
温暖化対策に係る 事業概要	「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー消費性能がより優れた最新機器への更新を促進することで、長崎市におけるCO2排出量の約2割を占める家庭部門における削減を促進させるとともに、エネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭におけるエネルギー費用負担の軽減につなげるもの。						
事業実施期間	2022（令和4）年度～2025（令和7）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>令和5年12月（令和5年12月補正）から受付開始した「省エネルギー家電製品等購入費補助金」について、令和6年度も引き続き（繰越）、予算到達するまで事業を実施した（令和6年6月10日をもって終了）。</p> <p>また、同補助金の「第3弾」として、令和7年1月臨時補正にて予算を確保し、同年2月14日から受付を開始した。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>・第2弾:2,150件 47,745千円</p> <p>・第3弾: 113件 2,340千円</p> <p>計 2,263件 50,085千円</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー性能がより優れた最新機器への更新を支援することで、CO2削減に貢献し、地域内資金循環を促進するとともに、環境と経済の好循環にも貢献することができた。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>第3弾を令和6年度に引き続き実施し（繰越）、6月に予算増額を経て、10月7日に予算到達のため受付を終了した。</p> <p>【令和7年度実績】（令和7年12月時点）</p> <p>4,844件 107,941千円</p> <p>なお、第4弾を令和8年1月30日から受付開始予定としている。</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>市民向けに省エネルギー家電製品等への買換えを支援することで、長崎市におけるCO2排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を促進する。</p>			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 （個別事業）	公共施設LED化事業費						
温暖化対策に係る 事業概要	長崎市地球温暖化対策実行計画【市役所編（事務事業編）】において「既存を含めた市の施設全体のLED照明の導入割合を2030（令和12）年までに100%にする」とした野心的数値目標を設定しており、今後公共施設のLED化を計画的・効率的に進めることで公共施設におけるCO ₂ 及び使用電力量の削減を図るもの。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・LED化対象施設の整理や最適な発注方法や事業費の算出方法を検討した。 （成果・課題等） ・庁内で必要な会議体が多くあり、意思決定まで時間がかかる。				（取組予定） ・令和6年度に検討した内容を基に、PFI審査委員会等の庁内で必要な会議に諮る。 また、財政課との協議で整理ができれば、令和7年の補正予算で計上する。 （見込まれる成果・課題等） ・令和8年からの事業開始が見込まれる。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	土木建設課
主要事業名 （個別事業）	街路灯整備事業費						
温暖化対策に係る 事業概要	地域住民の安全・安心なまちづくりの推進を図るため、自治会からの要望を受け、生活道路にLED街路灯を設置するもの。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・LED街路灯の新設 209灯 （成果・課題等） ・蛍光灯20W相当と比較し消費電力が約70%減となり、年間の使用電力量が約12,000kWh、CO ₂ 排出量が約6.1tの削減となった。				（取組予定） ・LED街路灯の新設 100灯 （見込まれる成果・課題等） ・蛍光灯20W相当と比較し消費電力が約70%減となり、年間の使用電力量が約5,800kWh、CO ₂ 排出量が約2.7tの削減となる。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	文化振興課
主要事業名 （個別事業）	文化施設整備事業費 長崎ブリックホール						
温暖化対策に係る 事業概要	長崎ブリックホールの照明設備（LED）や空調設備等の更新を行う。						
事業実施期間	2020（令和2）年度～						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 指定管理者において、施設内の天井灯及び通路蛍光灯をLED照明に交換した。 （成果・課題等） 館内の照明設備の節電に繋がった。				（取組予定） 引き続き、館内の照明設備でLEDに交換できる箇所は実施する。 （見込まれる成果・課題等） 「節電効果が高く、環境に優しい」、「寿命が長い」、「熱を持ちにくく安全性が高い」などの効果が見込まれる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	スポーツ振興課
主要事業名 （個別事業）	体育館施設整備事業費						
温暖化対策に係る 事業概要	市立学校運動場における夜間照明設備において、照明器具をLED化するもの。						
事業実施期間	2022（令和4）年度～2024（令和16）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 長崎市立淵中学校運動場の夜間照明42灯をLEDに交換した。 （成果・課題等） 照明器具をメタルハライドランプからLED照明器具に取り替えたことにより、電気使用料が約半減になったほか、明るさも倍近くになった。				（取組予定） 長崎市立滑石中学校運動場の夜間照明36灯をLEDに交換するもの。 （見込まれる成果・課題等） 照明器具をメタルハライドランプからLED照明器具に取り替えることにより、節電効果が見込まれる。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	水産農林政策課
主要事業名 （個別事業）	農業振興施設整備事業費 植木センター						
温暖化対策に係る 事業概要	植木センター（屋内）施設の照明器具のLED化を行うもの						
事業実施期間	2023（令和5）年度～2024（令和6）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 長崎市植木センター敷地内の外灯全てをエネルギー性能がより優れたLED照明器具へ交換した。 【令和6年度実績】 外灯LED化（2台）：192,500円 駐車場投光器LED化（8台）：1,075,800円 →合計：10台・1,268,300円 （成果・課題等） ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを推進するため、長崎市植木センターにおいて、エネルギー性能がより優れたLED照明器具へ更新することで、CO2削減に貢献することができた。				/			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	水産農林政策課
主要事業名 (個別事業)		長崎ペンギン水族館施設整備事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		長崎ペンギン水族館内の照明機器のLED化を行うもの					
事業実施期間		2024（令和6）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 長崎ペンギン水族館敷地内（本館以外）の照明器具の大半をエネルギー性能がより優れたLED照明器具へ交換した。 【令和6年度実績】 敷地内照明器具LED化（120台）：28,289,027円 (成果・課題等) ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを推進するため、長崎ペンギン水族館において、エネルギー性能がより優れたLED照明器具へ更新することで、CO2削減に貢献することができた。 なお、水族館リニューアルに係る方向性との兼ね合いほか諸事情により、敷地内一部と本館内大半の照明器具はLED化が完了していないため、今後引き続き対応を検討する。				/			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	土木建設課
主要事業名 (個別事業)		公園等施設整備事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		長崎東公園コミュニティプールにおいて、施設の長寿命化を図るため、屋根の更新及び照明のLED化を実施するもの。					
事業実施期間		2023（令和5）年度～2024（令和6）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 令和6年4月にコミュニティプール内の照明LED化が完了した。 ・LED化数 30台 (成果・課題等) LED化によりCO2削減やライフサイクルコストが縮減でき、照明施設の長寿命化対策を図ることもできた。				/			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	浄水課
主要事業名 （個別事業）		上下水道施設のLED化					
温暖化対策に係る 事業概要		小ヶ倉浄水場・本河内浄水場・三重浄水場の計5施設の照明設備をLED化し、電力の使用量削減から二酸化炭素の削減へとつなげていく。					
事業実施期間							
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 小ヶ倉浄水場において、人が常駐する部屋の蛍光灯照明器具をLED照明器具に取り替えた。 （令和6年度実績） 186台取替 （見込まれる成果・課題等） 電力使用量及び二酸化炭素量の削減。				（取組予定） 本河内浄水場・三重浄水場において、人が常駐する部屋の蛍光灯照明器具をLED照明器具に取り替える。 （令和7年度予定） 本河内浄水場：51台取替 三重浄水場：76台取替 （見込まれる成果・課題等） 電力使用量及び二酸化炭素量の削減。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	下水道施設課
主要事業名 （個別事業）		下水道施設のLED化					
温暖化対策に係る 事業概要		南部下水処理場の計4施設の照明設備をLED化し、電力の使用量削減から二酸化炭素の削減へとつなげていく。					
事業実施期間							
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 南部下水処理場にある中央監視室、水質試験室、事務室、応接室の計4施設の蛍光灯器具をLED照明器具へ取替えた。 蛍光灯器具95台→LED照明器具48台 （成果・課題等） 省電力機器へ更新することでCO2削減に貢献した。 年間消費電力削減16,011kWh CO2排出量換算4,739kg				/			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	商業振興課
主要事業名 （個別事業）	商工業振興対策資金預託金（中小企業工コ資金融資）						
温暖化対策に係る 事業概要	市内中小企業者が、再生可能エネルギー、省エネルギー及び低公害車（事業車）等の設備導入等に必要な資金を長崎市中小企業融資制度により支援する。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 資金原資を預託し、取扱金融機関を通じて中小企業へ融資を行った。 融資件数 9件 融資金額 37,952千円 （成果・課題等） 前年度（4件）と比較して5件増加した。				（取組予定） 例年同様に資金原資を預託し、取扱金融機関を通じて中小企業へ融資を行う。 融資件数 4件 融資金額 67,650千円 （見込まれる成果・課題等） 環境問題に資する特定の建物環境の整備に要する資金の借入に限っては、一定の利用件数が見込まれる。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	契約検査課
主要事業名 （個別事業）	エコアクション21認証登録事業者公共工事入札加点優遇制度						
温暖化対策に係る 事業概要	エコアクション21認証・登録を増進するためのインセンティブとして、建設工事に係る発注者評価点を加点する制度を運用する。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） インセンティブがあることについてホームページに掲載し、公表した。 エコアクション21に認証登録のある登録業者に建設工事に係る発注者別評価点を5点加点した。				（取組予定） インセンティブがある事についてホームページに掲載し、公表する。 エコアクション21に認証登録のある登録業者に建設工事に係る発注者別評価点を5点加点する。			
（成果・課題等） 昨年度と比べ加点を受ける登録業者が3者減った。（うち1者は、吸収合併に後認証登録しなかったもの。）				（見込まれる成果・課題等） 実績から加点を受けるために認証登録する業者が少ないが、引き続き周知を図る。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	ゼロカーボンシティ推進室
主要事業名 (個別事業)		節電対策					
温暖化対策に係る 事業概要		長崎市節電対策基本方針に基づく、節電対策を実施する。 また、空調の使用等により電力使用量が大きくなる夏季（7月～9月）及び冬季（12～翌3月）においては、ノー残業デーを拡大するなど強化した節電対策を実施する。 電力使用量削減目標値（平成22年度比） 夏季 12%削減 冬季 10%削減					
事業実施期間		2010（平成22）年度～					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 電力使用量削減値（平成22年度比） 夏季 12.5%削減 冬季 23.6%削減 (成果・課題等) 全庁的に電力使用量の削減に取り組んだ。				(取組予定) 強化期間前に節電対策の実施について全庁にむけ周知する。 (見込まれる成果・課題等) 電力使用量の削減に伴う温室効果ガス排出量の削減			
戦略	4	方策	1	施策	③④	所管	中央総合事務所総務課
主要事業名 (個別事業)		ふれあいセンター運営費、銭座地区コミュニティセンター運営費					
温暖化対策に係る 事業概要		地域の活動拠点であるふれあいセンターなどを地域住民への情報発信を行う施設と位置付け、照明器具のLED化を行うとともに、脱炭素社会の実現に向けた周知啓発を講座の開催などを通して行うことで、地域住民の意識の醸成を図り、自主的な行動を促す。					
事業実施期間		2022（令和4）年度 ～ 2024（令和6）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 省エネ、LED化に関心が強かった横尾地区ふれあいセンター及び西北・岩屋ふれあいセンターにおいて、周知・啓発に係る講座の開催を協力し、チラシ等の配布を行った。 (成果・課題等) 周知・啓発に係る講座に43人の参加があり、好評であった。				(取組予定) なし (見込まれる成果・課題等)			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
 <削減戦略4> 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換

戦略	4	方策	1	施策	④	所管	環境政策課
主要事業名 (個別事業)	環境啓発推進費						
温暖化対策に係る 事業概要	環境保全、リサイクル推進等について、市民への啓発を図る。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) ・環境副読本の内容を見直し、長崎市の自然環境や地球温暖化防止への取組を中心に掲載し、長崎市立小学校の児童タブレット端末にデータを掲載。 ・親子環境教室の開催 3回開催、176人参加 ・親子で省エネ実験・施設見学会の開催 1回開催、64人参加 「環境行動11か条」の周知 ・昨年度作成した周知用動画を浜町アーケードやかもめ広場にて放映（6月の環境月間） ・路面電車のアドストラップ広告及び車体広告の実施 (成果・課題等) 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた。				(取組予定) ・環境副読本の更新 ・親子環境教室の開催（3回） ・親子で省エネ実験・施設見学会の開催（1回） 「環境行動11か条」の周知 ・昨年度作成した周知用動画を浜町アーケードや新地ターミナルにて放映（6月の環境月間） ・路面電車のアドストラップ広告 (見込まれる成果・課題等) 市民、児童にとって環境保全の意識や行動を高めるきっかけに寄与する。			
戦略	4	方策	1	施策	④	所管	環境政策課
主要事業名 (個別事業)	エコスクール・ESDの推進						
温暖化対策に係る 事業概要	環境にやさしい学校づくりに取り組んでいるながさきエコスクールであり、更なる取組みとして学校の特色を活かした環境活動を宣言し、市民ネットワーク「ながさきエコネット」に参加する学校の環境活動の推進を支援する。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 環境団体との連携により小中学校の授業として実施するESD（持続可能な開発のための教育）講座を小学校8校において実施した。 学校生活において、節電・節水、緑のカーテン、落ち葉や給食残滓を利用した堆肥づくりなどを行った。また、小中学校57校においては、総合的な学習の時間等における環境学習を実施し、21校において給食用牛乳パックの回収を行い、67校において家庭から排出されるペットボトル等のふたやプルタブの回収を行った。 (成果・課題等) 子どもたちが自ら課題を見つけ解決していく能力を身に着ける機会につながった。 環境行動の取組みを通して、児童・生徒及び保護者の環境意識やごみ分別・リサイクル意識の醸成が図られた。				(取組予定) 小中学校において、環境活動を積極的に行っている環境団体の方々等を講師とし、実際に学び、体験する機会を提供するなどのESD（持続可能な開発のための教育）講座を行うことで、子どもたちが様々な環境問題について自ら課題を見つけ、原因や対策を調べ行動できる能力の育成を図る。 学校生活における節電・節水、環境学習、給食用牛乳パックの回収やペットボトル等のふたやプルタブの回収活動などを継続して行う。 (見込まれる成果・課題等) 様々な環境問題に対して、子どもたちが自ら課題を見つけ、原因や対策を調べる解決していく能力を身につけることで、持続可能な地域づくりを担う人材育成に寄与する。 環境行動の取組みを通して、児童・生徒及び保護者の環境意識やごみ分別・リサイクル意識の醸成に寄与する。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	⑤	所管	水産農林政策課
主要事業名 （個別事業）		ながさきの「食」推進費					
温暖化対策に係る 事業概要		地元農水産業の活性化を図るため、地産地消の推進、「食」の発信、食育の推進を行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 【「食卓の日」サービスランチ】 毎月19日「食卓の日」に実施（提供数約200食×12月） 【SNSによる情報発信】 LINE、Instagram、X、Facebookで情報発信 （成果・課題等） 毎月旬を向かえる地元農水産物を活かし、「地産地消」を推進し魅力向上を図った。				（取組予定） 【「食卓の日」サービスランチ】 毎月19日「食卓の日」に実施（提供数200食×12月） 【SNSによる情報発信】 LINE、Instagram、X、Facebookで情報発信 （見込まれる成果・課題等） 「地産地消」による地元農水産業の振興。 また、市民の身近な環境行動として、「地産地消」が環境への配慮に繋がること意識づけ。			
戦略	4	方策	1	施策	⑤	所管	水産農林政策課
主要事業名 （個別事業）		ながさき祭り・恵みの感謝祭					
温暖化対策に係る 事業概要		長崎市内産の農林水産物及び加工品の試食販売をとおして、その魅力を発信することで地産地消の促進を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 場所；長崎駅かもめ広場（長崎駅東口駅前交通広場及び東西軸） 日時；令和6年11月23日（土）～24日（日） 来場者数 23,000人 （成果・課題等） 農業・水産業をはじめとする関連団体と連携のもと、「地産地消」の推進・農水産業の維持を図り環境への配慮に繋げる。				（取組予定） 場所；長崎駅前多目的広場 日時；令和7年11月29日（土）～30日（日） （見込まれる成果・課題等） まちなかの賑わいがある長崎駅前前で実施することにより、長崎市の農水産物のPRができ、「地産地消」を推進することで、環境への配慮に繋げる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進							
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	①	所管	農林振興課
主要事業名 （個別事業）		山林整備事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		森林経営計画等に基づき市有林の有効活用のもと木材生産と併せて森林のもつ公益的機能の充実を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 利用間伐 5.86ha 防火広場手入れ 1.07ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 8.49ha 森林整備作業道開設 1,885m （成果・課題等） 利用間伐について、取り組み予定どおりの数量を実施することができた。防火広場手入れ及び森林整備作業道開設については、現地との差異などで実施数量の減があったが、概ね計画どおり実施できた。 今後も計画的に森林整備を実施していく必要がある。				（取組予定） 利用間伐 6.36ha 防火広場手入れ 1.10ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 9.02ha 森林整備作業道開設 1,804m （見込まれる成果・課題等） 間伐や下刈りの実施により適正な森林の育成、保全が行われる。 また、防火広場や防火線手入れにより林野火災の拡大を抑止することができる。			
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	①	所管	農林振興課
主要事業名 （個別事業）		市有林維持管理事業					
温暖化対策に係る 事業概要		森林経営計画及び林業経営改善計画に基づき市有林の有効活用のもと木材生産と併せて森林のもつ公益的機能の充実を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 利用間伐 5.86ha 防火広場手入れ 1.07ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 8.49ha 森林整備作業道開設 1,885m （成果・課題等） 利用間伐について、取り組み予定どおりの数量を実施することができた。防火広場手入れ及び森林整備作業道開設については、現地との差異などで実施数量の減があったが、概ね計画どおり実施できた。 今後も計画的に森林整備を実施していく必要がある。				（取組予定） 利用間伐 6.36ha 防火広場手入れ 1.10ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 9.02ha 森林整備作業道開設 1,804m （見込まれる成果・課題等） 間伐や下刈りの実施により適正な森林の育成、保全が行われる。 また、防火広場や防火線手入れにより林野火災の拡大を抑止することができる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進							
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	①	所管	農林振興課
主要事業名（個別事業）		森林・山村多面的機能発揮対策事業費					
温暖化対策に係る事業概要		森林の有する差別的機能の発揮に向け、地域住民等による里山林の保安全管理活動等の取り組みを支援する。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 長崎市内の活動組織12団体に助成。 市の負担額は597,620円 （成果・課題等） 地域住民等の長崎市内の里山林の保安全管理活動等に対し、予定どおりの支援を実施することができた。				（取組予定） 長崎市内の活動組織13団体に助成予定。 市の負担予定額は745,001円 （見込まれる成果・課題等） 地域住民等の長崎市内の里山林の保安全管理活動等の取組みに対し支援をおこなうことにより、過疎化や施業者の高齢化に伴い、手入れが行われなくなった森林に対し、森林の持つ多面的機能（地球環境保全、物質生産機能等）を持続的に発揮させることができる。			
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	②	所管	水産振興課
主要事業名（個別事業）		水産資源再生事業費					
温暖化対策に係る事業概要		磯焼け等が原因となって減少している水産資源の再生を図るために実施する各種取り組み。					
事業実施期間		2022（令和4）年度～2025（令和7）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 令和4年度に実証試験として、市内の沿岸海域3か所に設置した人工藻場礁・漁礁について、その効果検証のための調査委託を実施した。 （成果・課題等） 食害生物による食害の影響が指摘され、これに対応していく必要がある。				（取組予定） 定置網に混入する植食性魚類について、買い取り等を委託し、藻場の食害対策及び植食性魚類の利用について検討する。 （見込まれる成果・課題等） 植食性魚類の利活用が進み、藻場への食害の影響が緩和され水産資源再生が図られる。			
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	②	所管	水産振興課
主要事業名（個別事業）		水産多面的機能発揮対策支援費					
温暖化対策に係る事業概要		水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 市内11の活動組織において、海藻に食害を及ぼすウニ類及び植食性魚類の除去作業を行った。 （成果・課題等） 令和5年度の市内全域の藻場の平均被度は、52.0%であり、令和4年度の52.1%とほぼ同じであった。海域や地点により海藻の種類や食害生物が異なっており、藻場の被度が増加・減少した要因を精査する必要がある。				（取組予定） 専門家の意見を参考に、より効果的な活動に努める。 （見込まれる成果・課題等） 令和7年度は市内全域において藻場の被度の増加が見込まれる。現時点では冬季の低水温が影響したものと考えられるが、専門家や漁業者の意見を参考に、今後その要因を精算する必要がある。			

地球温暖化対策（適応策）関連施策

1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	土木防災課
主要事業名 （個別事業）	自然災害防止事業費 【河川・急傾斜地崩壊対策・道路】		
温暖化対策に係る 事業概要	<p>長崎市地域防災計画に位置づけられている災害危険のある河川において、災害発生を予防し、または、災害の拡大を防止することを目的に河川の改良工事を実施するもの。</p> <p>崖崩れ等による災害を防止するため、土留め擁壁及び法砕工などの急傾斜地崩壊対策工事を実施するもの。</p> <p>本市の道路は、急な斜面に建設された道路が多く、降雨の状況によっては転石や法面崩壊による人命の被害や道路交通網の遮断などの大きな問題が生じる。このような災害を未然に防止するため、長崎市地域防災計画に位置付けられた道路危険予想箇所について改良を行うもの。</p>		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 急傾斜 9箇所	（取組予定） 急傾斜 7箇所		
（成果・課題等） 災害への対応が図られた。	（見込まれる成果・課題等） 災害への対応が図られることにより、市民の安心安全につながる。		
分類	自然災害（防災）	所管	建築指導課
主要事業名 （個別事業）	宅地のがけ災害対策費補助金		
温暖化対策に係る 事業概要	<p>個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊した部分及びその両側又は崩壊のおそれがある部分及びその両側において、第三者（第三者が居住している建築物や道路、公園）に被害が及んでいる又は被害が及ぶおそれがあるものに対し、災害対策工事に要する費用の3分の1（限度額200万円）を助成する。</p>		
事業実施期間	2015（平成27）年度～		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 災害対策工事支援：32件	（取組予定） 災害対策工事支援：30件		
（成果・課題等） 災害対策工事の支援により崩壊したがけや崩壊の恐れがあるがけの改善が進む一方、対策工事には様々な工法が考えられ、工法によって費用が大きく異なるケース等もあり、検討が進まず未改善のままとなっているケースが存在する。	（見込まれる成果・課題等） 宅地のがけ対策費補助金制度による支援を継続し、所有者に工事方法についての事例を提示する等のフォローアップを行い、改善意識を高めていくことで、宅地の防災機能の向上が図られる。		

地球温暖化対策（適応策）関連施策
1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	中央総合事務所 地域整備1課
主要事業名 （個別事業）	斜面市街地再生事業【十善寺地区ほか】		
温暖化対策に係る 事業概要	老朽化率や密集度が高い地区において、道路や公園等の公共施設整備、老朽建築物の更新を行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・事業年度：平成7年度～令和8年度 ・施行地区：8地区（177.1ha）		
事業実施期間	1995（平成7）年度～2026（令和8）年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） ・道路改良工事施工 （成果・課題等） 事業の早期完成に努め、住環境の改善等を図る。		（取組予定） ・道路改良工事施工 ・用地交渉 ・事業再評価 （見込まれる成果・課題等） 住環境の改善や防災性の向上に繋がっているが、事業用地の確保に時間を要し、事業が長期化している。	
分類	自然災害（防災）	所管	土木防災課
主要事業名 （個別事業）	河川等整備事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	洪水に対し安全な河道を確保し河川の氾濫を防ぐなど、改良工事を行う。 ・江川川 ・大井手川		
事業実施期間	1981（昭和56）年度～2030（令和12）年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） ・江川川 管理用通路整備工事 L=362.5mを実施した。 ・大井手川 河川改修工事 L=58.5m、 用地取得 38.5㎡を実施した。 （成果・課題等） ・江川川・大井手川 両河川とも、防災性向上に合わせて河川整備を進めた。		（取組予定） ・江川川 工事（護岸工）を予定。 ・大井手川 工事（護岸工）を予定。 （見込まれる成果・課題等） ・江川川・大井手川 両河川とも、河川改修を行うことで防災性の向上が図られる。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策

1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	土木防災課
主要事業名 （個別事業）	海岸保全事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	海岸の護岸の嵩上げ及び消波工の整備を行い、連続した越波防止機能を持たせることにより、浸水被害等の防止を図る。 ・東望地区		
事業実施期間	2013（平成25）年度～2030（令和12）年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 護岸工 L=9.0m （成果・課題等） 護岸工の整備が進み浸水被害の軽減が図られた。		（取組予定） 予定なし （見込まれる成果・課題等） 事業が長期化しており、防災効果の早期発現が求められる。	
分類	自然災害（防災）	所管	防災危機管理室
主要事業名 （個別事業）	情報伝達手段の認知度の向上		
温暖化対策に係る 事業概要	防災メール、戸別受信機、テレホンサービス、市ホームページ、公式SNS等の多様な情報伝達手段の認知度を向上させるため、市民への更なる周知を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 市ホームページや出水期前の広報ながさき、自治会一括発送、出前講座等の様々な機会、認知度を向上させるための取組を実施 （成果・課題等） 市民が防災情報の重要性を認識し、防災メールや防災アプリの登録者数が増えた。 令和4年度：134,109人 令和5年度：144,235人 令和6年度：147,610人		（取組予定） 令和6年度同様、出水期前を中心に様々な機会での周知を実施するとともに、戸別受信機の無償貸与対象者を拡大する。 （見込まれる成果・課題等） 情報伝達手段の認知度が向上し、正確な防災情報を迅速に多くの市民が知ることができるようになる。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	防災危機管理室
主要事業名 （個別事業）	地域防災マップづくり促進事業		
温暖化対策に係る 事業概要	<p>地域住民の防災意識の向上を図るため、地域防災マップづくりを単位自治会や周辺複数自治会、連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度～：各単位自治会でマップづくり実施、実施後マップの印刷・配布 令和2年度～：地域防災マップを長崎市ホームページに公開 令和6年度～：コミュニティタイムラインの作成促進 令和7年度～：水害時に加え地震時のコミュニティタイムラインの作成促進 		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 令和6年度末時点で、全968自治会のうち、565自治会で作成済み</p> <p>（成果・課題等） 作成済の地域においては、市民の防災力の向上が図られているが、未作成の自治会が4割近くあり、また作成から年数が経過している地域も多くあるため、新規作成の促進に加え、見直しの促進も必要である。</p>		<p>（取組予定） 地域に出向き、防災講話や啓発活動を行う機会を通して、マップの新規作成や見直しについて提案する。また、事前に災害時の行動を世帯や自治会単位で計画した「コミュニティタイムライン」の作成を促進。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 市民の防災力の向上が図られる。</p>	
分類	自然災害（防災）	所管	防災危機管理室
主要事業名 （個別事業）	自主防災組織結成促進事業		
温暖化対策に係る 事業概要	<p>自主防災組織の結成促進を図るため、単位自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会を対象に、防災講話や地域防災マップづくり等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度～：単位自治会及び連合自治会の定例会等を活用した結成促進のための説明会の実施 平成27年度～：小学校区単位での防災活動の推進 平成28年度～：保健環境自治連合会防災部会との連携 		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 自主防災組織結成説明会：19回 【内訳】 単位自治会：6回 連合自治会：2回 地域コミュニティ連絡協議会：11回 自主防災組織結成出前講座：1回</p> <p>（成果・課題等） 2自治会、及び2連合自治会で自主防災組織が結成され、地域防災力の向上に直接寄与出来ている 課題として、世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多い。</p>		<p>（取組予定） 令和6年度同様に、単位自治会、連合自治会に加え、地域コミュニティ連絡協議会単位での自主防災組織結成を促すため、協議会の総会等の場で説明を実施。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 単位自治会の枠にとらわれることがなく、世代の偏りが無い自主防災組織の結成が見込まれる。 地域において災害に対する「自助」「共助」の自覚、連帯感が醸成される。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策

1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	防災危機管理室
主要事業名 （個別事業）	防災意識の普及啓発事業		
温暖化対策に係る 事業概要	住民の防災意識の高揚を図るため、地域の防災訓練や防災講演会を実施する。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 職員による防災訓練、防災講話等を実施した。 地域防災訓練：19回 避難所運営訓練：6回 防災講話等：57回</p> <p>（成果・課題等） 市民の防災力及び防災意識の向上</p>		<p>（取組予定） 令和6年度同様、順次、自治会等と調整し、職員による防災訓練、防災講話等を実施する。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 市民の防災力及び防災意識の向上</p>	
分類	自然災害（防災）	所管	防災危機管理室
主要事業名 （個別事業）	指定避難所環境整備事業		
温暖化対策に係る 事業概要	指定避難所における良好な滞在環境を確保するため、設備の整備、非常食等の備蓄品の充実を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 避難所状況調査をもとに、避難所用品が不足する場合は、適切に配置した。 非常食等の備蓄品は市内各地に分散して備蓄し、期限が近い備蓄品の更新を実施した。</p> <p>（成果・課題等） 避難所の円滑な運営が実施された。 孤立集落発生可能性地区を想定した備蓄品の配置が課題である。</p>		<p>（取組予定） 令和6年度と同様、避難所用品を適切に配置する。 各エリアの人口比率や孤立集落発生可能性地区を想定し、備蓄品が不足すると考えられるエリアに配置する予定。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 人口比率や孤立集落発生可能性地区を想定した備蓄品の配置により、大規模災害時の円滑な物資提供が可能となる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
2. 農業、森林・林業、水産業

分類	農業、森林・林業、水産業	所管	農林振興課
主要事業名 （個別事業）	農業施設整備事業費補助金		
温暖化対策に係る 事業概要	災害に強い低コスト耐候性ハウスを整備する。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 令和5年度から令和6年度繰越事業として、1団体がいちご低コスト耐候性ハウスを整備。（A=5,139.5㎡）</p> <p>（成果・課題等） 国庫事業の活用により、投資に係る自己負担を軽減し、災害リスク管理が図られた。（R5からR6への繰越事業）</p>		<p>（取組予定） R6年度からR7年度繰越事業して、1団体がいちご低コスト耐候性を整備。（A=10,950.5㎡）</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 国庫事業の活用により、投資に係る自己負担を軽減し、災害リスク管理が図られる。（R6からR7への繰越事業）</p>	
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	水産農林整備課
主要事業名 （個別事業）	農業用施設整備事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	農道や農業用水路の護岸及び河床を整備する。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 3路線の既設農道の維持補修工事を施工した。</p> <p>（成果・課題等） 農道の維持補修を行うことで、営農者及び一般車両の通行に係る安全性や走行性の向上が図られた</p>		<p>（取組予定） 3路線の既設農道の維持補修工事を予定している。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 落石防止や法面の浸食を防ぐことで、営農者及び一般車両の安全性及び走行性の向上が見込まれる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
2. 農業、森林・林業、水産業

分類	農業、森林・林業、水産業	所管	農林振興課
主要事業名 （個別事業）	山林整備事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	森林経営計画等に基づき市有林の有効活用のもと木材生産と併せて森林のもつ公益的機能の充実を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <p>利用間伐 5.86ha 防火広場手入れ 1.07ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 8.49ha 森林整備作業道開設 1,885m</p> <p>（成果・課題等） 利用間伐について、取り組み予定どおりの数量を実施することができた。防火広場手入れ及び森林整備作業道開設については、現地との差異などで実施数量の減があったが、概ね計画どおり実施できた。 今後も計画的に森林整備を実施していく必要がある。</p>		<p>（取組予定）</p> <p>利用間伐 6.36ha 防火広場手入れ 1.10ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 9.02ha 森林整備作業道開設 1,804m</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 間伐や下刈りの実施により適正な森林の育成、保全が行われる。 また、防火広場や防火線手入れにより林野火災の拡大を抑止することができる。</p>	
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	水産農林整備課
主要事業名 （個別事業）	林業用施設整備事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	既設林道における安全施設及び路面の老朽化に伴う補修、落石防止等の法面の保護及び支障草木の伐採、側溝・開渠・暗渠等の改良及び補修等を行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <p>3路線の既設林道の維持補修工事を施工した。</p> <p>（成果・課題等） 林道の維持補修を行うことで、林業事業者及び一般交通の走行性や安全性の向上が図られた。</p>		<p>（取組予定）</p> <p>4路線の既設林道の維持補修工事を予定している。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 林道の維持補修を行うことで、林業事業者及び一般交通の走行性や安全性の向上が見込まれる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
2. 農業、森林・林業、水産業

分類	農業、森林・林業、水産業	所管	農林振興課
主要事業名 （個別事業）	間伐材活用促進事業		
温暖化対策に係る 事業概要	市有林の森林施業で発生する利用可能な間伐材について、有効利用を図るために搬出し、土木、治山、緑化事業等の資材としての供給や、フラワーポットやバンコ椅子等を製作し公共施設や自治会等に提供することにより、地域産材のアピール及び森林資源の有効活用を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <p>＜公共施設等への提供＞</p> <p>フラワーポット・・・15基 バンコ椅子・・・48脚 ブックトラック・・・9台 四角テーブル・・・2台 楕円テーブル・・・3台 箱型本棚・・・13台 掲示板・・・5台 案内板・・・3台 その他特注制作や資材として提供</p> <p>＜販売＞</p> <p>バンコ椅子・・・3脚 角材・・・3本 木材市場出荷・・・150.183m3 うち 一般建築材 22.158m3 バイオマス材 128.025m3</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>市有林の間伐材等を活用し、公共施設等での木材利用に取り組んだ。 一般建築材等として曲がり等により、不向きな材が多く、バイオマス材としての出荷が多かった。</p>		<p>（取組予定）</p> <p>＜公共施設等への提供＞</p> <p>フラワーポット・・・40基 バンコ椅子・・・70脚 ブックトラック・・・12台 四角テーブル・・・2台 箱型本棚・・・18台 掲示板・・・4台 その他特注制作や資材として提供</p> <p>＜販売＞</p> <p>フラワーポット・・・3基 バンコ椅子・・・6脚 素材丸太・板材等 木材市場出荷 （見込まれる成果・課題等） 間伐材の有効活用を図るとともに、木材の持つ有効性、地域産材のPR等、啓発を図られる。</p>	
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	水産振興課
主要事業名 （個別事業）	水産多面的機能発揮対策支援費		
温暖化対策に係る 事業概要	水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <p>市内11の活動組織において、海藻に食害を及ぼすウニ類及び植食性魚類の除去作業を行った。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>令和5年度の市内全域の藻場の平均被度は、52.0%であり、令和4年度の52.1%とほぼ同じであった。海域や地点により海藻の種類や食害生物が異なっており、藻場の被度が増加・減少した要因を精査する必要がある。</p>		<p>（取組予定）</p> <p>専門家の意見を参考に、より効果的な活動に努める。</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>令和7年度は市内全域において藻場の被度の増加が見込まれる。現時点では冬季の低水温が影響したものと考えられるが、専門家や漁業者の意見を参考に、今後その要因を精査する必要がある。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
2.農業、森林・林業、水産業

分類	農業、森林・林業、水産業	所管	水産振興課
主要事業名 （個別事業）	水産資源再生事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	長崎市内の企業が開発した人工藻場礁・魚礁を設置し、大気中の二酸化炭素の吸収源となる藻場の造成を行う。		
事業実施期間	2022（令和4）年度～2025（令和7）年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 令和4年度に実証試験として、市内の沿岸海域3か所に設置した人工藻場礁・魚礁について、その効果検証のための調査委託を実施した。</p> <p>（成果・課題等） 食害生物による食害の影響が指摘され、これに対応していく必要がある。</p>		<p>（取組予定） 定置網に混入する植食性魚類について、買い取り等を委託し、藻場の食害対策及び植食性魚類の利用について検討する。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 植食性魚類の利活用が進み、藻場への食害の影響が緩和され水産資源再生が図られる。</p>	
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	水産農林整備課
主要事業名 （個別事業）	漁村再生交付金事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	<p>季節風や台風時には、係留補強、陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びに護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野野串漁港防波堤改良 		
事業実施期間	2010（平成22）年度～2029（令和11）年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 沖防波堤L=30mを施工した。</p> <p>（成果・課題等） 漁港施設の整備を進めたことで、漁港の安全性向上が図られた。</p>		<p>（取組予定） 沖防波堤L=20mの施工を予定している。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 漁港施設の整備を進めることで、漁港の安全性向上が図られる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
3.水循環・水資源

分類	水循環・水資源	所管	浄水課
主要事業名 (個別事業)	市内ダム貯水量一覧表の公表		
温暖化対策に係る 事業概要	長崎市内の各ダムの貯水量を、毎週HP上で公表し、市内の平均貯水率をお知らせするとともに、「水は限りある資源です。大切に使いましょう。」と呼びかける。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>(取組実績) 毎週HP上で貯水状況の公表を行った。</p> <p>(成果・課題等) 比較的降水量が安定していたこともあり、良好な貯水状況を維持できた。（H6年度最低貯水率 63.8%）</p>		<p>(取組予定) 引き続き、HP上で貯水状況の公表を行うとともに、必要に応じて節水広報などを行う。</p> <p>(見込まれる成果・課題等) 良好な貯水状況を維持できる。</p>	
分類	水循環・水資源	所管	学校施設課
主要事業名 (個別事業)	学校改築事業		
温暖化対策に係る 事業概要	対象校：小島小学校、西浦上小学校、西町小学校、琴海中学校 学校改築事業において、雨水利用システムの導入を行う。		
事業実施期間	2022（令和4）年度～2027（令和9）年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>(取組実績) 上記いずれの学校についても雨水利用システムの導入を実施設計に加えており、導入に向けた準備を進めている。 なお、西浦上小学校については、令和7年4月から新校舎の供用を開始しており、雨水利用システムも稼働している。</p> <p>(成果・課題等) 西浦上小学校を除く学校については、建設工事着手前などのため雨水利用システムの導入はできていない。</p>		<p>(取組予定) 西町小学校では雨水利用システムの導入完了を予定している。 小島小学校及び琴海中学校については、校舎建設時に雨水利用システムの導入を予定している。</p> <p>(見込まれる成果・課題等) 今後の学校改築についても、原則として雨水利用システムを導入する予定としているが、容量については適宜検討する必要がある。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
4.自然生態系

分類	自然生態系	所管	環境政策課
主要事業名 （個別事業）	自然環境保全推進費		
温暖化対策に係る 事業概要	希少動植物の保護及び外来種の拡散抑制や長崎市自然環境調査委員による、自然環境の現状維持のための学術的調査と報告を行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながさきホタルの会と協力し、ホタル飛翔調査を行い、調査結果をホームページ等で公開した。 ・相川休耕田及び黒崎永田湿地自然公園において、維持管理や観察会を行うとともに、長崎市自然環境調査委員による希少動植物の調査を行った。 ・長崎市レッドリストを改訂し、絶滅の恐れのある野生生物の状況を把握し、あわせて市民へ周知することができた。 <p>（成果・課題等）</p> <p>ホタルの会等の協力を得て、飛翔調査を実施することができた。</p> <p>相川休耕田における観察会の実施や本土地域と無人島の自然環境調査の報告書を公表することにより、自然環境保全の重要性や環境保護意識が向上が図られた。</p>		<p>（取組予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながさきホタルの会と協力し、ホタル飛翔調査を行い、調査結果をホームページ等で公開する。 ・市民の理解と関心を高めるため、レッドデータブックの改訂を進める。 <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レッドデータブックの改訂を行うことで、市民の理解と関心を高める。 ・毎年調査を行うことで、ホタルの生息状況を把握し、調査結果を情報発信することで、自然に対する保全意識の向上を図る。 <p>また、相川休耕田における観察会の実施や本土地域と無人島の自然環境調査の報告書を公表することにより、自然環境保全の重要性や環境保護意識が向上が図られる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
5.健康

分類	健康	所管	健康づくり課
主要事業名 （個別事業）	熱中症の予防の普及啓発		
温暖化対策に係る 事業概要	熱中症チラシの作成配布、広報ながさきや出前講座での注意喚起		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ながさき7月号お知らせワイド版に熱中症予防について掲載（警防課と連名） ・包括連携協定を締結している企業と連携した周知啓発（ポスター、リーフレットの配布等） ・LED掲示板での注意喚起（近畿産業信用組合、中央地域センター等） ・出前講座14件（全て高齢者向け） ・7月-9月のぼり旗の玄関前掲示（市役所1階、総合事務所（東・南・北）） ・当日の午前5時に、長崎県に熱中症警戒アラートが発表され、長崎地区または脇岬地区の日最高暑さ指数（WBGT）が33以上と予想される日に、防災無線を使用して注意喚起 ・週刊あじさいでの注意喚起（4回） ・指定暑熱避難施設の指定（市役所、公民館、民間施設等） <p>（成果・課題等）</p> <p>日頃から熱中症予防行動を実践する市民の増加に寄与した。また、市民に熱中症警戒アラートや熱中症特別警戒アラートが浸透することで、アラート発表時に更なる予防行動を実践できる市民の増加に寄与した。</p> <p>改正気候変動適応法で創設された指定暑熱避難施設の拡大等の対応した。</p>		<p>（取組予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ながさき7月号に熱中症予防について掲載（警防課と連名） ・包括連携協定を締結している企業と連携した周知啓発（ポスター、リーフレットの配布等） ・LED掲示板での注意喚起（近畿産業信用組合） ・出前講座18件（高齢者15、企業2、障がい者1） ・7月-9月のぼり旗の玄関前掲示（市役所1階、総合事務所（東・南・北）） ・当日の午前5時に、長崎県に熱中症警戒アラートが発表され、長崎地区または脇岬地区の日最高暑さ指数（WBGT）が33以上と予想される日に、防災無線を使用して注意喚起 ・指定暑熱避難施設の指定（民間施設等） <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>日頃から熱中症予防行動を実践する市民の増加に寄与する。また、市民に熱中症警戒アラートや熱中症特別警戒アラートが浸透することで、アラート発表時に更なる予防行動を実践できる市民の増加に寄与する。</p> <p>改正気候変動適応法で創設された指定暑熱避難施設の拡大等の対応。</p>	
分類	健康	所管	健康づくり課
主要事業名 （個別事業）	熱中症による救急搬送人員の調査・公表		
温暖化対策に係る 事業概要	警防課より毎週搬送人員の報告を受け、長崎市ホームページに公開しており、併せて、熱中症が頻発する時期や搬送された人員の年代も公表している。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績）</p> <p>令和6年4月29日（月）～10月7日（月）の間、週1回更新。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>最新情報の掲載により、市民への注意喚起につながった。</p>		<p>（取組予定）</p> <p>令和7年4月28日（月）～10月6日（月）の間、週1回更新。</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>最新情報の掲載により、市民への注意喚起につながる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
5.健康

分類	健康	所管	感染症対策室
主要事業名 （個別事業）	長崎市平常時の蚊の生息調査		
温暖化対策に係る 事業概要	人おとり法による蚊の調査によって、対象公園のヒトスジシマカの生息密度を調査し、デング熱等の蚊媒介感染症のリスクを評価する。調査結果については、長崎県のホームページにて公表。調査の結果、ウイルスが検出された場合は、市民への注意喚起などの感染防止策を実施する。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 6月～10月に毎月1回、調査を実施した。</p> <p>（成果・課題等） いずれの月の調査においても、蚊媒介感染症ウイルスの検出無し。調査結果は県のホームページにて公表し、市民にも周知した。</p>		<p>（取組予定） 昨年度に引き続き、6月～10月にかけて対象公園にて、毎月1回調査実施予定。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 6月及び7月実施の調査においては、ウイルスの検出無し。今後も引き続き、海外旅行者等の増加が見込まれ、感染症ウイルスが持ち込まれる可能性もあるため、動向を注視していく必要がある。</p>	
分類	健康	所管	高齢者すこやか支援課
主要事業名 （個別事業）	介護予防普及啓発事業		
温暖化対策に係る 事業概要	高齢者に対して、パンフレット等により、介護予防の重要性、介護予防事業の必要性について普及啓発を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 長崎市の高齢者福祉や介護予防の情報を集約した冊子「長く元気ですこやかガイドブック」を発行するほか、フレイル予防や熱中症の予防といった各種リーフレットを活用し普及啓発を図った。また、令和6年度は音声版すこやかガイドブックも作成し、長崎市視覚障害者協会、長崎市立図書館等へ配布した。</p> <p>（成果・課題等） 窓口に設置したり、HPに掲載することで、介護予防の重要性や介護予防事業の必要性について普及啓発を図ることができた。</p>		<p>（取組予定） 昨年度に引き続き、「長く元気ですこやかガイドブック」冊子版を作成し、同様に窓口等に設置する予定。また、熱中症予防の普及啓発のため、地域包括支援センター等の関係機関にリーフレットを配布した。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 高齢者福祉の最新情報を掲載することで、市民へ介護予防の重要性や介護予防事業の必要性について普及啓発を図る。熱中症対策の注意喚起につながる。</p>	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
6.市民生活・町民生活

分類	市民生活・町民生活	所管	中央総合事務所地域整備2課
主要事業名 （個別事業）	花のあるまちづくり事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	花きを育成し、道路・公園等の花壇に植栽する。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 道路花壇、フラワーポットにおいて花を植栽し管理を行った。 また、自治会やボランティア団体に対して、226件、約86,200株の花苗を配布し、植栽した。</p> <p>（成果・課題等） 回遊空間の環境美化や緑化エリアの拡大が図られ、市民と共に緑を増やすことができた。しかしながら、高齢化が進み花壇を管理する人が減っており、要望数も減っている。</p>		<p>（取組予定） 道路花壇、フラワーポット、地域センター管内における花壇において花を植栽し管理を行う。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 回遊空間の環境美化や緑化エリアの拡大を図ることにより、緑化や地球温暖化対策に係る意識啓発を図る。</p>	

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成							
戦略	1	方策	3	施策	①	所管	契約管財課
主要事業名 （個別事業）		EV公用車の導入					
温暖化対策に係る 事業概要		公用車の更新時期に合わせて、EV車への入れ替えを行う					
事業実施期間		2021（令和3）年度～2030（令和12）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 公用車リース車両更新時期に、EV車（軽自動車）を2台導入した。 （成果・課題等） CO2や排気ガスを排出しないため、環境負荷の低減へ繋がった。				（取組実績） EV車は導入しなかったが、パワームーバーを導入したため、EV車から給電が可能となり、非常用電源としても幅広く活用できるようになった。 （成果・課題等） EV車は、車両価格がガソリン車よりも高く充電設備の設置も必要なため、一斉導入は困難であるが、今後も低炭素社会実現に向けて、リース更新時期にEV車両への更新の検討を行う。			
戦略	1	方策	3	施策	②	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）		エコドライブの実践					
温暖化対策に係る 事業概要		県下一斉スマートムーブへの参加により、ノーマイカー、エコドライブの実践を行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 県内一斉ながさきデコ活スマートムーブウィーク期間に、職員に対し、エコドライブ実施の呼びかけを行った。 （成果・課題等） 期間中のエコドライブ実施延べ人数1,430人。				（取組実績） 引き続き実施する。 （成果・課題等） エコドライブを実践することで、CO2排出量の削減が期待できる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	1	施策	①	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）		長与町脱炭素に向けた重点対策加速化事業					
温暖化対策に係る 事業概要		県と共同で策定している重点対策加速化事業計画に基づき、町民や事業者を対象に太陽光発電設備等の導入費用の一部に対して補助金を交付する。					
事業実施期間		2024（令和6）年度～2029（令和10）年度					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>町ホームページや広報誌において補助制度の周知を行うとともに、窓口での個別相談に応じることで、再生可能エネルギー設備の導入を促進した。</p> <p>【導入実績】</p> <p>申請件数 太陽光発電設備：21件、蓄電池：18件 設置された設備容量 太陽光発電設備の合計出力：96kW 蓄電池の合計容量：141.2kWh</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>町内における再生可能エネルギー導入が拡大したことで、民生家庭部門のCO2排出量削減に貢献した。 エネルギー価格高騰の影響や物価上昇により、設備導入費自体が高止まりしており、補助金があっても導入をためらう世帯が見受けられ、財源を十分に活用できなかった。</p>				<p>（取組予定）</p> <p>引き続き、国の交付金を活用して、町内の太陽光発電設備及び蓄電池の導入支援を実施する。</p> <p>（見込まれる成果・課題等）</p> <p>主に民生家庭部門のCO2削減に寄与することが期待できる。また補助事業を通じて、町民の再生可能エネルギーや省エネルギーに関する関心が高まり、地球温暖化対策に対する意識啓発効果も期待できる。</p>			
戦略	2	方策	1	施策	②	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）		新浄水場共同整備事業					
温暖化対策に係る 事業概要		長崎市の北部下水処理場跡地に新たな浄水場を共同整備することに伴い、2033(R15)年度の供用開始を目標に施設の再編を進めるとともに、エネルギー効率の高い設備を導入するなど、CO2排出の削減を図る。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績）</p> <p>新浄水場共同整備事業に関して、事業実施方針の策定を行った。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>国が推進する広域化により、国からの補助金等を活用することが可能となる。</p>				<p>（取組実績）</p> <p>事業実施に向け、入札公告をはじめとする事業者の選定を行う。</p> <p>（成果・課題等）</p> <p>新浄水場共同整備事業について、民間事業者のノウハウや技術力を活用することで効率的・効果的に事業を行うことができる。</p>			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	情報政策課
主要事業名 （個別事業）	コピー用紙の集約管理						
温暖化対策に係る 事業概要	コピー用紙の管理を集約化し、各課の使用量を把握することで、紙の使用量の削減を目指す。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） コピー用紙の管理の集約化 （成果・課題等） 一元管理することで全体としての利用状況を把握することが出来た。				（取組実績） コピー用紙の管理の集約化（2年目） （成果・課題等） 初年度は初期在庫があったため、管理2年目でより実際の使用量に近い紙の使用料を把握することが出来る。 今後、使用状況を参考に紙の使用量削減にどのような方法で繋げていくかが課題となる。			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	教育総務課
主要事業名 （個別事業）	学校給食食物資源推進化事業						
温暖化対策に係る 事業概要	給食調理場において排出される生ごみ等の処理副産物を再資源化する事業。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 8,665kgの生ごみ等の再資源化を実施。 （成果・課題等） 飼料などへのリサイクルを図った。				（取組予定） 継続して実施する。 （成果・課題等） 飼料などへのリサイクルに取り組む。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）		資源回収報奨金					
温暖化対策に係る 事業概要		資源を回収した団体に対し報奨金を交付することにより、資源回収運動の高まりと、環境意識の向上を図りながら、ごみの減量化を図る					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） こども会や自治会に対し、回収した品目ごとに計量し、1kg当たり5円の報奨金を交付した。 延申請団体数：8団体 回収量：3,301kg （成果・課題等） 報奨金制度を通じて、地域の子どもや住民が参加する美化活動の機会が創出され、ごみの減量化やリサイクルに対する意識向上につながった。 団体数・回収量が減少傾向にある。				（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） ごみの減量化だけでなく、環境保全の意識醸成に寄与する。			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）		オリジナルトイレトーパー作製					
温暖化対策に係る 事業概要		長与町内自治会拠点収集場所及び公共施設から回収される紙パック（牛乳パック等）を原料としたオリジナルトイレトーパーを作製し、長与町内の公共施設で使用しているほか、自治会への無償配布、町主催イベント開催時の啓発品として配布している。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 町内自治会拠点収集及び公共施設から紙パック10,740kgを回収し、作製したオリジナルトイレトーパーを町会各自治会に配布。また、イベント開催時に配布した。 配布したイベント ・ホンテラッセ長与開館前イベント ・長与シーサイドマルシェ （成果・課題等） 自治会の拠点収集により回収した紙パックから作製されたトイレトーパーを各自治会に配布することで、町民のリサイクル意識の醸成に寄与した。				（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） 各自治会が実施している拠点収集で集められた紙パックを、リサイクルしたトイレトーパーとして還元し周知することで、町民のリサイクル意識を高めることが期待できる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）		資源分別収集助成金					
温暖化対策に係る 事業概要		町内の自治会が指定する資源化物の拠点収集を行う場所において自治会が行う作業及び戸別収集等の収集活動に対して助成金の支給する。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績） 町内自治会拠点収集でびん類金属類を約175 t 収集し、町内52自治会に助成金を支給した。</p> <p>（成果・課題等） 町内のリサイクル率は25%以上で推移しており、自治会が主体となり資源化物の拠点収集を行うことで、町民のリサイクル意識が向上していると評価できる。</p>				<p>（取組予定） 引き続き実施する。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 町民のリサイクル意識及び町内のリサイクル率の向上が期待できるが、その一方で拠点収集に伴う作業等自治会の負担が増大している。</p>			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	情報政策課
主要事業名 （個別事業）		再生紙の利用					
温暖化対策に係る 事業概要		環境物品等の調達に関する基本方針に基づき、古紙パルプ配合率70%以上であること、グリーン購入法総合評価値が80以上であることを要件として、コピー用紙の調達を実施する。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
<p>（取組実績） 古紙パルプ配合率70%、白色度69%、グリーン購入法総合評価値86のコピー用紙を調達した。</p> <p>（成果・課題等） 購入実績 A3：77箱（115,500枚） A4：1,100箱（2,750,000枚） B4：7箱（17,500枚） B5：1箱（2,500枚）</p>				<p>（取組実績） 古紙パルプ配合率70%、白色度69%、グリーン購入法総合評価値86のコピー用紙を調達している。</p> <p>（成果・課題等） 購入実績 A3：68箱（102,000枚） A4：750箱（1,875,000枚） B4：5箱（12,500枚） B5：2箱（5,000枚） ※R7.11月末時点での月あたり平均購入箱数から算出</p>			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
 <削減戦略4> 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換

戦略	4	方策	1	施策	①	所管	住民環境課
主要事業名 (個別事業)	自治会へのごみ分別説明会						
温暖化対策に係る 事業概要	希望する自治会に対し、ごみの分別説明会を実施する。						
事業実施期間	継続						

取組実績・成果・課題等

2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 1自治会からごみ分別説明会の要望があり、実施した。 (成果・課題等) 適切な分別の説明を通して、ごみの減量化、リサイクルの推進について周知することができた。				(取組予定) 引き続き実施する。 (見込まれる成果・課題等) 適切な分別を周知することで、ごみの減量化等の環境意識の醸成を図る。			

戦略	4	方策	1	施策	②	所管	住民環境課
主要事業名 (個別事業)	ZEH・ZEH+支援事業						
温暖化対策に係る 事業概要	県と共同で策定している重点対策加速化事業計画に基づき、町民を対象にZEH、ZEH+住宅の建築費用の一部に対して補助金を交付する。						
事業実施期間	2023（令和5年度）～						

取組実績・成果・課題等

2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 申請件数：0件 (成果・課題等) 申請はなかったものの、町としてZEH住宅の普及を位置づけた補助事業を実施したことにより、民生家庭部門の脱炭素化に向けた方向性を示すことができた。 国が実施する「子育てエコホーム支援事業」等が、補助率が比較的高く、また、申請から実績報告までの期間が長いと、事業者・施主にとって活用しやすい制度設計となっており、住宅取得者や事業者の関心が国の制度に流れた可能性が高い。				(取組実績) 申請件数：0件 (成果・課題等) 昨年度に引き続き申請がなかったことから、本事業については令和7年度で終了することとし、再生可能エネルギー推進（太陽光・蓄電池）に重点を置き、民生家庭部門の脱炭素化を引き続き推進する。 国が実施するGX指向型住宅支援等の住宅分野の他制度を町民が適切に活用できるように情報提供を継続する。			

戦略	4	方策	1	施策	③	所管	教育総務課
主要事業名 (個別事業)	小中学校LED整備事業						
温暖化対策に係る 事業概要	小中学校の教室等の照明器具をLED化するもの						
事業実施期間	継続						

取組実績・成果・課題等

2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
(取組実績) 長与小学校校舎内の全ての照明においてLED化を行った。 また、長与中のパソコン室と生物室、長与第二中の第1理科室、第2理科室及び被服室のLED化工事を実施した。 (成果・課題等) 二酸化炭素の排出量の削減に繋がった。				(取組予定) 令和8年度に学校施設のみならず、公民館、児童館、スポーツ施設全体のLED化を行うよう計画を策定した。 (成果・課題等) LED化の完了後、節電の効果や二酸化炭素の排出量の削減などが期待できる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進							
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	①	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）		森林経営管理権集積計画					
温暖化対策に係る 事業概要		森林経営管理制度に基づき、長与町が経営管理を行うべきと判断した森林を取りまとめる。 森林所有者が計画に同意後、森林の経営管理をする権利が長与町に設定され、森林が有する公益的機能を発揮させるため、適切な管理を行う。					
事業実施期間		R5年度～					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 経営管理権を設定した箇所 丸田郷 0.89ha 保育間伐を実施した箇所 平木場郷 2.56ha （成果・課題等） 経営管理権に基づき、間伐を実施し、災害防止機能の強化が認められた。				（取組予定） 経営管理権を設定予定の箇所 本川内郷 2.98ha （見込まれる成果・課題等） 経営管理権に基づき、森林の整備を実施することで、森林が有する水源の涵養、災害の防備など公益的機能の発揮が期待できる。			
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	①	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）		水産多面的機能発揮対策支援費					
温暖化対策に係る 事業概要		水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客土、稚貝等の沈着促進等を行った。 （成果・課題等） 事業により海域環境が改善した。				（取組予定） 活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客土、稚貝等の沈着促進等を行う。 （見込まれる成果・課題等） 対象水域の生物量増加、干潟等の保全			

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）			
分類	自然災害（防災）	所管	土木管理課
主要事業名 （個別事業）	河川管理経費		
温暖化対策に係る 事業概要	町が管理する準用河川において、河川断面を阻害する樹木の伐採及び浚渫を行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） オーコ川など、準用河川の樹木伐採を行った。 【令和6年度実績】準用河川樹木伐採 7件 （成果・課題等） 準用河川の樹木伐採により、河川の機能維持並びに災害発生 の抑止に努めることができた。 準用河川が13河川あることから、予算の範囲内で優先度 をつけて対応していく必要がある。		（取組予定） オーコ川など、準用河川の樹木伐採を行った。 【令和7年度実績】準用河川樹木伐採 3件 （見込まれる成果・課題等） 準用河川の樹木伐採により、河川の機能維持並びに災害 発生を抑止に努めることができた。	
分類	自然災害（防災）	所管	都市計画課
主要事業名 （個別事業）	急傾斜地維持管理経費		
温暖化対策に係る 事業概要	土砂災害による人命や財産への被害を防止する、急傾斜地崩壊対策事業を実施するもの。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 古園地区急傾斜地崩壊対策事業（工事） 1箇所 （成果・課題等） 災害対策の強化が図られた。		（取組予定） R4～ 古園地区急傾斜地崩壊対策事業（測量・設 計・工事） R7～ 小原地区急傾斜地崩壊対策事業（測量・設 計・工事） （見込まれる成果・課題等） 土砂災害による人命や財産への被害を防止し、住民 の安全を確保する。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）			
分類	自然災害（防災）	所管	地域安全課
主要事業名 （個別事業）	情報伝達手段の強化及び認知度の向上		
温暖化対策に係る 事業概要	防災行政無線、防災メールやSNSを通じて災害時の情報伝達強化を図るとともに、住民への認知度向上を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 広報誌や自主防災組織等が実施する防災訓練を通じて、町が発信する防災情報の取得方法について啓発を行った。 （成果・課題等） 住民の情報伝達取得方法の認知度の向上が図られた。		（取組予定） 自主防災組織等が実施する防災訓練を通じて、町及び関係機関が発信する防災情報の取得について啓発を行っていく。 （見込まれる成果・課題等） 住民の情報伝達取得方法の認知度の向上を図る。	
分類	自然災害（防災）	所管	地域安全課
主要事業名 （個別事業）	自主防災組織の活性化		
温暖化対策に係る 事業概要	自主防災組織の活性化を促進するため、自主防災組織連絡協議会での研修、防災訓練等を行っていく。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 視察研修および防災訓練を実施した。 また、長崎県総合防災訓練に自主防災組織連絡協議会にも参画いただき、炊き出しなどの避難所設置運営訓練を行った。 （成果・課題等） 防災意識の向上及び炊き出しなどの避難所運営能力向上が図られ、各自主防災組織が独自で行う訓練の参考とすることができた。		（取組予定） 自主防災組織等と連携した研修、防災訓練を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 自主防災組織の活動の活性化及び住民の防災意識の向上・防災体制の構築を図る。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策 2.農業、森林・林業、水産業			
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	岡地区基盤整備事業		
温暖化対策に係る 事業概要	農道・農地及び農業用施設の整備。		
事業実施期間	R5年度～R10年度		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 基本設計	（取組予定） 実施設計		
（成果・課題等） R5年度に引き続き、R8年度から予定している基盤整備 工事の基本設計を行った。	（見込まれる成果・課題等） 長与町内の農地の耕作放棄地及び担い手不測の解消 のため、長与岡地区の農地基盤整備を行い、高品質・ 高単収を図る。		
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	森林経営管理権集積計画（再掲）		
温暖化対策に係る 事業概要	森林経営管理制度に基づき、長与町が経営管理を行うべきと判断した森林を取りまとめ る。 森林所有者が計画に同意後、森林の経営管理をする権利が長与町に設定され、森林が有す る公益的機能を発揮させるため、適切な管理を行う。		
事業実施期間	R5年度～		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 経営管理権を設定した箇所 丸田郷 0.89ha 保育間伐を実施した箇所 平木場郷 2.56ha	（取組予定） 経営管理権を設定予定の箇所 本川内郷 2.98ha		
（成果・課題等） 経営管理権に基づき、間伐を実施し、災害防止機能の強 化が認められた。	（見込まれる成果・課題等） 経営管理権に基づき、森林の整備を実施すること で、森林が有する水源の涵養、災害の防備など公益的 機能の発揮が期待できる。		
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	水産多面的機能発揮対策支援費（再掲）		
温暖化対策に係る 事業概要	水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グ ループにおいて藻場の保全などを行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客 土、稚貝等の沈着促進等を行った。	（取組予定） 活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、 客土、稚貝等の沈着促進等を行う。		
（成果・課題等） 事業により海域環境が改善した。	（見込まれる成果・課題等） 対象水域の生物量増加、干潟等の保全		

地球温暖化対策（適応策）関連施策 3.水循環・水資源			
分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	老朽化した水道管の整備		
温暖化対策に係る 事業概要	老朽化した水道管を整備し、水道管からの漏水を予防する		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 老朽化した水道管の整備を行った。 （成果・課題等） 水道管を整備することにより漏水を予防することができた。		（取組予定） 老朽化した水道管の整備を行う。 （見込まれる成果・課題等） 水道管を整備することにより漏水を予防する。	
分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	老朽化した汚水管やマンホールの整備		
温暖化対策に係る 事業概要	老朽化した汚水管やマンホールを整備し、大雨時の汚水管からの逸水を予防する		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 老朽化した汚水管・マンホールの整備を行った。 （成果・課題等） 大雨時の汚水管からの逸水を防ぐことができた。		（取組予定） 老朽化した汚水管やマンホールの整備を行う。 （見込まれる成果・課題等） 大雨時の汚水管からの逸水を防ぐ。	
分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	水の重要性についての周知		
温暖化対策に係る 事業概要	HP等や水道週間イベントの実施により、水の重要性などについての周知を行う		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） ・水道週間イベントの開催 ・HP等に水道事業についての記事を掲載 （成果・課題等） 水道週間イベントでのPRグッズの配布やHP等での記事の掲載により水の重要性について周知することができた。		（取組予定） 引き続き実施する （見込まれる成果・課題等） 水の重要性の周知や節水の呼びかけをすることにより、生活への影響の軽減を図る。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策 5.健康			
分類	健康	所管	健康保険課
主要事業名 （個別事業）	熱中症予防の普及啓発		
温暖化対策に係る 事業概要	熱中症チラシの作成配布、広報ながよや出前講座での注意喚起		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 4月24日～10月23日の熱中症警戒アラート運用期間中に指定暑熱避難施設にポスター掲示、町ホームページ等に施設一覧を周知。</p> <p>（成果・課題等） 指定暑熱避難施設を指定する初年度であり、6カ所の公共施設に加えて公募も行い、3カ所の町内事業所の協力が得られた。</p>		<p>（取組予定） 4月23日～10月22日熱中症警戒アラート運用期間中に指定暑熱避難施設にポスター掲示、町ホームページ等に施設一覧を周知。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 指定暑熱避難施設は6カ所の公共施設に加えて公募も行い、4カ所の町内事業所の協力が得られた。</p>	
地球温暖化対策（適応策）関連施策 6.市民生活・町民生活			
分類	市民生活・町民生活	所管	土木管理課
主要事業名 （個別事業）	花いっぱい運動及び花の苗等配布事業		
温暖化対策に係る 事業概要	美しい景観を形成し、うるおいとやすらぎのある快適なまちづくりに寄与するために町内における緑化を推進する。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
<p>（取組実績） 道路や公園などの公共施設への花の植栽を、老人会12団体、自治会4団体の協力により実施した。 また、15団体に花の苗を配付し、緑化を推進した。</p> <p>（成果・課題等） 環境美化や緑化エリアの拡大が図られ、また、自治会等に対する花苗等の配布数が増加し、町民と共に緑を増やすことができた。</p>		<p>（取組予定） 道路、公園などの公共施設において緑化を推進する。</p> <p>（見込まれる成果・課題等） 環境美化や緑化エリアの拡大を図ることにより、緑化や地球温暖化対策に係る意識啓発を図る。</p>	

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成							
戦略	1	方策	3	施策	①	所管	総務課
主要事業名 （個別事業）		時津町消防団指令車の活用					
温暖化対策に係る 事業概要		消防指令車の更新に伴い、PHEV車を活用。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） PHEV車の活用（R5導入済み） （成果・課題等） 脱炭素型の移動手段である電気自動車（PHEV）を活用し地球温暖化対策に貢献できた。				（取組予定） PHEV車の活用（R5導入済み） （見込まれる成果・課題等） 脱炭素型の移動手段ある電気自動車（PHEV）を活用し地球温暖化対策への貢献する。			
戦略	1	方策	3	施策	②	所管	総務課
主要事業名 （個別事業）		エコドライブの実践					
温暖化対策に係る 事業概要		県下一斉スマートムーブウィークの参加により、ノーマイカー、エコドライブの実践を行う。					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 時津町役場として、県下一斉スマートムーブウィークに参加した。 （成果・課題等） マイカー利用者のエコドライブ意識の向上につながった。				（取組予定） 時津町役場として、県下一斉スマートムーブウィークに参加。 （見込まれる成果・課題等） マイカーの運転に伴い排出される二酸化炭素の削減が図られる。			
戦略	1	方策	3	施策	③	所管	都市整備課
主要事業名 （個別事業）		歩くまちづくり事業					
温暖化対策に係る 事業概要		町内主要幹線道路の歩道などを中心にゴムチップ舗装を実施					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度+A15:H21			
（取組実績） 国道206号（久留里地区）＜L=658m＞で整備を実施 （成果・課題等） 自家用車の使用抑制及び健康増進に寄与できた。				（取組予定） 時津川管理用護岸通路（丸田橋～山徳橋）＜L=380.68m＞で整備を実施 （見込まれる成果・課題等） 自家用車の使用抑制及び健康増進に寄与できた。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化							
戦略	2	方策	1	施策	①	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	時津町重点対策加速化事業費補助金						
温暖化対策に係る 事業概要	県が実施している重点対策加速化事業費補助金を活用し、町民や事業者が太陽光発電設備等の導入における費用の一部に対して補助金を交付。						
事業実施期間	～2029（令和10）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 県の補助金を活用し、太陽光発電設備等の導入補助を実施 （成果・課題等） 個人向け11件、事業者向け1件の補助を実施				（取組予定） 引き続き、県の補助金を活用し、太陽光発電設備等の導入補助を実施する予定。 （見込まれる成果・課題等） 再生可能エネルギーの普及により、CO2削減には寄与している一方で、反射光や耐用年数経過後の太陽光パネルの廃棄問題など、まだまだ解決が必要な課題が多くある。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	①	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	レジ袋削減対策						
温暖化対策に係る 事業概要	マイバックの持参等のレジ袋削減に係る周知・啓発を行い、リフューズ（断る）に取り組む。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 広報紙やホームページを通じて、マイバックの持参等についての広報を実施。 公共施設にマイボトルに給水可能な冷水機を設。（1か所） （成果・課題等） レジ袋の有料化に伴い、エコバック等の推進はある程度浸透している。				（取組予定） レジ袋削減対策のため、引き続き広報紙やホームページを活用し、マイバック等の持参を推進する。 （見込まれる成果・課題等） 資源の消費抑制や廃棄物の発生抑制に貢献できる。			
戦略	3	方策	1	施策	①	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	マイボトルの推進						
温暖化対策に係る 事業概要	周知・啓発を行い、リフューズ（断る）に取り組む。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 広報紙やホームページを通じて、マイボトルの持参等についての広報を実施。 （成果・課題等） ペットボトルの使用量削減に貢献できている。				（取組予定） 引き続き広報紙やホームページを活用し、マイボトルの持参を推進する。 （見込まれる成果・課題等） ペットボトルの使用量削減に貢献する。			
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	行政管理課
主要事業名 （個別事業）	本庁舎2階手洗器給水栓取替工事（乾電池式）						
温暖化対策に係る 事業概要	時津町役場本庁舎トイレ手洗器の水栓を自動水栓へ変更するもの。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・本庁舎2階以外のトイレについて、手洗器給水栓取替を検討したが、利用者数などを勘案すると費用対効果が低いことが見込まれたことから、水の使用料削減に係る別の取組みとして、次年度実施予定のトイレ改修工事と併せて、庁舎内の全ての女子トイレに擬音発生装置を設置することを計画した。 （成果・課題等） ・なし				（取組予定） ・庁舎内の全ての女子トイレに擬音発生装置を設置する予定。 （見込まれる成果・課題等） ・水の使用量削減等が見込まれる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	行政管理課
主要事業名 （個別事業）	ペーパーレス会議						
温暖化対策に係る 事業概要	各種庁内会議にてタブレット端末を活用したペーパーレス会議に変更するもの。						
事業実施期間	2023年（令和5）年度～2024年（令和6）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・前年度から試行的に実施していたタブレット端末を活用したペーパーレス会議を、令和6年度から庁内会議において本格運用を開始した。 （成果・課題等） ・紙などの資源の使用を抑制するとともに、会議における準備作業の削減など業務効率化を図った。				（取組予定） ・議事事務局と協力して、令和7年9月に開催される議定会例会からタブレット端末を活用したペーパーレス会議に変更する予定。 （見込まれる成果・課題等） ・紙などの資源の使用抑制や、会議における準備作業の削減など業務効率化が見込まれる。			
戦略	3	方策	1	施策	②④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	古紙リサイクル事業						
温暖化対策に係る 事業概要	古紙類の資源化、ごみの減量化を推進するため、段ボールや牛乳パック等の回収を実施。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 各自治会を中心に、各地区の段ボールや牛乳パック等の回収及びリサイクル業者への引渡しを実施。 （成果・課題等） リサイクルの推進及びごみの減量化を推進できている。しかし、自治会の高齢化等に伴い、回収作業等が難しくなる可能性がある。 ○新聞、雑紙、段ボール、牛乳パック、古布…274.63 t 収集				（取組予定） 引き続き、各自治会を中心に、各地区の段ボールや牛乳パック等の回収及びリサイクル業者への引渡しを実施予定。 （見込まれる成果・課題等） リサイクルの推進及びごみの減量化を推進できている。しかし、自治会の高齢化等に伴い、回収作業等が難しくなる可能性がある。			
戦略	3	方策	1	施策	②	所管	福祉課
主要事業名 （個別事業）	こども食堂への寄付						
温暖化対策に係る 事業概要	時津町役場内で不要となった鉛筆・ボールペン等をこども食堂に寄付している。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 鉛筆96本（8ダース）、カップラーメン300食を時津こども食堂『はこべら』に寄付 （成果・課題等） 業務で余った資材を有効にリユースすることで、こども食堂を利用する家庭の家計を応援し、かつ資源の消費抑制に貢献した。				（取組予定） 水（500mlペットボトル）216本（24本×9箱）、使用中鉛筆約100本、お菓子（ビニール袋一杯）を時津こども食堂『はこべら』に寄付 ※R7年9月に実施済 （見込まれる成果・課題等） 業務で余った資材を有効にリユースすることで、こども食堂を利用する家庭の家計を応援し、かつ資源の消費抑制に貢献した。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり							
戦略	3	方策	1	施策	③	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	4Rの周知及び推進						
温暖化対策に係る 事業概要	周知・啓発を行い、リユース（再使用）に取り組む。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 広報紙やホームページを通じて、4Rの推進について周知を行い、4R推進を図っている。 （成果・課題等） 周知・啓発やリサイクルショップの出店等によりリユースの意識は高くなっている。				（取組予定） 引き続き 広報紙やホームページを通じて、4Rの推進について周知を行い、4R推進を図っている。 （見込まれる成果・課題等） リユースの意識啓発を図り、結果としてごみの減量化や温室効果ガスの減少につながる。			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	オリジナルのリサイクルトイレットペーパー作成及び利用によるリサイクル啓発事業						
温暖化対策に係る 事業概要	町内小中学校から回収される使用済み牛乳紙パックを原料とした、町オリジナルリサイクルトイレットペーパーを製作し、町内小中学校等で使用している。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 町内6校の小中学校から5,090kgの牛乳パックの回収を行い、その牛乳パックを原料とした、オリジナルトイレットペーパーを製し小中学校に配付した。 （成果・課題等） 日頃学校で行っているリサイクル活動の結果が、子供達が利用するトイレットペーパーという身近なものに形を変えてリサイクルされることを学習してもらうことで、リサイクルの意義を実際に感じてもらい、子供の頃から高い環境意識をもってもらうとともに、家庭内においてもリサイクルに積極的に取り組んでもらうことができた。				（取組予定） 各小中学校へ協力を依頼し、牛乳パックの回収及びオリジナルトイレットペーパーを製し、小中学校へ配付する。 （見込まれる成果・課題等） 子供の頃から高い環境意識をもってもらうとともに、家庭内においてもリサイクルに積極的に取り組んでもらうことができる。			
戦略	3	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	小型家電リサイクル活動推進費						
温暖化対策に係る 事業概要	庁舎ロビーにおいて、使用済み小型家電の回収を行い、小型家電リサイクル法に基づく事業認定事業者へ引渡す。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 集まった120kgの小型家電をリサイクルすることができた。 （成果・課題等） 不燃物ごみを少しでも減らし、リサイクルすることができたが、買取価格が安価であるため、費用対効果を考えてと厳しい部分がある。				（取組予定） 庁舎ロビー及び町内公共施設（4か所）で使用済みの小型家電の回収を行う。 各地区のごみステーションに、小型家電リサイクルの看板設置を行う。 （見込まれる成果・課題等） 不燃物の減少及びリサイクルの推進ができる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	①④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	生ごみ勉強会の実施						
温暖化対策に係る 事業概要	生ごみたい肥化勉強会を開催している。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 毎月1回、生ごみたい肥化勉強会を開催しており、参加者は家庭からでる生ごみのたい肥について学んでいる。 （成果・課題等） 延べ102人の参加者に対して、生ごみたい肥化勉強会に出席いただき、家庭からのごみの削減等について学ぶことができた。				（取組予定） 毎月1回生ごみたい肥化勉強会を開催する。 （見込まれる成果・課題等） 環境に対する意識の醸成及び家庭ごみの削減を推進する と考える。			
戦略	4	方策	1	施策	①	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	環境イベント（ながさきエコライフ・フェスタ等）を通じた環境行動の推進						
温暖化対策に係る 事業概要	イベントを通じ、住民への環境行動実践への意識の向上を図る						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 環境イベント「ながさきエコライフ・フェスタ」において、大村湾の環境保全に関することを紹介したブースを設置した。 （成果・課題等） イベント参加者に対し、大村湾の環境保全や地球温暖化等の意識向上を図ることができた。				（取組予定） 環境イベント「ながさきエコライフ・フェスタ」において、大村湾の環境保全に関することを紹介したブースを設置する。 （見込まれる成果・課題等） イベント参加者に対し、大村湾の環境保全や地球温暖化等の意識向上を図る。			
戦略	4	方策	1	施策	②	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	省エネ家電の推進						
温暖化対策に係る 事業概要	家電の買い替え時には省エネ家電へ買い替えを推進。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 環境省が推進している「デコ活」を推進し、省エネ家電への買い替えについても町ホームページで周知を行った。 （成果・課題等） 「デコ活」を推進し、省エネ家電への買い替えについても周知を図り、温室効果ガスの排出量の抑制につながった。				（取組予定） 環境省が推進している「デコ活」を町でも推進し、周知を図ると共に、家電の省エネについても周知を図る。 （見込まれる成果・課題等） 省エネ家電の普及に伴い、排出される温室効果ガスの発生を抑制をすることができる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	②	所管	都市整備課
主要事業名 （個別事業）	省エネ住宅等の周知啓発						
温暖化対策に係る 事業概要	省エネ住宅等（こどもエコすまい支援事業・長期優良住宅化リフォーム推進事業・戸建住宅ZEH化等支援事業・既存住宅における断熱リフォーム支援事業など）の周知・啓発						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 町ホームページによる住民への周知 （成果・課題等） 省エネ住宅等の概要や補助制度について、町民や事業者等に対する周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の活用が進み、CO2削減に寄与することができる。				（取組予定） 町ホームページによる住民への周知 （見込まれる成果・課題等） 省エネ住宅等の概要や補助制度について、町民や事業者等に対する周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の活用が進み、CO2削減に寄与することができる。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	都市整備課
主要事業名 （個別事業）	省エネ住宅等の周知啓発業務						
温暖化対策に係る 事業概要	省エネ住宅等（ZEH住宅、長期優良住宅、低炭素建築物）の周知・啓発活動						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 町ホームページによる住民への周知 （成果・課題等） 省エネ住宅等の概要や補助制度について、町民や事業者等に対する周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の活用が進み、CO2削減に寄与することができる。				（取組予定） 町ホームページによる住民への周知 （見込まれる成果・課題等） 省エネ住宅等の概要や補助制度について、町民や事業者等に対する周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の活用が進み、CO2削減に寄与することができる。			
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	行政管理課
主要事業名 （個別事業）	町庁舎の照明器具のLED化						
温暖化対策に係る 事業概要	庁舎内にある故障した照明器具を順次LED照明器具に更新するもの。						
事業実施期間	2023年（令和5）年度～2024年（令和6）年度						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・庁舎内の全ての照明器具をLED化するため、必要となる経費を令和7年度当初予算で確保した。 （成果・課題等） ・故障した照明器具を順次LED照明器具に更新することとしていたが、効率かつ効果的にCO2及び使用電力量の削減を図るため、方針を変更した。				（取組予定） ・令和7年度前半に照明設備LED化工事の実設計業務を委託して、後半に工事を発注し、年度内に完成する予定。 （見込まれる成果・課題等） ・庁舎におけるLED照明の導入割合100%の達成が見込まれる。 ・LED照明の需要増加により、納期が遅れた場合は、年度内に完成しない可能性がある。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換							
戦略	4	方策	1	施策	③	所管	社会教育課
主要事業名 （個別事業）	社会教育施設LED化事業						
温暖化対策に係る 事業概要	社会教育施設の照明をLEDに転換する						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 時津図書館、B&G海洋センターの照明を一部LEDに転換 （成果・課題等） 施設照明の一部の照明の転換にとどまる。今後も随時LED化を推進する。				（取組予定） 時津図書館、B&G海洋センターの照明を全てLEDに転換 （見込まれる成果・課題等） ・既存の照明に比べて高耐久で高寿命。 ・省エネ&温暖化抑制効果がある。 ・CO ₂ の排出量削減や廃棄物の削減等効果が見込まれる。			
戦略	4	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	公民館等への出前講座						
温暖化対策に係る 事業概要	公民館等へ出向き、各種団体へ環境問題やごみの分別などに関する講話等の実施						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 令和6年度：1件 （成果・課題等） 出前講座の要望少なく、令和6年度の実施件数は1件のみであった。				（取組予定） 積極的に出前講座を行い、環境意識の醸成等を行う。 （見込まれる成果・課題等） 環境問題などについて、参加者に直接お話をすることができ、各家庭におけるCO ₂ の削減を推進することができる。			
戦略	4	方策	1	施策	④	所管	教育総務課
主要事業名 （個別事業）	私の海藻、大きくなあれ！海藻School2024						
温暖化対策に係る 事業概要	海の環境保全について学び、大村湾の藻場育成のために海藻の陸上養殖を行った。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 海藻の陸上養殖を継続し、秋には大村湾に海藻の植え付けを行った。 （成果・課題等） 藻場の育成により、大村湾の二酸化炭素の吸収に寄与した。 また、本件に取り組むことで、児童が環境保全について学びを深め、実践することができるようになった。				（取組予定） 海藻の陸上養殖を継続し、夏季に長崎大学水産学部に引継いで取組の深化を図る。 （見込まれる成果・課題等） 藻場の育成により、大村湾の二酸化炭素の吸収に寄与できる。 また、継続的に本件に取り組むことで、児童が環境保全について学びを深め、実践することができる。			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
 <削減戦略4> 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換

戦略	4	方策	1	施策	④	所管	住民環境課
主要事業名 （個別事業）	大村湾の環境保全に関する学習会						
温暖化対策に係る 事業概要	大村湾の環境保全や地球温暖化対策について学ぶ。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 崎野自然公園の浅場において、小学生を対象に地球温暖化の海洋への影響など大村湾の環境保全についての体験学習を開催予定だったが雨天により中止となった。 （成果・課題等）				（取組予定） 小学生を対象に、長崎大学の学生サークルによる大村湾の環境保全についての学習会を開催。 （見込まれる成果・課題等） 小学生と保護者に対して、大村湾の漂流ごみやマイクロプラスチックなどの除去を通じ、地球温暖化対策や環境保全に関する意識の向上を図ることができた。			
戦略	4	方策	1	施策	⑤	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	とぎつふれあい産業まつりの実施						
温暖化対策に係る 事業概要	地元特産品や、町内で製造されている商品を住民にPRするとともに、町内の産業団体や商店、大型商業施設の連携を深める。						
事業実施期間	継続						
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） みかんつかみ取りや町内で製造された製品（主に食品）を販売 （成果・課題等） 町内事業所出店者数19店舗による特産品や加工品の販売域内の持続可能性の向上				R7年度から「とぎつふれあい産業まつり」から「とぎつ魅力発見フェスタ」と名称を変更して実施 （取組予定） みかんつかみ取り、さつまいもの販売等 （見込まれる成果・課題等） 輸送にかかる燃料の削減やフードロスの削減			

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進							
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	①	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）		山林整備事業費					
温暖化対策に係る 事業概要		森林の有する多面的機能（水源かん養機能・土砂災害防止機能等）を発揮するため、適切な森林整備や持続可能な森林経営計画の推進を図る取組み。					
事業実施期間		R6年度～					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） ・意向調査（13林班） ・現況調査（4林班・13林班） （成果・課題等） 森林整備や森林経営管理により、森林の有する多面的機能が適切に発揮され、地球環境保全が図られる。				（取組予定） ・予定なし （見込まれる成果・課題等）			
戦略	吸収・利活用	方策	1	施策	②	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）		水産振興費補助金					
温暖化対策に係る 事業概要		水産生物のすみかや産卵場所となる藻場等の保全に関する取組					
事業実施期間		継続					
取組実績・成果・課題等							
2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
（取組実績） 藻場造成事業 漁場造成事業 （成果・課題等） 藻場造成の適地を探すのが難しい（自然環境の変化が著しい）。 事業者（漁業者等）の高齢化。 高温耐性のある藻類の入手が難しい。				（取組予定） 藻場造成事業 （見込まれる成果・課題等） 藻場が増えることによる、CO ₂ の削減。 費用対効果が明確に出せない（藻場が増えても、漁業者の所得が単純に増えるわけではない）。			

地球温暖化対策（適応策）関連施策

1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	都市整備課
主要事業名 （個別事業）	自然災害防止事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	がけ崩れ等による災害を未然に防止するため、道路法面対策工事及び急傾斜地崩壊対策工事を実施するもの。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 浦郷大久保地区急傾斜地崩壊対策事業（工事） 1箇所 （成果・課題等） 災害対策の強化が図れら、住民の安全確保に寄与した。		（取組予定） 町道道木線災害防止対策工事 町道久留里ダム線災害防止対策工事 町道元村横尾線災害防止対策工事 元村藤ノ尾地区急傾斜地測量調査設計業務委託 左底石橋地区急傾斜地測量調査設計業務委託 5箇所 （見込まれる成果・課題等） 災害対策の強化が図れら、住民の安全確保に寄与する。	
分類	自然災害（防災）	所管	都市整備課
主要事業名 （個別事業）	自然災害防止事業費		
温暖化対策に係る 事業概要	河川の流れを阻害する土砂の浚渫・樹木の伐採等の実施		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 発注工事5件（6箇所） （成果・課題等） 災害対策の強化（災害発生の未然防止）が図られた。		（取組予定） 発注工事6件（6箇所） （見込まれる成果・課題等） 災害対策の強化が図れら、住民の安全確保に寄与する。	
分類	自然災害（防災）	所管	総務課
主要事業名 （個別事業）	情報伝達手段の認知度向上		
温暖化対策に係る 事業概要	防災メール、防災行政無線、LINE、町ホームページ等の多様な情報伝達手段の認知度向上を図るため、町民への更なる認知強化を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 地域での防災訓練などでの周知のほか、本町転入者にも常時チラシを配布。 （成果・課題等） 町民が防災情報の重要性を認識し、防災メールの登録者が増加した。 令和4年度 1,244人 令和5年度 1,285人 令和6年度 1,363人		（取組予定） 地域での防災訓練など様々な機会を通じて、引き続き周知を行う。 （見込まれる成果・課題等） 情報伝達手段の認知度が向上し、防災メール等の登録者が増加することで、正確な防災情報を迅速に町民が知ることができる。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策

1.自然災害（防災）

分類	自然災害（防災）	所管	総務課
主要事業名 （個別事業）	自主防災組織による防災訓練		
温暖化対策に係る 事業概要	地域の防災力向上のため、自主防災組織のよる小学校区単位で防災訓練を実施		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 鳴鼓小、時津北小学校区で自主防災組織の防災訓練を実施した。 （成果・課題等） 防災講和を行い、地域の防災力強化を図ることができた。 ただし、参加者が自治会加入者等に限定されているため、住民全体が災害について自分事として考えてもらえるよう周知を図っていきたい。		（取組予定） 時津東小、時津小学校区で自主防災組織の防災訓練を実施。 （見込まれる成果・課題等） 地域の特色に合わせて防災訓練を実施できるため、より身近に防災について考える機会となっている。	
分類	自然災害（防災）	所管	総務課
主要事業名 （個別事業）	指定避難所環境整備事業		
温暖化対策に係る 事業概要	指定避難所における良好な滞在環境の確保のため、設備の整備、非常食等の備蓄品の充実を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） ・非常食・飲料水の備蓄を更新。 ・賞味期限が短い備蓄品をローリングストックにより更新。 （成果・課題等） 災害時の備えが整備された。		（取組予定） 非常食・飲料水の入替え （見込まれる成果・課題等） 災害時の備えが整備される。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
2.農業、森林・林業、水産業

分類	農業、森林・林業、水産業	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	農道整備事業・農業生産基盤整備事業		
温暖化対策に係る 事業概要	農道・農地及び農業用施設の整備。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 農道栗山線（第2期） L=50m 園内道整備 かん水設備設置 （成果・課題等） 農道施設等の整備により、通行車両等の安全が確保され、農業環境の改善及び農業振興が図られた。		（取組予定） 農道日並山口線（新設）L=165m 農道日並山口線（舗装）L=3.6m 園内道整備 L=26.80m （見込まれる成果・課題等） 農道施設等の整備により、通行車両等の安全が確保され、農業環境の改善及び農業振興が図られる。	
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	森林経営管理（再掲）		
温暖化対策に係る 事業概要	森林の有する多面的機能（水源かん養機能・土砂災害防止機能等）を発揮するため、適切な森林整備や持続可能な森林経営計画の推進を図る取組み。		
事業実施期間	R6年度～		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） ・意向調査（13林班） ・現況調査（4林班・13林班） （成果・課題等） 森林整備や森林経営管理により、森林の有する多面的機能が適切に発揮され、地球環境保全が図られる。		（取組予定） ・予定なし （見込まれる成果・課題等）	
分類	農業、森林・林業、水産業	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	水産振興費補助金（再掲）		
温暖化対策に係る 事業概要	水産生物のすみかや産卵場所となる藻場等の保全に関する取組		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 藻場造成事業 漁場造成事業 （成果・課題等） 藻場造成の適地を探すのが難しい（自然環境の変化が著しい）。 事業者（漁業者等）の高齢化。 高温耐性のある藻類の入手が難しい。		（取組予定） 藻場造成事業 （見込まれる成果・課題等） 藻場が増えることによる、CO ₂ の削減。 費用対効果が明確に出せない（藻場が増えても、漁業者の所得が単純に増えるわけではない）。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策

3.水循環・水資源

分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	貯水池（ダム湖）の水質保全整備		
温暖化対策に係る 事業概要	貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環などの水質保全設備の適正な運用に取り組みます。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環等の水質保全設備の適正な運用を行った。		（取組予定） 貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環等の水質保全設備を適正に運用する。	
（成果・課題等） ダム貯留水の水質の維持とアオコの発生を抑制した。		（見込まれる成果・課題等） ダム貯留水の水質の維持とアオコの発生を抑制する。	
分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	老朽化した水道管の整備		
温暖化対策に係る 事業概要	老朽化した水道管を整備し、水道管からの漏水を予防します。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 老朽化した水道管の整備を進めた。		（取組予定） 老朽化した水道管の整備を進める。	
（成果・課題等） 水道管の整備を行うことにより漏水の予防に努めた。		（見込まれる成果・課題等） 水道管の整備を行うことにより漏水を予防する。	
分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	老朽化したマンホール蓋の取替		
温暖化対策に係る 事業概要	老朽化したマンホール蓋の取替を行い、大雨時の汚水管からの逸水を防ぐ。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 老朽化したマンホール蓋の取替を行った。		（取組予定） 老朽化したマンホール蓋の取替を行う。	
（成果・課題等） 大雨時の汚水管からの逸水は見られなかった。		（見込まれる成果・課題等） 大雨時の汚水管からの逸水を防ぐ。	
分類	水循環・水資源	所管	上下水道課
主要事業名 （個別事業）	ダムの貯水率の公表		
温暖化対策に係る 事業概要	時津町内の各ダムの貯水率を、毎月広報誌で公表し、毎月15日時点での貯水率をお知らせするとともに、「節水はダムに代わる水資源です。」と呼びかける。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 毎月広報誌でダムの貯水率を公表し、節水を呼びかけた。		（取組予定） 引き続き広報誌でダムの貯水率の公表し、節水を呼びかける。	
（成果・課題等） 良好な貯水状況を維持することができた。		（見込まれる成果・課題等） 良好な貯水状況を維持できる。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
4.自然生態系

分類	自然生態系	所管	教育総務課
主要事業名 （個別事業）	町立学校における環境教育		
温暖化対策に係る 事業概要	授業等を通じて適宜、児童生徒が地球温暖化等について学び、環境保全に寄与する態度を養う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 児童生徒の発達段階に応じて、各学校が独自の取組を実施した。 （成果・課題等） 児童生徒がSDGsについて理解を深め、自らが実践できる態度を身に付けることができた。		（取組予定） 児童生徒の発達段階に応じて、各学校が独自の取組を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 児童生徒がSDGsについて更に理解を深めさせ、自らが実践できる態度を身に付けさせる。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策
5.健康

分類	健康	所管	教育総務課
主要事業名 （個別事業）	町立学校における熱中症予防の普及啓発		
温暖化対策に係る 事業概要	児童生徒及び教職員に対する注意喚起を行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） ・長崎県教育庁体育保健課発出の文書を通じた注意喚起。 ・時津町熱中症対策に応じた町立学校における熱中症特別警戒情報伝達経路の整備。 （成果・課題等） 児童生徒及び教職員が熱中症予防行動をとることができるよう注意喚起を行った。		（取組予定） 町立学校に対して適宜、熱中症予防に向けた注意喚起を行う。 （見込まれる成果・課題等） 適宜、町立学校に周知することで、熱中症予防に対する意識を高め、予防行動を行う児童生徒及び教職員が増加する。	
分類	健康	所管	国保・健康増進課
主要事業名 （個別事業）	熱中症予防の普及啓発		
温暖化対策に係る 事業概要	熱中症予防のポイント、熱中症警戒アラート・熱中症特別警戒アラートの説明や確認方法、クーリングシェルターの説明と場所をHPに掲載し、熱中症予防の普及啓発を行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） HP掲載 ・熱中症予防のポイント ・熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートについて ・クーリングシェルターについて （成果・課題等） 熱中症の知識、予防対策等の普及を図り、予防行動をとることができるよう注意喚起を行った。		（取組予定） HP掲載 ・熱中症予防のポイント ・熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートについて ・クーリングシェルターについて クーリングシェルターの啓発のぼり旗設置 （見込まれる成果・課題等） 熱中症対策の知識普及により、熱中症予防の行動をとる住民の増加が見込まれる。	

地球温暖化対策（適応策）関連施策

6.市民生活・町民生活

分類	市民生活・町民生活	所管	教育総務課
主要事業名 （個別事業）	町立学校における節電等の取組		
温暖化対策に係る 事業概要	町立学校において、節電等の省資源に向けた取組を行う。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 以下の項目について町立学校に周知を行った。 ・不要な照明等の消灯。 ・裏紙や古封筒の活用等。 ・ごみの分別の徹底。 ・節電や省資源に向けた教職員への啓発。 （成果・課題等） 町立学校において、教職員が節電や省資源を意識した取組 り組みを行うことができた。		（取組予定） 以下の項目について町立学校に周知する。 ・不要な照明等の消灯。 ・裏紙や古封筒の活用等。 ・ごみの分別の徹底。 ・節電や省資源に向けた教職員への啓発。 （見込まれる成果・課題等） 町立学校において節電等に向けたより一層の取組が 行われる。	
分類	市民生活・町民生活	所管	産業振興課
主要事業名 （個別事業）	花いっぱい街づくり事業		
温暖化対策に係る 事業概要	公園や道路沿いの遊休地を利用して花の植栽等、景観形成の推進を図る。		
事業実施期間	継続		
取組実績・成果・課題等			
2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
（取組実績） 自治会やボランティア団体によって、町内21箇所において 花を植栽し、管理を行った。 （成果・課題等） 町内の環境美化や緑化エリアの拡大が図られた。		（取組予定） 自治会やボランティア団体によって、町内22箇所にお いて花を植栽し、管理を行う。 （見込まれる成果・課題等） 町内の環境美化や緑化エリアの拡大が図られる。	

資料編



資料－１ 温室効果ガスの種類と地球温暖化係数

温室効果ガス			地球温暖化係数
1	二酸化炭素	CO ₂	1
2	メタン	CH ₄	28
3	一酸化二窒素	N ₂ O	265
4	ハイドロフルオロカーボン	HFC	－
	トリフルオロメタン	HFC-23	12,400
	ジフルオロメタン	HFC-32	677
	フルオロメタン	HFC-41	116
	1,1,1,2,2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	3,170
	1,1,2,2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,120
	1,1,1,2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,300
	1,1,2-トリフルオロエタン	HFC-143	328
	1,1,1-トリフルオロエタン	HFC-143a	4,800
	1,2-ジフルオロエタン	HFC-152	16
	1,1-ジフルオロエタン	HFC-152a	138
	フルオロエタン	HFC-161	4
	1,1,1,2,3,3,3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	3,350
	1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	8,060
	1,1,1,2,3,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236ea	1,330
	1,1,1,2,2,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236cb	1,210
	1,1,2,2,3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	716
	1,1,1,3,3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245 fa	858
1,1,1,3,3-ペンタフルオロブタン	HFC-365 mfc	804	
1,1,1,2,3,4,4,5,5,5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,650	
5	パーフルオロカーボン	PFC	－
	パーフルオロメタン	PFC-14	6,630
	パーフルオロエタン	PFC-116	11,100
	パーフルオロプロパン	PFC-218	8,900
	パーフルオロシクロプロパン		9,200
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	9,200
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318	9,540
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12	8,550
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14	7,910
	パーフルオロデカリン	PFC-9-1-18	7,190
6	六ふっ化硫黄	SF ₆	23,500
7	三フッ化窒素	NF ₃	16,100

資料-2 温室効果ガス排出量の算定方法

$$\text{総排出量(kg-CO}_2\text{)} = \text{温室効果ガスの種類ごとの排出量計} \times \text{地球温暖化係数}$$

1 二酸化炭素

(1) 燃焼及び公用車の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$$

	燃 料 の 種 類		単 位 発 熱 量 [※]	排 出 係 数
1	ガソリン	ℓ	34.6 GJ/ℓ	0.0183 tC/GJ
2	灯油	ℓ	36.7 GJ/ℓ	0.0185 tC/GJ
3	軽油	ℓ	37.7 GJ/ℓ	0.0187 tC/GJ
4	A重油	ℓ	39.1 GJ/ℓ	0.0189 tC/GJ
5	B・C重油	ℓ	41.9 GJ/ℓ	0.0195 tC/GJ
6	液化石油ガス (LPG)	千 Nm ³	50.8 GJ/ Nm ³	0.0161 tC/GJ
7	都市ガス	千 Nm ³	46.0 GJ/ Nm ³	0.0136 tC/GJ

※ 都市ガスの単位発熱量は、西部ガス（株）の公表値

(2) 電気の使用に伴う排出（九州電力株）

$$\text{排 出 量} = \text{電力使用量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数 [※]	年 度
1	電力	kWh	0.000387 t-CO ₂ /kWh	平成 19 (2007) 年度
			0.000374 t-CO ₂ /kWh	平成 20 (2008) 年度
			0.000369 t-CO ₂ /kWh	平成 21 (2009) 年度
			0.000385 t-CO ₂ /kWh	平成 22 (2010) 年度
			0.000525 t-CO ₂ /kWh	平成 23 (2011) 年度
			0.000612 t-CO ₂ /kWh	平成 24 (2012) 年度
			0.000613 t-CO ₂ /kWh	平成 25 (2013) 年度
			0.000584 t-CO ₂ /kWh	平成 26 (2014) 年度
			0.000509 t-CO ₂ /kWh	平成 27 (2015) 年度
			0.000462 t-CO ₂ /kWh	平成 28 (2016) 年度
			0.000438 t-CO ₂ /kWh	平成 29 (2017) 年度
			0.000319 t-CO ₂ /kWh	平成 30 (2018) 年度
			0.000344 t-CO ₂ /kWh	令和元 (2019) 年度
			0.000365 t-CO ₂ /kWh	令和 2 (2020) 年度
			0.000296 t-CO ₂ /kWh	令和 3 (2021) 年度
0.000407 t-CO ₂ /kWh	令和 4 (2022) 年度			
0.000402 t-CO ₂ /kWh	令和 5 (2023) 年度			

※令和 5 (2023) 年度より排出係数の考え方が変更となり、従来の排出係数に電気事業者が調達した非化石証書・グリーン証書・再エネ由来 J-クレジットの環境価値を反映させた排出係数を用いることとなった。

(3) 電気の使用に伴う排出（株）ながさきサステナエナジー

$$\text{排出量} = \text{電力使用量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数*	年度
1	電力	kWh	0.000005t-CO ₂ /kWh	令和元（2019）年度
			0.000148t-CO ₂ /kWh	令和2（2020）年度
			0.000081t-CO ₂ /kWh	令和3（2021）年度
			0.000000t-CO ₂ /kWh	令和4（2022）年度
			0.000000t-CO ₂ /kWh	令和5（2023）年度

(4) 一般廃棄物の焼却に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{焼却量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	一般廃棄物中のプラスチック	t	2.77 t-CO ₂ /t

2 メタン

(1) 家庭用機器における燃料の使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量} \times \text{排出係数}$$

	燃 料 の 種 類		単位発熱量	排出係数
1	液化石油ガス（LPG）	千 Nm ³	50.8 GJ/Nm ³	0.0000045 t-CH ₄ /GJ
2	都市ガス	千 Nm ³	46.0 GJ/Nm ³	0.0000045 t-CH ₄ /GJ

(2) 下水等の処理に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{処 理 量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	終末処理場	m ³	0.00000088 t-CH ₄ /m ³
2	し尿処理場	m ³	0.000038 t-CH ₄ /m ³

$$\text{排出量} = \text{排水処理人口} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	単独処理浄化槽	人	0.00020 t-CH ₄ /人
2	単独処理浄化槽を除く浄化槽	人	0.0011 t-CH ₄ /人
3	くみ取り便所の便槽	人	0.00020t-CH ₄ /人

(3) 一般廃棄物の焼却に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{焼却量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	連続燃焼式焼却施設	t	0.000000095 t-CH ₄ /t
2	准連続燃焼式焼却施設	t	0.000077 t-CH ₄ /t
3	バッチ燃焼式焼却施設	t	0.000076 t-CH ₄ /t

(4) 公用車の使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{走行距離} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	普通・小型乗用車（ガソリン・LPG）	km	0.000000010 t-CH ₄ /km
2	普通・小型乗合車（ガソリン）	km	0.000000035 t-CH ₄ /km
3	軽乗用車（ガソリン）	km	0.000000010 t-CH ₄ /km
4	普通貨物車（ガソリン）	km	0.000000035 t-CH ₄ /km
5	小型貨物車（ガソリン）	km	0.000000015 t-CH ₄ /km
6	軽貨物車（ガソリン）	km	0.000000011 t-CH ₄ /km
7	特種用途車（ガソリン）	km	0.000000035 t-CH ₄ /km
8	普通・小型乗合車（10人以下：軽油）	km	0.000000020 t-CH ₄ /km
9	普通・小型乗合車（11人以上：軽油）	km	0.000000017 t-CH ₄ /km
10	普通貨物車（軽油）	km	0.000000015 t-CH ₄ /km
11	小型貨物車（軽油）	km	0.0000000076 t-CH ₄ /km
12	特種用途車（軽油）	km	0.000000013 t-CH ₄ /km

3 一酸化二窒素

(1) 家庭用機器における燃料の使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量} \times \text{排出係数}$$

	燃料の種類		単位発熱量	排出係数
1	液化石油ガス (LPG)	千 Nm ³	50.8 GJ/Nm ³	0.00000009 t-N ₂ O/GJ
2	都市ガス	千 Nm ³	46.0 GJ/Nm ³	0.00000009 t-N ₂ O/GJ

(2) 下水等の処理に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{処理量} \times \text{排出係数}$$

	種類		排出係数
1	終末処理場	m ³	0.00000016 t-N ₂ O/m ³
2	し尿処理場	m ³	0.00000093 t-N ₂ O/m ³

$$\text{排出量} = \text{排水処理人口} \times \text{排出係数}$$

	種類		排出係数
1	単独処理浄化槽	人	0.000020 t-N ₂ O/人
2	単独処理浄化槽を除く浄化槽	人	0.000026 t-N ₂ O/人
3	くみ取り便所の便槽	人	0.000020 t-N ₂ O/人

(3) 一般廃棄物の焼却に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{焼却量} \times \text{排出係数}$$

	種類		排出係数
1	連続燃焼式焼却施設	t	0.0000567 t-N ₂ O /t
2	准連続燃焼式焼却施設	t	0.0000539 t-N ₂ O /t
3	バッチ式燃焼式焼却施設	t	0.0000724 t-N ₂ O /t

(4) 公用車の使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{走行距離} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	普通・小型乗用車（ガソリン・LPG）	km	0.000000029 t-N ₂ O/ km
2	普通・小型乗合車（ガソリン）	km	0.000000041 t-N ₂ O/ km
3	軽乗用車（ガソリン）	km	0.000000022 t-N ₂ O/ km
4	普通貨物車（ガソリン）	km	0.000000039 t-N ₂ O/ km
5	小型貨物車（ガソリン）	km	0.000000026 t-N ₂ O/ km
6	軽貨物車（ガソリン）	km	0.000000022 t-N ₂ O/ km
7	特種用途車（ガソリン）	km	0.000000035 t-N ₂ O/ km
8	普通・小型乗合車（10人以下：軽油）	km	0.000000007 t-N ₂ O/ km
9	普通・小型乗合車（11人以上：軽油）	km	0.000000025 t-N ₂ O/ km
10	普通貨物車（軽油）	km	0.000000014 t-N ₂ O/ km
11	小型貨物車（軽油）	km	0.000000009 t-N ₂ O/ km
12	特種用途車（軽油）	km	0.000000025 t-N ₂ O/ km

(5) 麻酔（笑気ガス）の使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{使用量}$$

4 ハイドロフルオロカーボン（HFC）

(1) 公用車のエアコンディショナー使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{使用台数} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排出係数
1	エアコンディショナー使用公用車	台	0.000010 t-HFC/台

5 六ふっ化硫黄

(1) 六ふっ化硫黄が封入された電気機械器具の使用に伴う排出

$$\text{排出量} = \text{封入量} \times \text{排出係数}$$

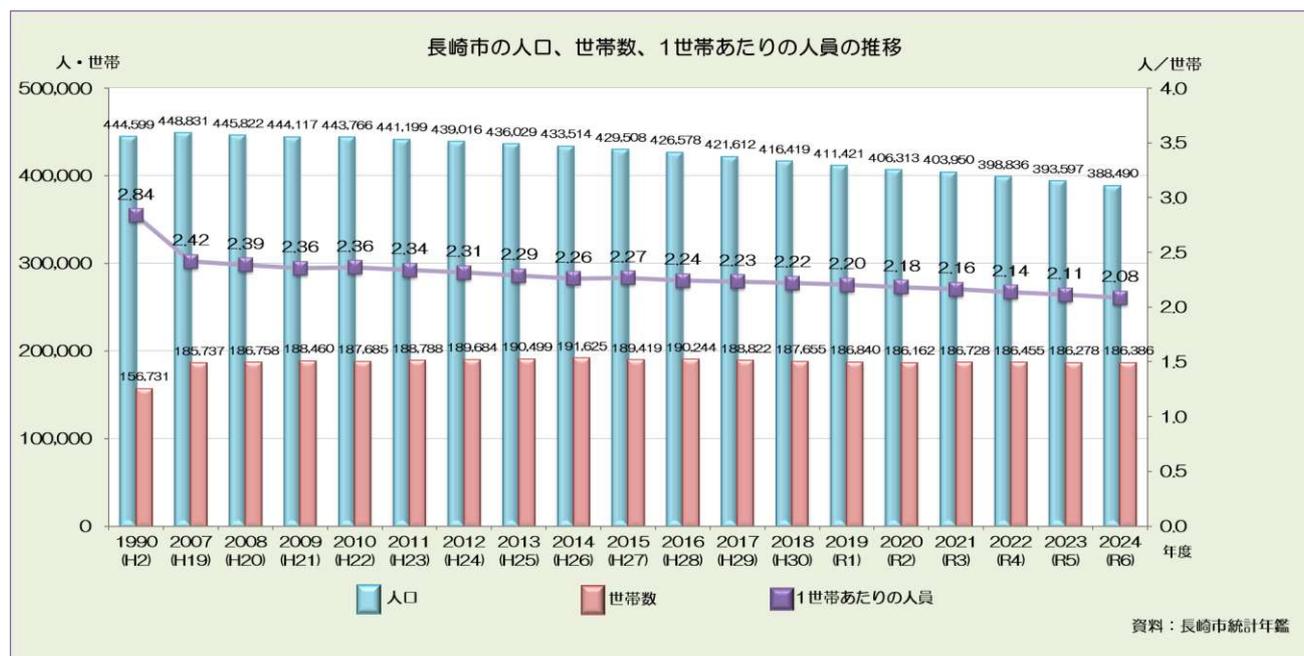
	種 類		排出係数
1	六ふっ化硫黄封入量	kg	0.000001 t-SF ₆ /kg

資料－3 森林整備による二酸化炭素吸収量の算出方法

- 2023年度の二酸化炭素吸収量＝（2023年度炭素蓄積量－2022年度炭素蓄積量）×44/12
- 炭素蓄積量＝幹材積×拡大係数×（1＋地下部率）×容積密度×炭素含有率×FM率

名称	定義
44/12	炭素から二酸化炭素への換算係数
幹材積	幹の体積
拡大係数	幹の体積に枝葉の容積を加算し、地上部樹木全体の蓄積に補正するための係数（20年生以下の場合と21年生以上の場合でそれぞれ異なる係数を使用している。）
地下部率	樹木の地上部に対する地下部の比率
容積密度	幹や葉などの容量を重量〔t〕に換算する係数
FM率	森林経営等に該当する森林の面積の割合

資料－4 長崎市の人口、世帯数、1世帯あたりの人員の推移



資料-5 表 圏域の部門別温室効果ガス排出量の推移（詳細）

表 圏域の部門別温室効果ガス排出量の推移

(単位 千t-CO₂/年)

西暦 (年度)	二酸化炭素排出量						その他	合計
		産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007 (H19)		362	673	586	820	44	111	2,596
	長崎市	309	608	514	680	39	92	2,242
	長与町	9	29	42	72	3	10	165
	時津町	45	36	29	68	3	9	190
2008 (H20)		296	730	598	796	51	128	2,599
	長崎市	246	659	524	660	44	109	2,242
	長与町	7	32	43	70	4	10	166
	時津町	42	39	31	66	4	9	191
2009 (H21)		365	748	528	776	60	149	2,627
	長崎市	315	673	463	645	53	128	2,276
	長与町	8	33	38	68	4	11	163
	時津町	42	42	27	63	4	10	188
2010 (H22)		304	808	593	731	58	140	2,634
	長崎市	260	726	519	608	51	119	2,284
	長与町	7	36	43	64	3	11	166
	時津町	37	45	30	59	3	10	184
2011 (H23)		396	934	728	718	58	153	2,987
	長崎市	344	840	638	592	51	130	2,596
	長与町	9	42	54	66	3	12	186
	時津町	42	52	37	60	4	11	205
2012 (H24)		421	1,009	865	707	60	167	3,229
	長崎市	368	907	757	583	53	142	2,811
	長与町	9	45	64	65	3	13	199
	時津町	44	57	44	60	4	12	219
2013 (H25)		520	1,026	795	669	60	188	3,259
	長崎市	458	923	695	552	54	162	2,844
	長与町	10	46	59	61	3	13	192
	時津町	52	57	41	56	4	13	223
2014 (H26)		455	1,048	790	659	48	211	3,211
	長崎市	386	944	691	544	42	184	2,790
	長与町	10	44	58	59	3	14	188
	時津町	59	60	41	56	3	13	233

(単位 千t-CO₂/年)

		産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2015 (H27)		385	870	677	655	52	242	2,882
	長崎市	330	784	591	544	41	214	2,504
	長与町	10	37	51	57	5	14	175
	時津町	46	50	35	54	5	14	204
2016 (H28)		356	730	596	667	57	269	2,675
	長崎市	306	658	519	551	46	240	2,320
	長与町	10	31	45	59	6	15	165
	時津町	41	42	31	56	5	14	189
2017 (H29)		290	664	631	667	66	275	2,592
	長崎市	249	594	549	553	52	245	2,242
	長与町	9	30	48	58	7	16	168
	時津町	32	40	34	56	7	15	183
2018 (H30)		251	604	474	635	60	275	2,298
	長崎市	219	544	412	526	48	243	1,993
	長与町	7	25	36	55	6	16	146
	時津町	25	34	25	53	6	16	159
2019 (R1)		270	641	479	620	67	262	2,339
	長崎市	234	578	421	513	57	229	2,032
	長与町	6	27	32	54	5	17	141
	時津町	29	36	26	53	5	16	166
2020 (R2)		317	603	520	545	67	268	2,320
	長崎市	275	535	453	450	56	234	2,004
	長与町	8	29	39	48	6	18	147
	時津町	34	38	28	48	5	17	169
2021 (R3)		240	551	406	534	61	241	2,034
	長崎市	200	490	353	442	50	209	1,744
	長与町	8	26	31	46	5	16	132
	時津町	33	35	22	46	5	17	157
2022 (R4)		284	629	558	562	63	188	2,277
	長崎市	235	559	485	467	53	156	1,955
	長与町	8	30	42	48	5	13	146
	時津町	41	40	31	48	5	12	176

(単位 千t-CO₂/年)

		産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2023 (R5)		282	624	554	551	67	175	2,253
	長崎市	234	554	481	457	56	151	1,933
	長与町	8	30	42	47	6	12	144
	時津町	40	39	31	47	6	12	175

令和 7 年度版
長崎広域連携中枢都市圏
地球温暖化対策実行計画年次報告書
(令和 8 年 2 月発行)

発行：長崎市環境部
〒850-8685
長崎市魚の町 4 番 1 号
電話 095-829-1251
FAX 095-829-1218

長与町住民福祉部
〒851-2185
長与町嬉里郷 659 番地 1
電話 095-883-1111
FAX 095-883-1591

時津町福祉部
〒851-2198
時津町浦郷 274 番地 1
電話 095-865-6097